

令和3年度第1回寒川町公共施設再編計画進行管理委員会 配布資料一覧

○会議次第

○資料1 寒川町公共施設再編計画進行管理委員会設置要綱

○資料2 寒川町公共施設再編計画進行管理委員会委員名簿

○別冊資料

- ・寒川町公共施設再編計画 概要版
- ・寒川町公共施設再編計画
- ・おおよそ40年後の施設配置図
- ・再編計画工程表
- ・再編計画 対策実施費用一覧（年度別集計・財源内訳入り）

令和３年度第１回公共施設再編計画進行管理委員会 会議次第

日時：令和３年１１月１８日（木）

１４時３０分から

場所：町民センター講義室

１．開会

２．委員委嘱状交付

３．町長あいさつ

４．委員自己紹介

５．議題

- （１）委員長及び副委員長の選出
- （２）議事録承認委員の指名
- （３）寒川町公共施設再編計画について
- （４）寒川町公共施設再編計画進行管理委員会の役割について
- （５）意見交換

６．その他

７．閉会

○寒川町公共施設再編計画進行管理委員会設置要綱

平成29年7月19日

改正 令和2年10月14日

令和3年3月24日

(設置)

第1条 寒川町公共施設再編計画(人口の減少、施設の老朽化等に備え、公共施設の更新費用を含めたコスト削減とサービス水準の維持の両立を目的に、施設再編の実施事項等を取りまとめた計画をいい、以下「計画」という。)の進行について検証し、必要な助言、提言等を行うため、寒川町公共施設再編計画進行管理委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員9人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 公募の町民
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 寒川町自治会長連絡協議会から推薦を受けた者
- (4) 社会福祉法人寒川町社会福祉協議会から推薦を受けた者
- (5) 寒川町教育委員会から推薦を受けた者

(任期)

第3条 委員の任期は、4年とし、再任を妨げない。ただし、公募委員の再任については、寒川町審議会等の委員の公募に関する規則(平成19年寒川町規則第1号)第4条第3号の規定によるものとする。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務部財産管理課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、町長が計画を公表した日の属する年度の翌年度の4月1日から施行する。

(準備行為)

2 委員会の委員の選任のために必要な行為その他委員会の設置のために必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則(令和2年10月14日)

この要綱は、令和2年10月14日から施行する。

附 則(令和3年3月24日)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

○寒川町公共施設再編計画進行管理委員会委員名簿

(敬称略)

氏名	委員会設置要綱第 2 条第 2 項による区分
山崎 俊裕	学識経験を有する者（東海大学工学部建築学科教授）
茅野 英一	学識経験を有する者（元帝京大学経済学部経済学科教授）
水田 敏弘	学識経験を有する者（一級建築士）
千野 修二	寒川町自治会長連絡協議会から推薦を受けた者
高橋 伸隆	社会福祉法人寒川町社会福祉協議会から推薦を受けた者
徳澤 順子	寒川町教育委員会から推薦を受けた者
森 和彦	寒川町教育委員会から推薦を受けた者



寒川町公共施設再編計画 概要版



寒川町



これまでに公表してきた公共施設等総合管理計画関係情報

目 次

- 公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画について … 4
- 40年後の施設配置について … 5
- 最初の16年間（2021年～2036年）で実施すること … 10
 - ・ 最初の16年間（2021年～2036年）の対応 … 11
 - ・ 消防広域化による2カ所の消防拠点整備 … 12
 - ・ 給食センター整備 … 14
 - ・ 公民館移転に向けての検討 … 16
 - ・ 学校教育施設の再編 … 18
 - ・ 学校教育施設の当面の対応 … 33
 - ・ 地域集会所の方向性の検討 … 34
 - ・ 健康管理センター等の保健福祉施設の集約 … 37
 - ・ 将来に向けた役場庁舎の建替えの検討 … 39
 - ・ さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う） … 40

目 次

- 財政推計 … 41 ※注意事項あり
 - 最初の16年間（2021年～2036年）の
財政シミュレーション … 43
 - 再編計画のP D C Aサイクル … 46
- （詳細資料）
- ・ おおよそ40年後の施設配置図
 - ・ 再編計画 工程表
 - ・ 再編計画 対策実施費用一覧

※注意事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の経済は悪化を辿り、今後の経済の見通しは不透明です。同様に、本町の税収見通しも困難な状況なため、現時点における財政推計も予測不能な状態です。
このため、本計画の策定では「2019年11月作成の20年間の財政推計」を用いて、財政シミュレーションを行っています。

公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画について

公共施設等総合管理計画とは

- (1) 平成29年3月に策定。平成28年度から40年間の計画
- (2) 40年間という長期的な視点で、公共施設等のあり方について示している
 - ※公共施設等とは、「学校などの建築物」と「道路などのインフラ」の両方
- (3) 建替え、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、財政負担の軽減を目指している

- ・ 総論と各論の関係
- ・ 計画の実行と評価及び改訂のサイクル
- ・ 総合計画や財政計画との整合性



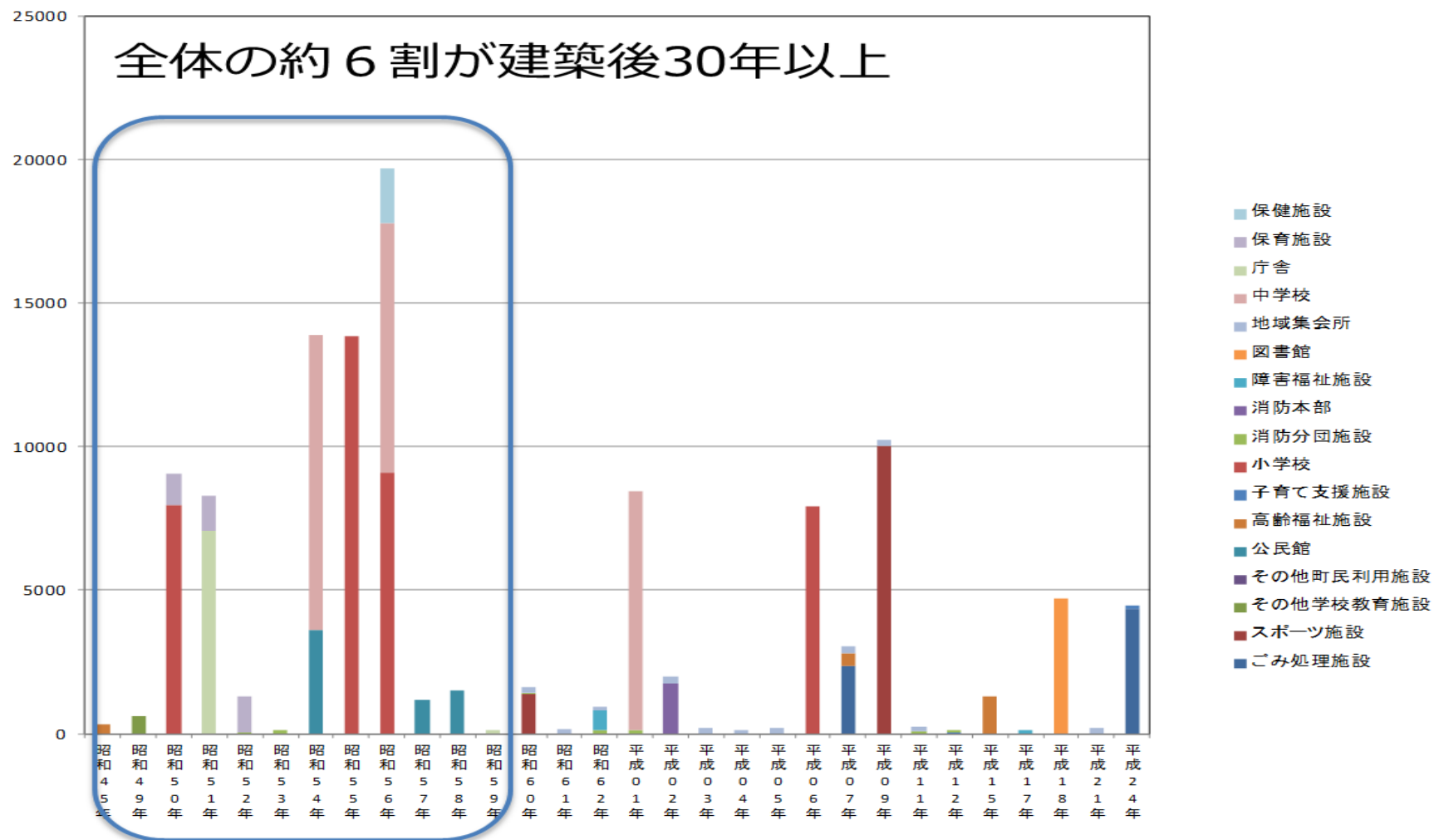
公共施設再編計画（個別施設計画）とは

- (1) 公共施設等総合管理計画の実行プラン
- (2) 令和3年3月に確定予定、令和3年度から16年間の計画
- (3) 16年間ににおける次の5つの分野の施設に関する現状や課題、今後の対策を明記
 - ※5つの分野とは、「地域活動施設」、「保健福祉施設」、「学校教育施設」、「文化・スポーツ施設」、「行政・環境・消防施設」のこと
 - ※道路や下水道などのインフラ施設等の対策は、所管課策定の計画に明記

40年後の施設配置について

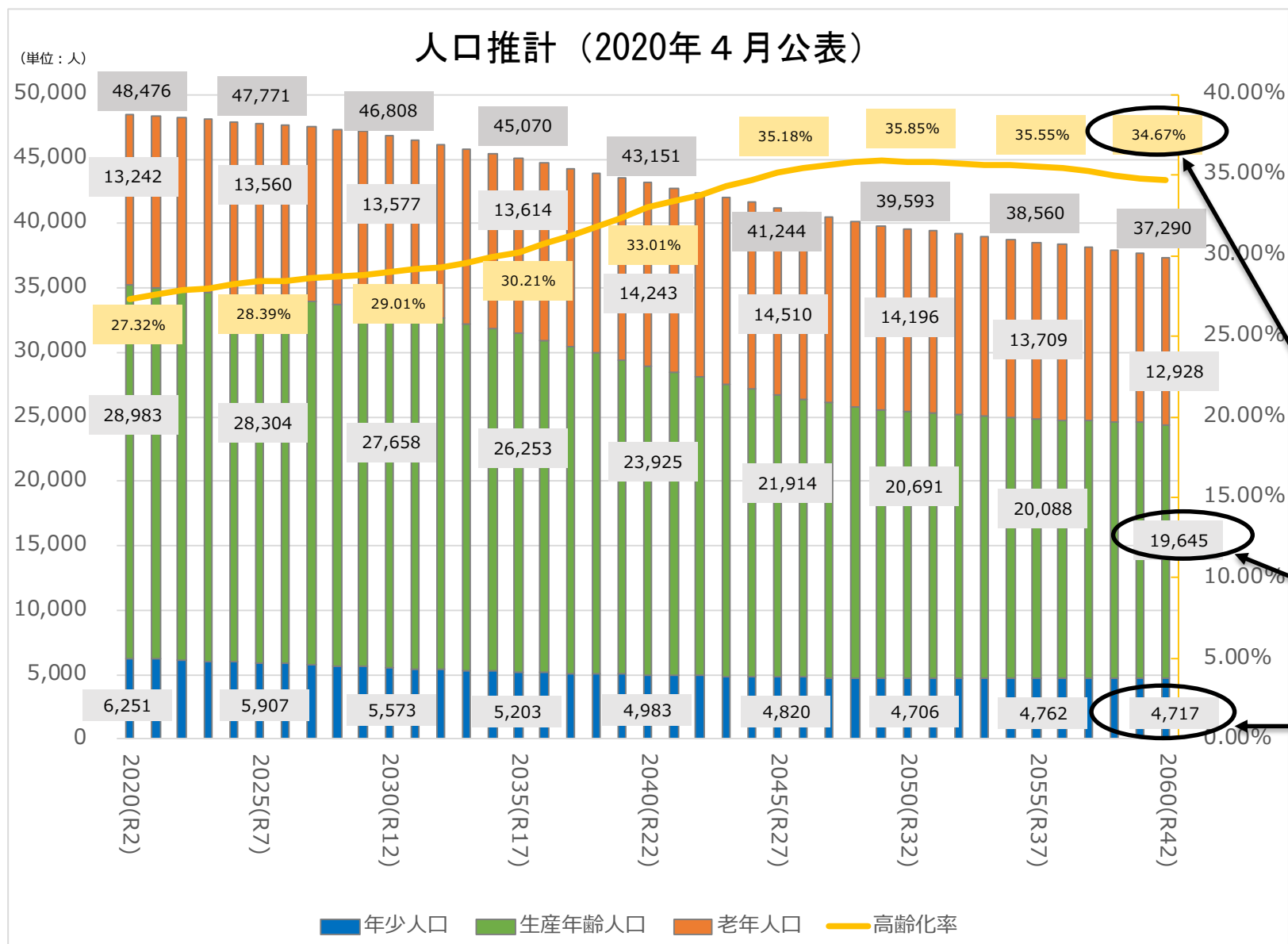
【現状の課題①】 町内公共施設の老朽化

(単位：㎡)



出典：平成29年3月公表「寒川町公共施設等総合管理計画」

【現状の課題②】 少子高齢・人口減少社会の到来

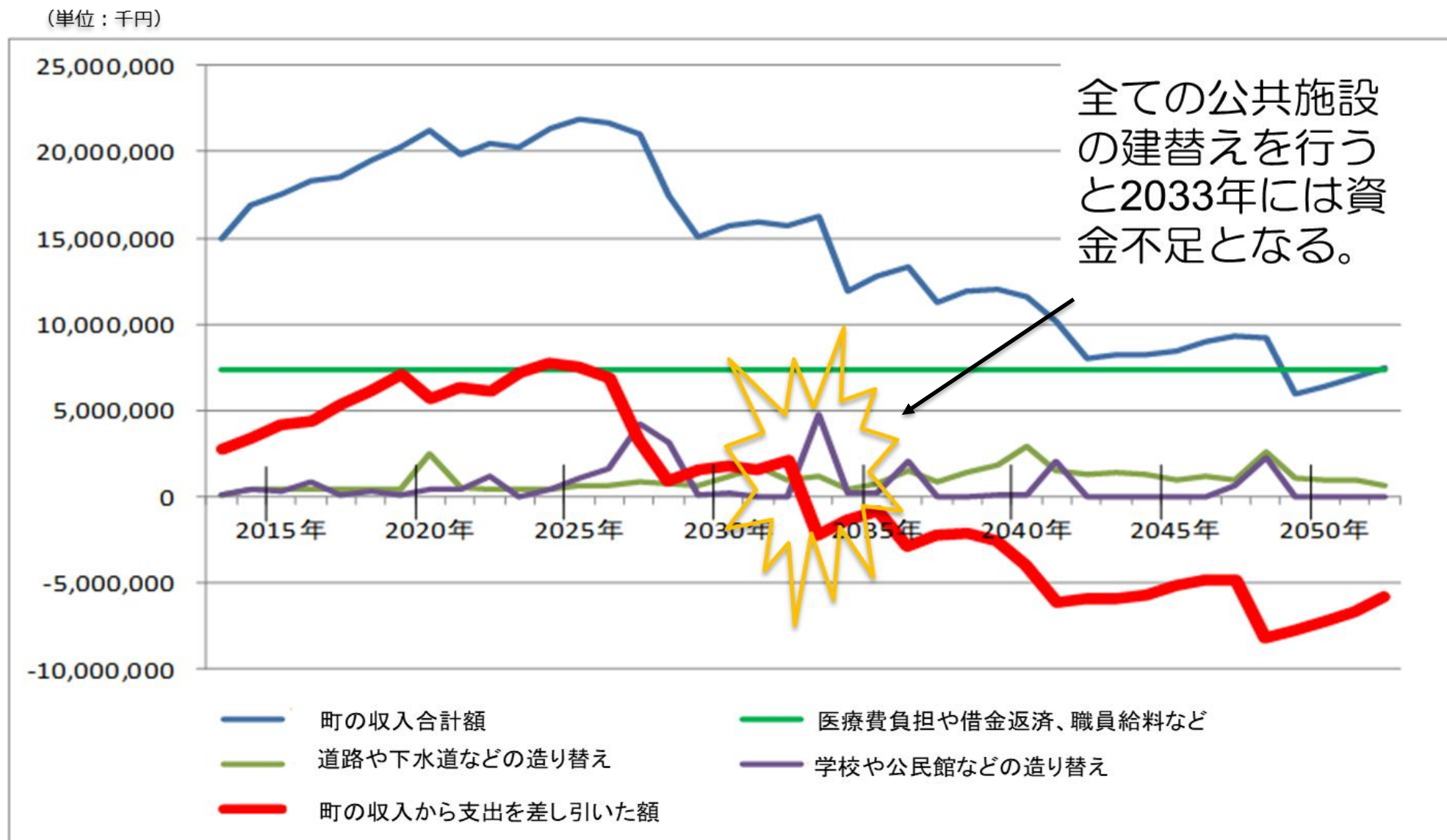


【推計から懸念すること】

- ・ 2060年に約3万7,000人
→ ピーク時に比べて、
約1万人減少
- ・ 高齢化率が、約35%
(2060年時点) へ上昇
→ 社会保障費の増加
- ・ 生産年齢人口（15歳～
64歳）の減少
→ 町税減収
- ・ 年少人口は、40年間で
約24%の減少

出典：令和2年4月実施のパブリックコメント資料「寒川町総合計画2040序論（案）」における人口推計より

【課題による影響】施設の建替えも含めた維持や管理の財源確保



出典：平成29年3月公表「寒川町公共施設等総合管理計画」

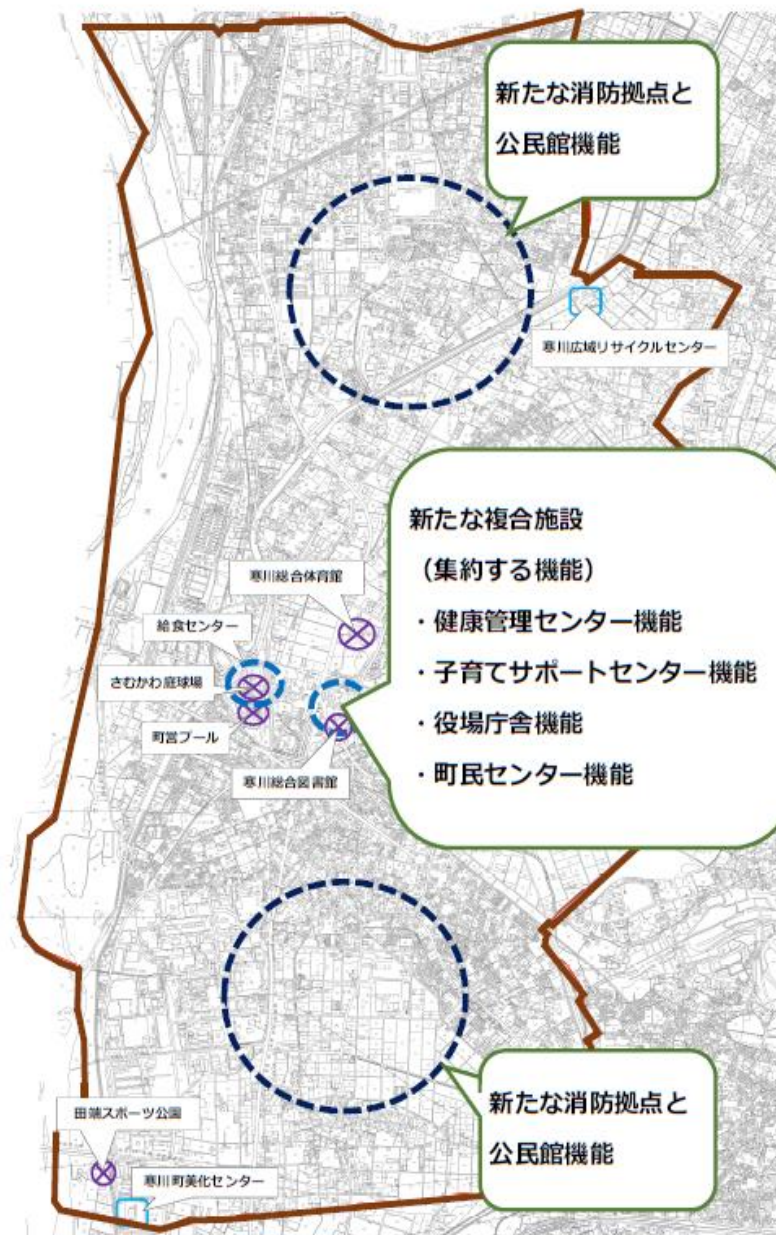
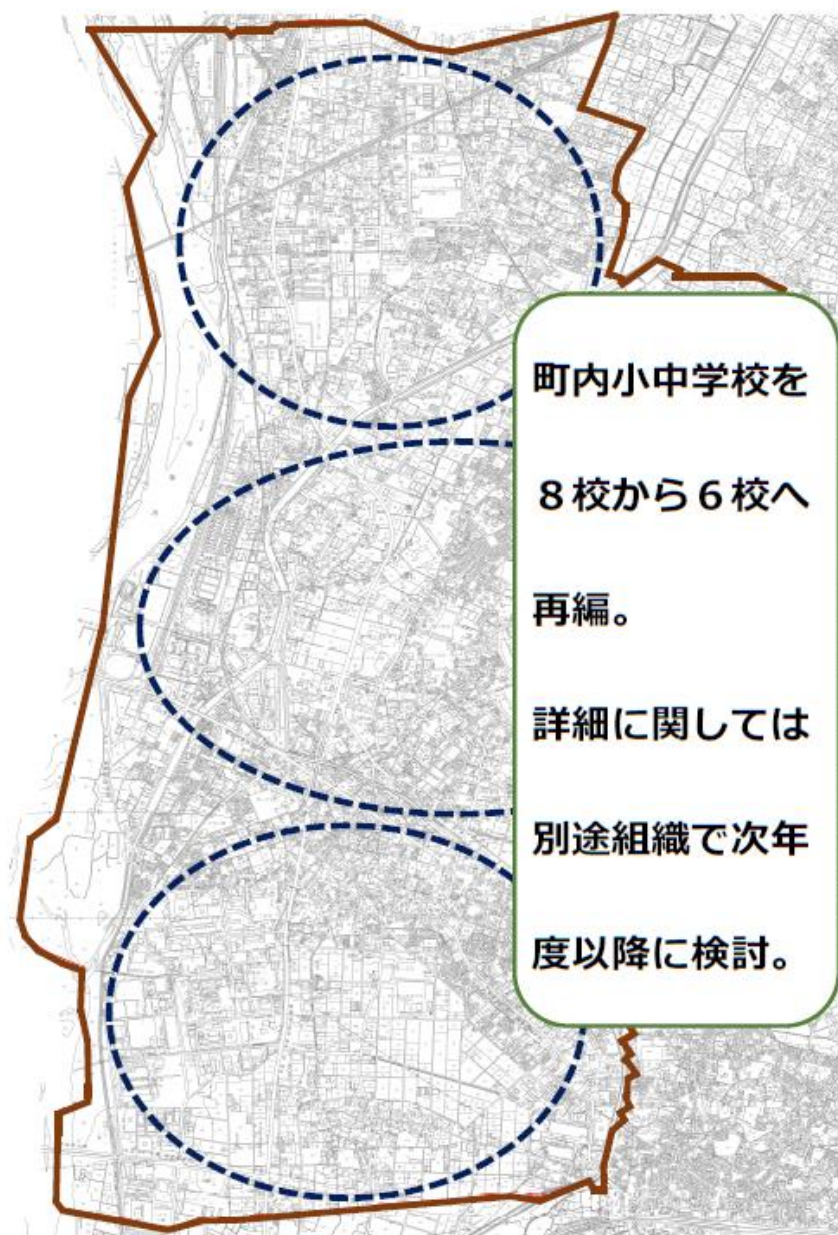
【今後の対応】

学校教育施設の再編や公共施設の複合化、既存建物の長寿命化などにより、財政負担の軽減。
同時に、住民サービスの維持と公共施設の最適配置を目指す。



これらのことを踏まえた上で、現段階において、公共施設のあり方や方向性が想定できているものを地図へ反映し配置すると・・・

40年後の施設配置について

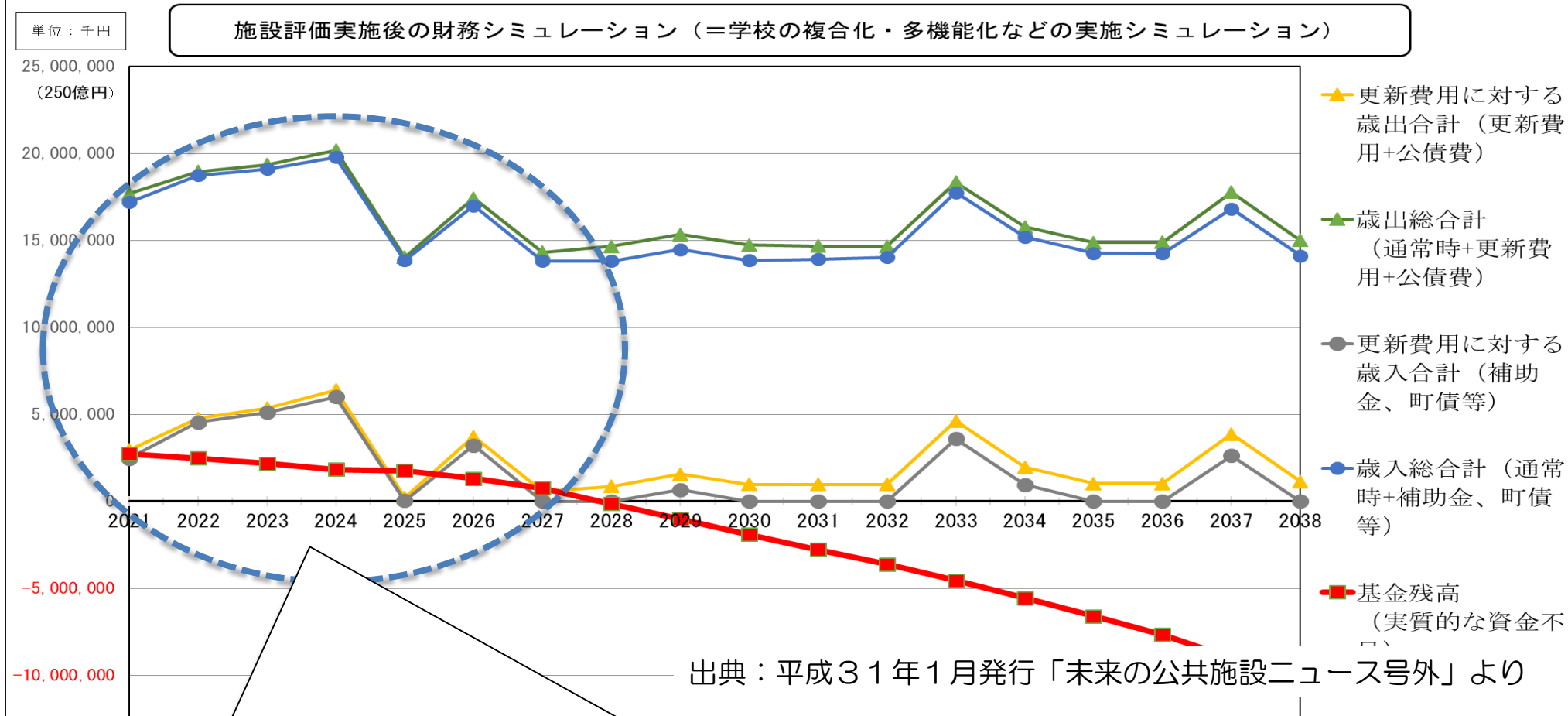


※詳細資料に
拡大した地図
があります。

最初の16年間（2021年～2036年）で実施すること

- ◎ 消防広域化による2カ所の消防拠点整備
- ◎ 給食センター整備
- ◎ 公民館移転に向けての検討
- ◎ 学校教育施設の再編
- ◎ 学校教育施設の当面の対応
- ◎ 地域集会所の方向性の検討
- ◎ 健康管理センター等の保健福祉施設の集約
- ◎ 将来に向けた役場庁舎の建替えの検討
- ◎ さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う）

最初の16年間（2021年～2036年）の対応



2021年から「田端西地区まちづくり」や「給食センター整備」などの大型事業を想定
= 同時期に既存建物について建替えを前提とした対策は、多額の費用を必要とするため困難
→ 一方で、老朽化の進行状況から対策を先送りできない施設も存在

広域化について

【広域化とは？】

→茅ヶ崎市と寒川町の互いの消防本部が統合されて、1つの組織になること

【広域化が必要な背景】

→人口減少による財源不足が予想される中で、消防力維持が課題となっている

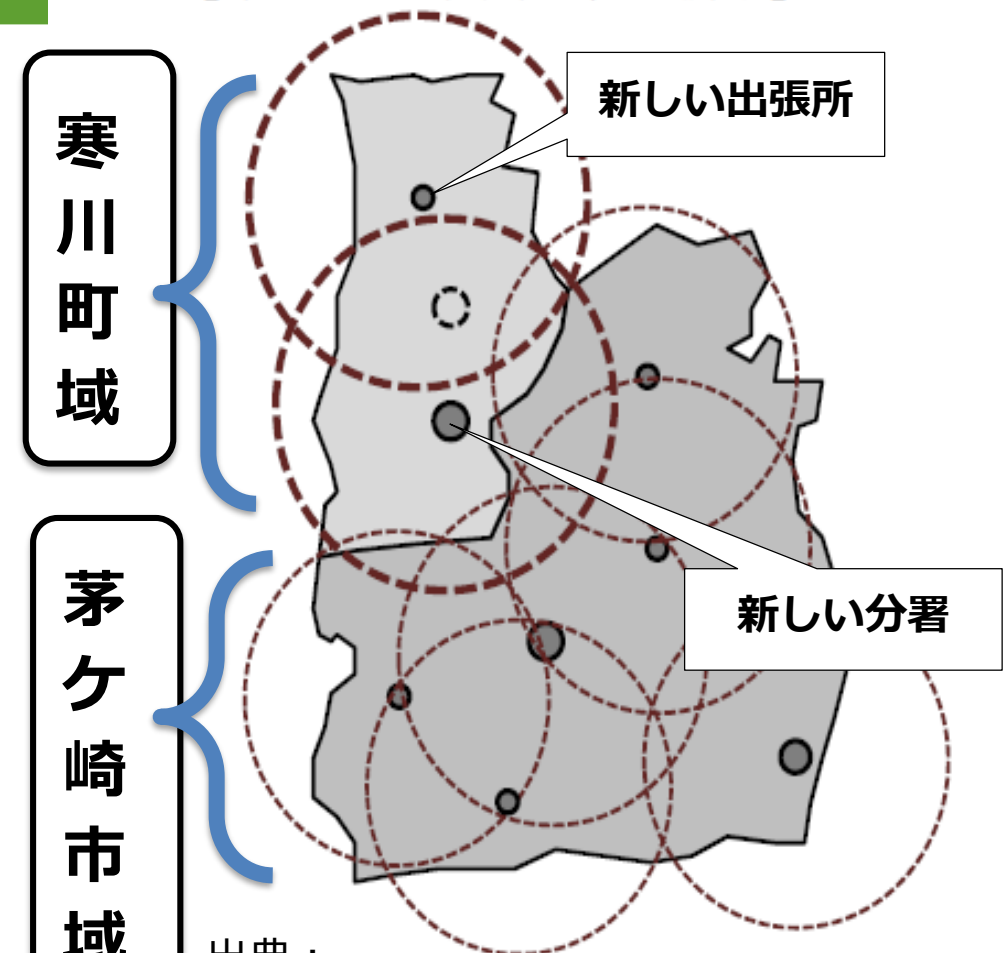
【広域化の開始は？】

→令和4年4月1日より開始

【広域化の効果】

- ・ 消防力の向上
＝現場到着時間の短縮、待機部隊数の増加
- ・ 財政負担の軽減
＝人員や車両等の効率的運用

【最終的な署所配置（案）】



出典：
茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営計画
における広域化後の署仮配置案より

消防拠点の整備について

【時期】 消防広域化（令和4年）から10年間のうちに整備を予定

【場所】 ・ 南部地域に分署を新設
・ 北部地域に出張所を新設

【供用開始（予定）】 ・ 南部地域の分署 = 2025年頃
・ 北部地域の出張所 = 2031年頃

【想定費用】 ・ 南部：約5億7,500万円
・ 北部：約3億2,100万円

※ 9 頁の配置図及び詳細資料の「再編計画 工程表」を参照

現状の課題と整備の目的

【課題】 給食室の老朽化、更新費用の財源不足

【目的】 小・中学校における完全給食の実施と財政負担の軽減

整備の場所と工程

【整備場所】 宮山4018番外（さむかわ庭球場北側） ※ 9 頁の配置図参照

【整備工程】 令和元年度10月～12月 : 設計者選定
令和元年度1月～令和2年度6月 : 基本設計
令和2年度7月～2月 : 実施設計
令和3年度～4年度 : 建設準備施行

供用開始と費用

【供用開始】 令和5年度中

【想定費用】 約27億5,000万円（2024年から2042年まで分割納付）

(仮称) 寒川町学校給食センター 完成イメージ図



各階の設備

- 【3階：学びのフロア】
食育実習室や
キッチンスペース
など
- 【2階：調理のフロア】
下処理室、調理
室、見学通路など
- 【1階：食材のフロア】
荷受室、洗浄室、
事務室など

現状と課題

①老朽化率・修繕予想額

【老朽化率】※1	北部：74%
	南部：72%
【修繕予想額】※2	北部：約3,000万円
	南部：約4,200万円

※1 老朽化の算出式

- ・割合が高いほど老朽化が進んでいることを示す
- ・取得価格÷法定耐用年数＝1年あたり減価償却費 → A
- A×建築後経過年数＝減価償却累計額 → B
- B÷取得価格＝資産老朽化率 にて算出
- ・北部公民館＝築後38年、南部公民館＝築後37年
- 両公民館ともに、法定耐用年数は50年で算出

※2 平成29年度実施の劣化診断による

②利用状況＝平成28年度から令和元年度の4年間の平均利用率

- ・集会室（100人収容） → 北部：75.48%、南部：76.63%と比較的高い利用率
 - ・敬老室 → 北部：10.91%に対し、南部：34.48%
 - ・機能回復室 → 北部：34.48%に対し、南部：22.53%
- 南北で利用状況に差あり
- ・実習室 → 北部：6.38%、南部：7.95%
 - ・プレイルーム → 北部：19.24%、南部：28.45%
 - ・和室 → 北部：18.26%、南部：28.85%
- 南北ともに利用率が低い

③今後の方向性

【現状のまとめ】

- ◎大規模なリニューアルと多額の投資が必要だが、最初の16年間は困難 *11頁の財務シミュレーションのとおり
- ◎利用率から推測すると、機能とニーズが不一致



【今後の対応】

- ◎南北の消防拠点整備近隣への移転も視野に入れ、当面は組織を立ち上げ、機能移転を検討していく ※9頁の配置図参照
- ◎それまでは、現状を維持

現状と課題

【 再編が必要な理由 】

◎児童・生徒数の減少による学級数の減少

※20頁の参考データ参照

◎公共施設老朽化対策費用の財源不足

※11頁の財政シミュレーション参照



再編＝学校数の適正化

→「学校の適正な規模や配置」について考える

- 適正規模・・・学級数の検証
- 適正配置・・・通学条件の検証

適正規模・・・学級数の検証

【考える上での前提条件】

- ◎学級数＝学校教育法施行規則第41条
小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。
ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは
この限りではない。

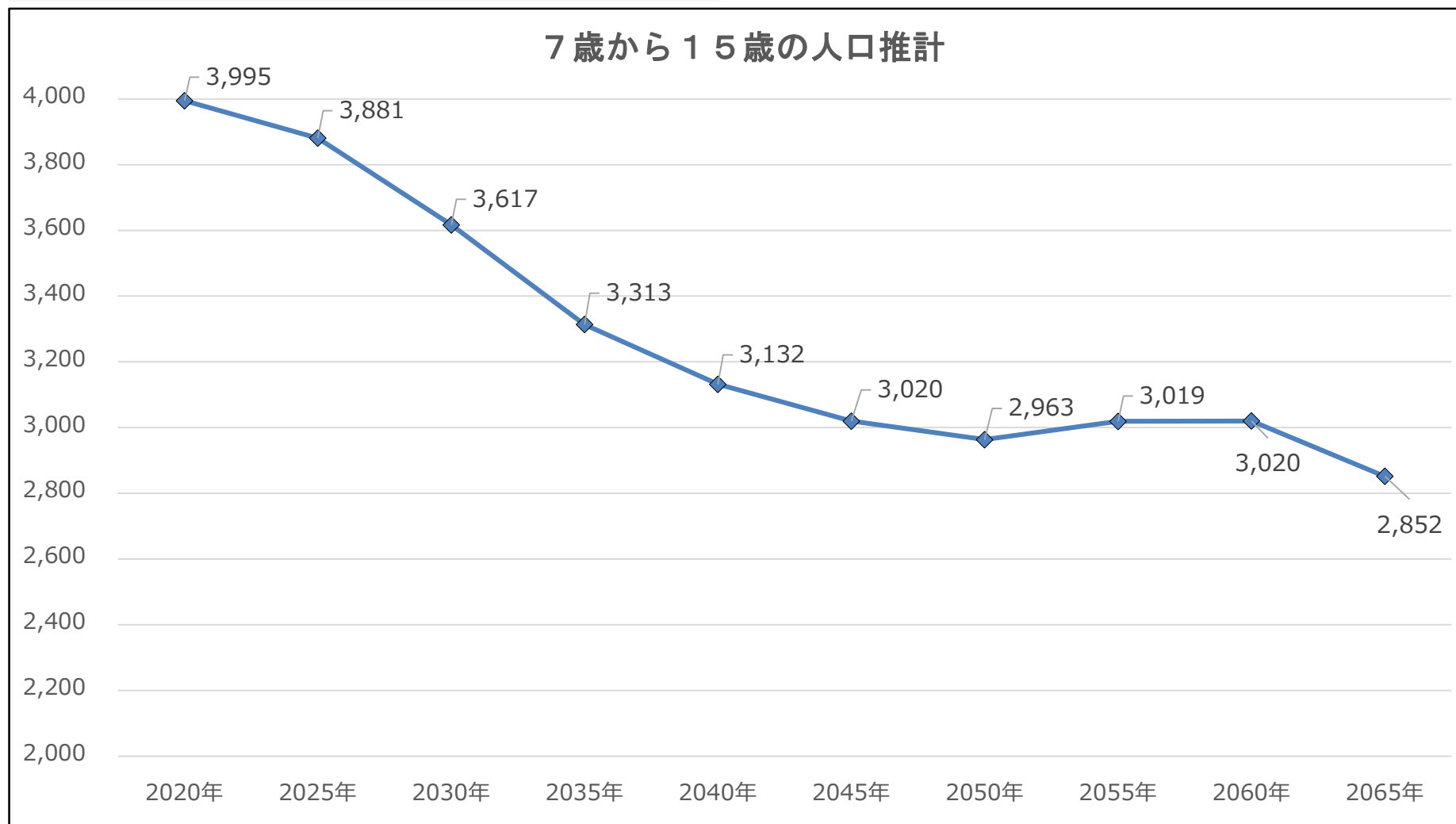
(79条で中学校に準用)

- ◎学級数の検証には、①児童・生徒数の減少、②学校毎の
状況の2点を踏まえた上で、考察する必要がある

→次頁の参考データ（7歳～15歳の人口推計）を基に検証

(参考データ) ※ソフト面検証の基となるデータ

◎新しい人口推計による児童・生徒数の減少

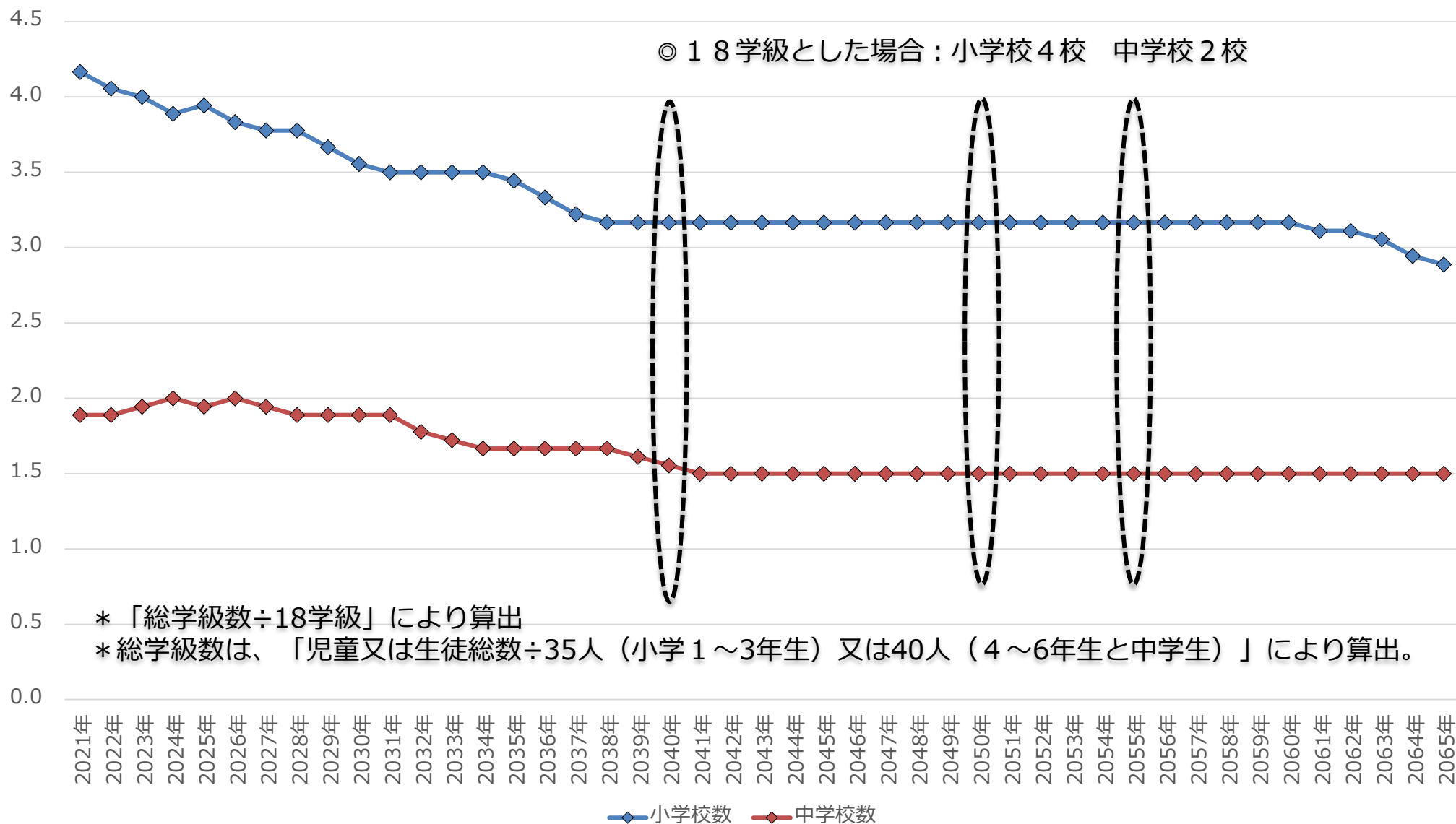


* 算出方法

2020年4月公表「2040プラン基本構想（案）」による人口推計データを使用
推計値を用いて算出しているため、実際の児童・生徒数と差が生じる場合がある

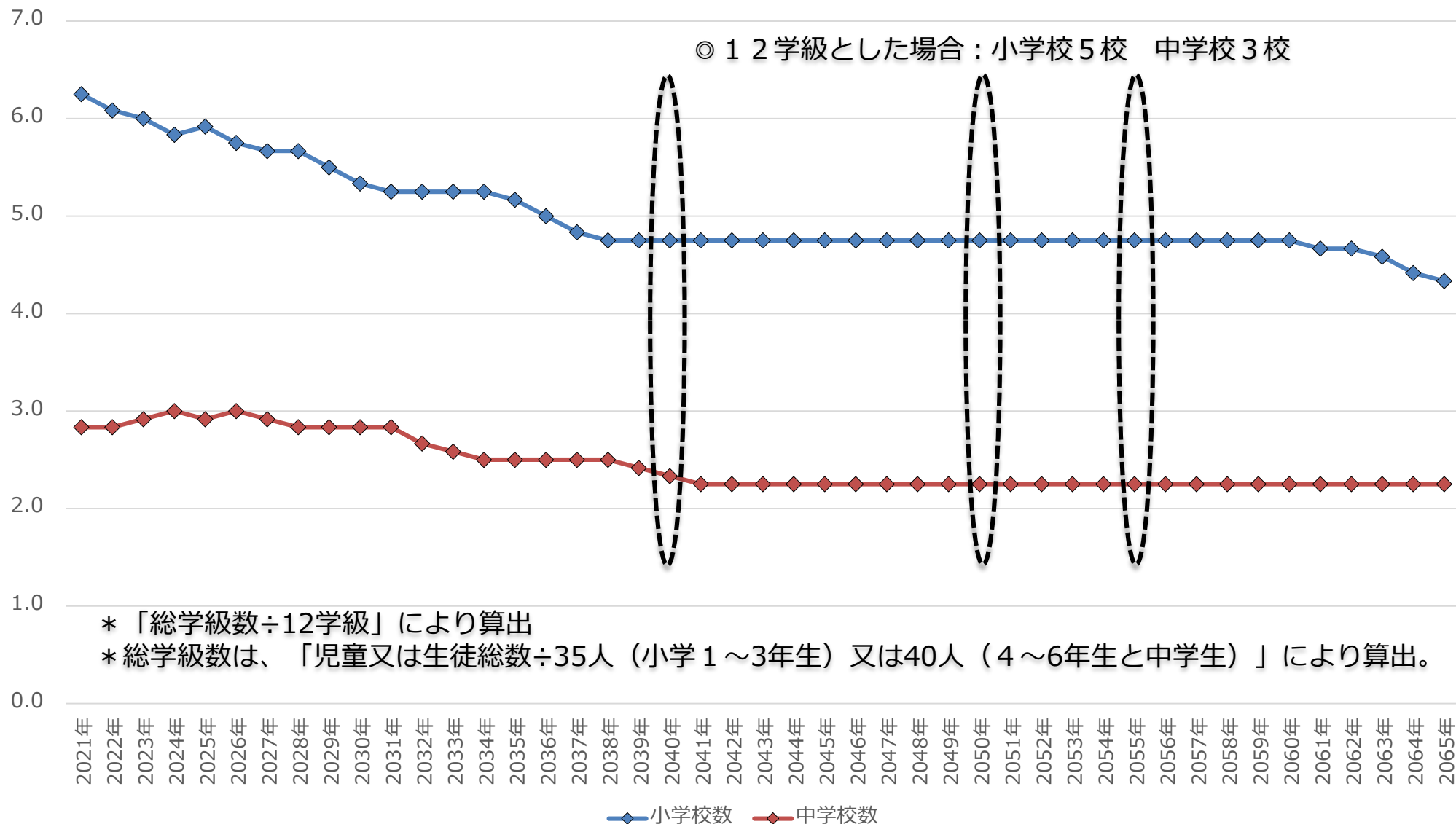
ソフト面の検証＝適正規模の考察

・ 学校数の検証 ケース1：1学校18学級とした場合の適正学校数



ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 学校数の検証 ケース2：1 学校 1 2 学級とした場合の適正学校数



* 「総学級数÷12学級」により算出

* 総学級数は、「児童又は生徒総数÷35人（小学1～3年生）又は40人（4～6年生と中学生）」により算出。

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 個別の学校毎の想定（小学校編）

	2020年4月 A		2040年 B		2050年 C		2055年 D		増減数 B-A		増減数 C-A		増減数 D-A	
	児童数	学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数
寒川小	524	18	421	12	387	12	349	12	▲ 103	▲ 6	▲ 137	▲ 6	▲ 175	▲ 6
一之宮小	370	12	273	12	232	9	211	6	▲ 97	0	▲ 138	▲ 3	▲ 159	▲ 6
旭小	690	21	502	18	488	18	582	18	▲ 188	▲ 3	▲ 202	▲ 3	▲ 108	▲ 3
小谷小	476	15	404	12	386	12	383	12	▲ 72	▲ 3	▲ 90	▲ 3	▲ 93	▲ 3
南小	547	19	453	15	461	15	465	15	▲ 94	▲ 4	▲ 86	▲ 4	▲ 82	▲ 4
合計	2,607	85	2,053	69	1,954	66	1,990	63	▲ 554	▲ 16	▲ 653	▲ 19	▲ 617	▲ 22

* 小学1年生～3年生は35人学級 小学4年生～6年生、中学生は40人学級で算出

* 中学校の想定学級数は、5小学校から3中学校へ進学する人数割合の5年間実績平均値を算出し、その率を児童数に乗じて算出

◎ 旭小学校は当面18学級が続く

→ 1学校12学級を基にした学校数の検証は不可能

◎ 寒川小学校、小谷小学校、南小学校は当面12学級以上が続く

→ 小学校4校は当面の間、12学級以上の状態が続く

◎ 一之宮小学校は、2050年時点で児童数が240人を下回る

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの児童数（小学校編その 1）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
寒川小学校	小学 1 年生	69	2	66	2	60	2	55	2	51	2	50	2
	小学 2 年生	70	2	68	2	63	2	56	2	52	2	50	2
	小学 3 年生	69	2	68	2	63	2	56	2	52	2	50	2
	小学 4 年生	70	2	70	2	65	2	59	2	54	2	51	2
	小学 5 年生	71	2	71	2	67	2	61	2	55	2	52	2
	小学 6 年生	71	2	72	2	69	2	63	2	57	2	53	2
合計		421	12	415	12	387	12	349	12	321	12	307	12

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
一之宮小学校	小学 1 年生	44	2	41	2	38	2	34	1	31	1	29	1
	小学 2 年生	45	2	42	2	38	2	35	1	32	1	29	1
	小学 3 年生	46	2	43	2	39	2	35	1	32	1	30	1
	小学 4 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
	小学 5 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
	小学 6 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
合計		273	12	253	12	232	9	211	6	194	6	179	6

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
旭小学校	小学 1 年生	81	3	79	3	81	3	96	3	103	3	91	3
	小学 2 年生	82	3	79	3	81	3	97	3	105	3	92	3
	小学 3 年生	83	3	80	3	81	3	97	3	106	4	95	3
	小学 4 年生	84	3	80	2	82	3	98	3	108	3	97	3
	小学 5 年生	86	3	80	2	81	3	98	3	108	3	100	3
	小学 6 年生	86	3	80	2	82	3	97	3	108	3	101	3
合計		502	18	478	15	488	18	582	18	636	19	576	18

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの児童数（小学校編その 2）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
小 谷 小 学 校	小学 1 年生	65	2	63	2	63	2	62	2	61	2	58	2
	小学 2 年生	66	2	65	2	64	2	63	2	62	2	60	2
	小学 3 年生	67	2	65	2	64	2	64	2	63	2	61	2
	小学 4 年生	68	2	66	2	65	2	65	2	64	2	62	2
	小学 5 年生	68	2	66	2	64	2	64	2	64	2	62	2
	小学 6 年生	70	2	67	2	65	2	65	2	64	2	63	2
合計		404	12	392	12	386	12	383	12	378	12	365	12

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
南 小 学 校	小学 1 年生	75	3	76	3	77	3	76	3	73	3	70	2
	小学 2 年生	75	3	75	3	77	3	77	3	74	3	70	2
	小学 3 年生	75	3	75	3	77	3	78	3	75	3	71	3
	小学 4 年生	76	2	75	2	77	2	78	2	76	2	72	2
	小学 5 年生	76	2	75	2	77	2	78	2	76	2	73	2
	小学 6 年生	77	2	76	2	76	2	78	2	77	2	74	2
合計		453	15	452	15	461	15	465	15	453	15	430	14

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・個別の学校毎の想定（中学校編）

	2020年4月 A		2040年 B		2050年 C		2055年 D		増減数 B-A		増減数 C-A		増減数 D-A	
	生徒数	学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数
寒川中	263	9	205	6	183	6	174	6	▲ 58	▲ 3	▲ 80	▲ 3	▲ 89	▲ 3
旭が丘中	585	15	463	12	426	12	456	12	▲ 122	▲ 3	▲ 159	▲ 3	▲ 129	▲ 3
東中	391	11	345	9	338	9	329	9	▲ 46	▲ 2	▲ 53	▲ 2	▲ 62	▲ 2
合計	1,239	35	1,013	27	947	27	959	27	▲ 226	▲ 8	▲ 292	▲ 8	▲ 280	▲ 8

- ◎旭が丘中学校は当面の間、12学級以上の状態が続く
それに対し、他2校は12学級を下回る状態が続く
- ◎全ての中学校において、生徒数が120人を下回る学校は無い

【 小規模校化による教育環境への影響 】

- ・クラス替えができず人間関係が固定化
- ・クラブ活動、部活動の種類が限定
- ・多様なものの見方や考え方に触れることが難しい
- ・集団学習の実施に制約
- ・社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい

（文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より）

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの生徒数（中学校編）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
寒川中学校	中学一年生	67	2	64	2	60	2	57	2	52	2	49	2
	中学二年生	69	2	64	2	62	2	59	2	54	2	50	2
	中学三年生	69	2	64	2	61	2	58	2	54	2	50	2
	合計	205	6	192	6	183	6	174	6	160	6	149	6

		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
旭が丘中学校	中学一年生	152	4	143	4	140	4	151	4	160	4	150	4
	中学二年生	154	4	145	4	142	4	153	4	162	5	154	4
	中学三年生	157	4	147	4	144	4	152	4	161	5	157	4
	合計	463	12	435	12	426	12	456	12	483	14	461	12

		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
寒川東中学校	中学一年生	114	3	113	3	112	3	109	3	105	3	99	3
	中学二年生	115	3	113	3	113	3	110	3	105	3	101	3
	中学三年生	116	3	114	3	113	3	110	3	107	3	102	3
	合計	345	9	340	9	338	9	329	9	317	9	302	9

ソフト面の検証結果

【町全体での学校数の検証では・・・】

- ・ 18学級ベースの検証 → 小学校4校、中学校2校
- ・ 12学級ベースの検証 → 小学校5校、中学校3校

【個別の学校ごとの検証では・・・】

- ・ 旭小学校は当面18学級続く
- ・ 2050年に12学級を下回る学校が出現
- ・ 中学校では、旭が丘中学校以外12学級を下回る状態が続く

【1学級あたりの生徒数を検証すると・・・】

- ・ 小学校は特に2040年時点で1学級あたりの人数が30人を割る学級が複数想定

= **①町全体で8校から6校への再編は必要**
②2040年までに一定の対策が必要

ハード面の検証＝現行校舎の使用について

◎コンクリート圧縮強度調査結果（令和元年度実施）

施設名	建物名	強 度		中性化の深さ・進行具合					長寿命化 (80年使用) 実施の経済 合理性の高低
		設計 強度	圧縮強度調査 による推定強度 (単位: N/mm ²)	中性化の深さ の理論値 (単位: mm)	実際の 中性化状況 (単位: mm)	理論上の 鉄筋への 予想到達年数 A	築後年数 (2019年 4月時点) B	理論上の 残存 耐用年数 C (= A - B)	
寒川 小学校	南棟 1期	18	15.1 (10.9~22.3)	26.4	6.7	1003	50	953	低
	南棟 2期	21	16.1 (10.5~26.7)	26.1	10.4	408	49	359	低
	北棟	21	17.8 (15.8~20.8)	24.7	17.0	137	44	93	低
	給食棟	21	26.6 (24.3~36.3)	21.1	18.4	86	32	54	高
一之宮 小学校	南棟 A棟	21	20.0 (13.4~32.2)	23.0	7.7	577	38	539	低
	南棟 B棟	21	17.0 (14.9~20.5)	23.0	6.9	718	38	680	低
	北棟 1期	18	17.4 (15.6~32.1)	27.1	36.3	36	53	-17	低
	北棟 2期	21	16.7 (15.3~21.2)	25.0	5.1	1557	45	1512	低
	北棟 3期	21	22.1 (17.8~27.4)	24.2	4.4	1952	42	1910	高
旭 小学校	南棟A 1期	18	30.0 (26.0~55.3)	27.1	20.8	111	53	58	高
	南棟B 2期	21	29.5 (24.1~37.4)	26.1	7.4	806	49	757	高
	南棟B 3期	21	19.2 (17.2~23.0)	25.5	13.8	222	47	175	低
	南棟B 5期	21	21.9 (19.4~32.9)	23.3	14.3	172	39	133	高
	北棟 4期	21	21.3 (17.4~33.0)	24.4	7.6	670	43	627	高
小谷 小学校	教室棟	21	18.7 (16.7~25.4)	23.3	4.5	1733	39	1694	低
	管理棟	21	16.3 (14.4~24.6)	23.3	5.3	1249	39	1210	低
南 小学校	校舎A棟 (教室棟)	21	23.1 (19.7~27.7)	26.8	27.9	29	25	4	低
	校舎B棟 (管理棟)	21	22.6 (21.8~26.1)	26.8	22.3	45	25	20	低
寒川 中学校	南棟 A棟	21	18.4 (15.2~33.1)	23.6	7.0	734	40	694	低
	渡り廊下	21	16.7 (14.5~22.8)	23.6	6.9	756	40	716	低
	北棟 B棟	21	16.3 (14.4~29.1)	23.9	5.1	1418	41	1377	低
旭が丘 中学校	南棟 A棟	21	14.3 (12.9~19.3)	25.0	8.9	511	45	466	低
	南棟 B棟	21	21.1 (19.8~27.6)	22.7	17.1	117	38	79	高
	北棟 1期	21	18.4 (12.4~25.6)	25.5	3.5	3453	47	3406	低
	北棟 2期	21	20.0 (16.1~32.2)	25.5	11.6	314	47	267	低
寒川東 中学校	北棟	21	20.7 (17.7~26.6)	20.4	8.4	382	30	352	高
	南棟	21	30.6 (23.7~47.3)	20.4	12.8	164	30	134	高

出典：令和元年10月議会報告資料より

- 調査対象27棟
- 80年使用するために、長寿命化対策を実施することが、「経済合理性が高い」と判定された建物は9棟
(=9/27棟)
- 18棟は60年使用のための修繕対応が現実的
↓
- 80年使用のための対策が有効な建物は1/3
- 残る2/3は60年使用が現実的

ハード面の検証＝現行校舎の使用について（続き）

施設名	建物名	構造	建築年 (年)	建築後 60年 迎える 年 (色付き セルの箇 所は築後 80年)
一之宮小学校	北棟 1 期	鉄筋 コンクリート	1966	2026
寒川小学校	南棟 1 期	〃	1969	2029
寒川小学校	南棟 2 期	〃	1970	2030
旭小学校	南棟 B 3 期	〃	1972	2032
旭が丘中学校	北棟 1 期	〃	1972	2032
旭が丘中学校	北棟 2 期	〃	1972	2032
一之宮小学校	北棟 2 期	〃	1974	2034
旭が丘中学校	南棟 A 棟	〃	1974	2034
寒川小学校	北棟	〃	1975	2035
寒川中学校	北棟 B 棟	〃	1978	2038
寒川中学校	南棟 A 棟	〃	1979	2039
寒川中学校	渡り廊下	〃	1979	2039
小谷小学校	教室棟	〃	1980	2040
小谷小学校	管理棟	〃	1980	2040
一之宮小学校	南棟 A 棟	〃	1981	2041
一之宮小学校	南棟 B 棟	〃	1981	2041
旭小学校	南棟 A 1 期	〃	1966	2046
寒川東中学校	北棟	〃	1989	2049
寒川東中学校	南棟	〃	1989	2049
旭小学校	南棟 B 2 期	〃	1970	2050
南小学校	校舎 A 棟 (教室棟)	〃	1994	2054
南小学校	校舎 B 棟 (管理棟)	〃	1994	2054
旭小学校	北棟 4 期	〃	1976	2056
一之宮小学校	北棟 3 期	〃	1977	2057
旭小学校	南棟 B 5 期	〃	1980	2060
旭が丘中学校	南棟 B 棟	〃	1981	2061
寒川小学校	給食棟	〃	1987	2067

・鉄筋コンクリート造校舎27棟のうち、20棟が
2050年までの間に築後60年を迎える

・80年使用するために長寿命化対策を実施すること
が「経済合理性が高い」と判定されている
「旭小学校南棟A1期・南棟B2期」、「寒川東中
学校南棟・北棟」でも、2050年までの間に、築
後80年を迎える



・公共施設再編計画の第2期（2037年～
2051年）において、多くの校舎が建替
期を迎える

・なおかつ、2040年までに60年を迎える
建物が12棟



・2040年を目途に一定の対策が必要

適正配置・・・通学条件の検証

【考える上での前提条件】

◎通学条件

(1) 距離 小学校：4km以内 中学校：6km以内

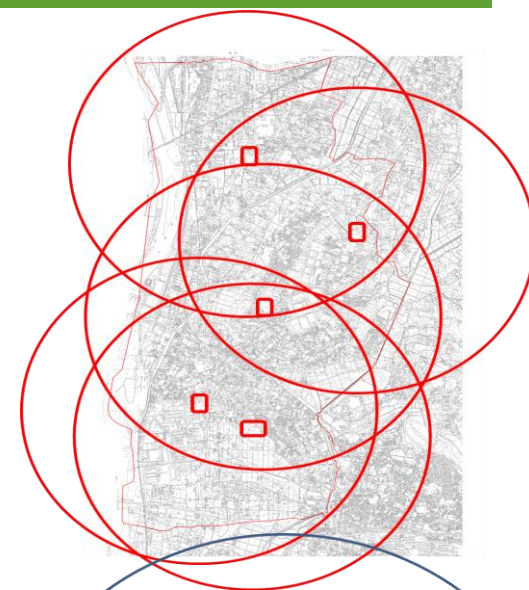
(2) 時間 1時間以内を一応の目安として市町村が判断

※距離及び時間については、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き（文部科学省作成）」より

【検証結果】

距離に関して各小学校から半径2kmの円、各中学校から半径3kmの円を描くと、小学校中学校ともに、円の重複する部分が生じる

→ **現状の配置は距離的な余裕あり**
= 適正配置を検討する余地あり



検証結果から考えられる学校再編

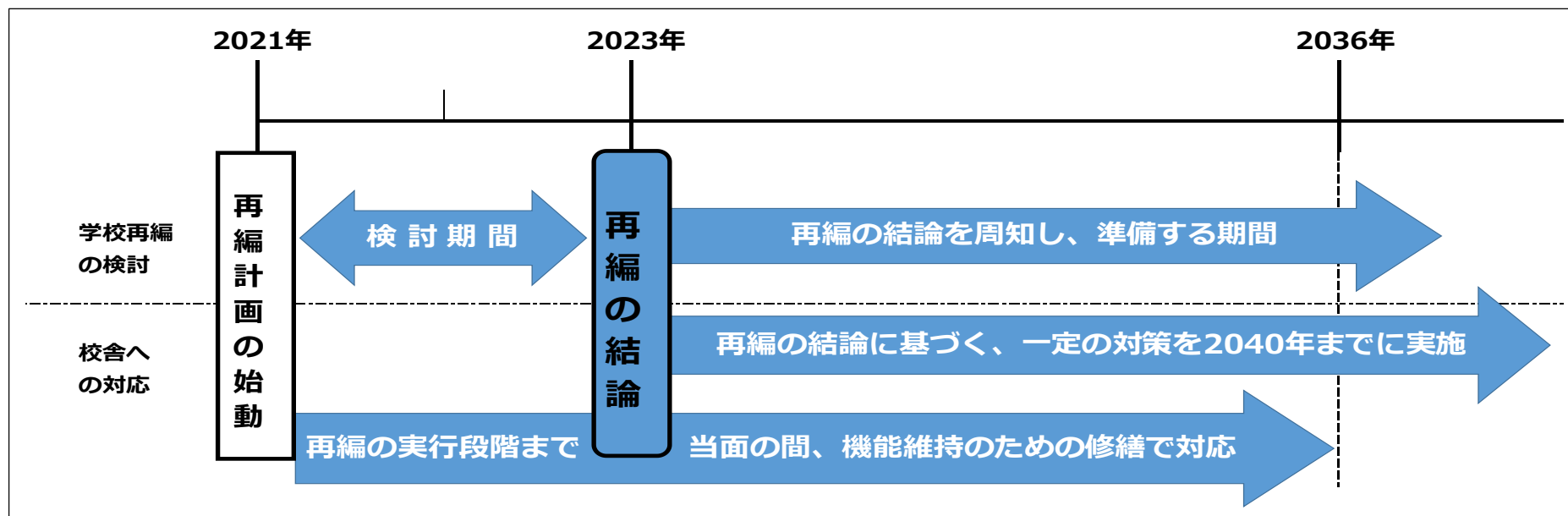
◎ 適正配置を見出し、8校から6校へ再編

※ 9 頁の配置図を参照

※ 学校内のプールは、利用可能な限り使用する。

- ・ 具体的な再編手法については、2021年度に検討組織を設置し、ソフト面（＝教育面）、ハード面（＝物理面）、財源面等を踏まえ、おおよそ2年程度の間に結論を出す。

【再編計画第1期（2021年～2036年）の学校再編イメージ】



学校教育施設の当面の対応

※本編計画書（案）
67頁、83頁該当

学校再編の検討

◎2021年から“2年+a”の期間

検討結果が出るまで
は、機能維持のため
の修繕対応

次期総合計画 2021年からスタート

◎最新の人口推計（小学校区別含む）
と財政推計

田端西地区まちづくり
の影響
（税収への寄与など）

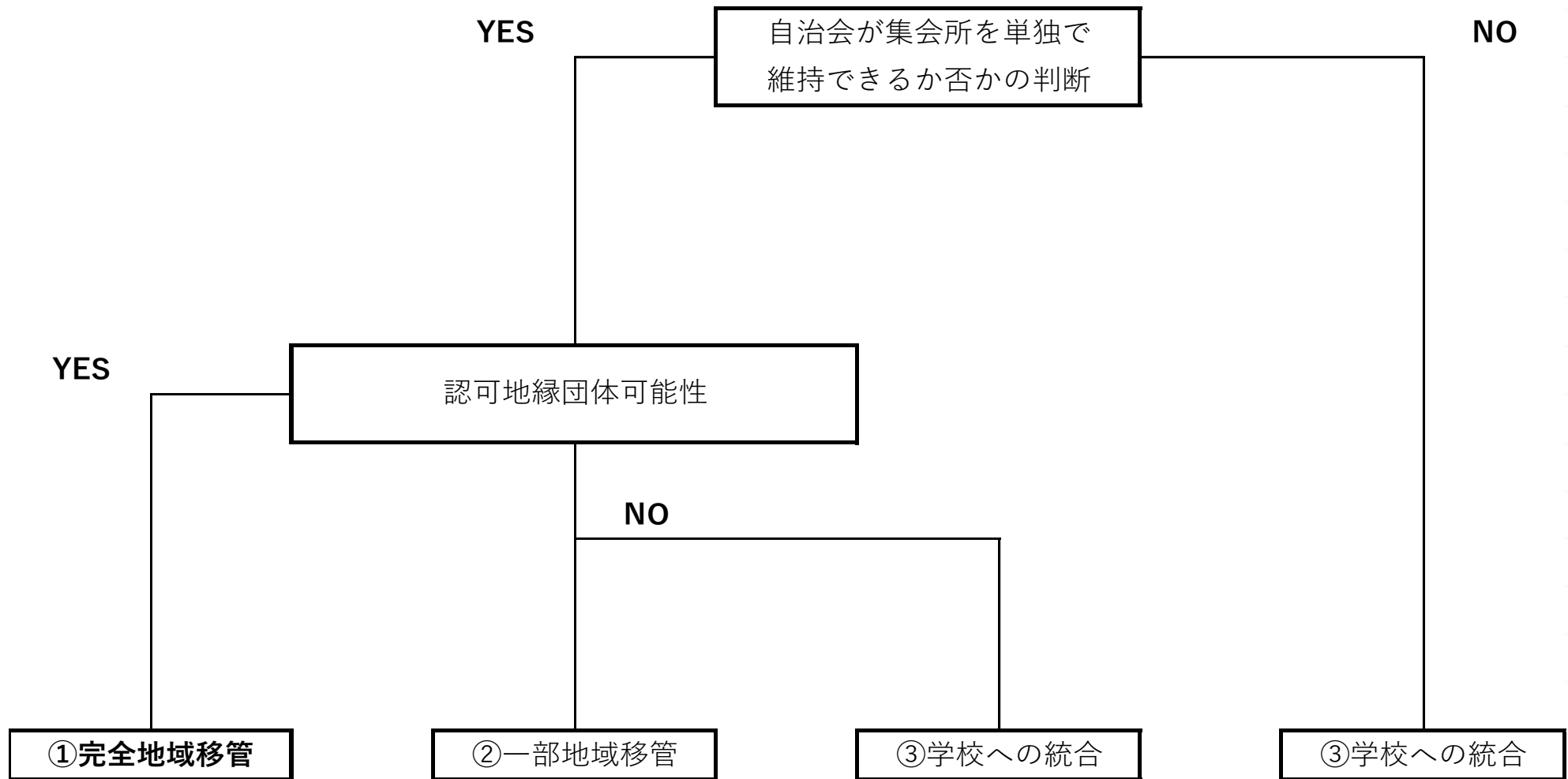
再編計画の見直し=2024年

◎再編組織の検証と最新の情報による結論

現状と課題

- ◎経年劣化はあるものの、早急な対策を要する集会所はない
※平成29年度の劣化診断による
- ◎維持管理費や建替えなどの費用工面
→自治会費のみでの運営、建替えに向けた積立は、困難
（平成30年度から地域集会所運営委員会連絡協議会と協議をもち、運営状態などからシミュレーション）
- ◎複合化（＝学校への集約・統合）以外の選択肢の模索
→複合化に加え、「完全地域移管」、「一部地域移管」の選択肢の提示と各選択肢のメリット・デメリットの整理
- ◎学校へ集約・統合されることへの不安
 - ・自治会行事を実施する際の利便性の低下
 - ・現状よりも距離が遠くなる可能性※地域集会所運営委員会連絡協議会における主な意見より

3つの選択肢のフローチャート



* 令和元年 5 月 20 日 地域集会所運営協議会時配布資料より抜粋

今後10年後を目途に方向性を検討

完全地域移管、一部地域移管（無償貸与）、学校への複合化の中から選択

【各選択肢の主な検討事項】

◎完全地域移管

- ・自治会の法人化や建替えに向けた積立、維持管理費用の工面

◎一部地域移管（無償貸与）

- ・建替えに向けた積立、維持管理費用の工面

◎学校への複合化

- ・学校再編の結論を加味した上での検討
 - 学校再編の検討組織は、2021年度からおおよそ2年程度（予定）をかけて検討していく
 - 1学年1学級が生じるのが2055年頃と想定されるが、1学級30人を割る学級の出現と築後60年を経過する校舎の棟数から、2040年までに一定の対策が必要



10年後（＝2030年）までに最終的な方向性を決めていく

集約する理由

【理由その1】

健康管理センターの老朽化対策（特に「新館」の雨漏り）

①H29年度実施の劣化診断結果では、約3,500万円の修繕予想額

→ 過去、修繕を実施するが状況変わらず

= 今後、投資に近い修繕を実施しても、改善する確証がない

②一方で、2021年から大型事業が想定されており、同時期に既存建物の建替えは多額の費用を投入するため困難

= 保健福祉機能を含めた新たな複合施設の建設は不可能

【理由その2】

平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所（＝県の福祉事務所）の茅ヶ崎市保健所からの撤退期日（令和4年3月末）

→ 茅ヶ崎市保健所から撤退した場合、平塚保健福祉事務所に移転

→ 町民の利便性が低下

= 住民サービス低下を回避するため、町内への移転を県に要望

【理由その3】

子育てサポートセンターの賃貸借契約期日の到来（＝令和3年3月末）

= 期限以降も子育てサポートセンターは必須の施設（契約延長含む）

集約施設の整備概要

【集約する施設・機能】

健康管理センター、子育てサポートセンター、県福祉事務所、
社会福祉協議会、ボランティアセンター

【整備手法】

鉄骨造建物をリース方式で整備

【整備場所】

役場南側の（仮称）健康福祉総合センター建設予定地

【整備工程】 令和3年度中に設計・施工
令和4年度中の供用開始

【想定費用】 約11億5,500万円

現状と課題の整理

- ①（仮称）健康福祉総合センター建設予定地の活用策として「新たな複合施設」の建設を模索中
- ②一方で、公共施設総合管理計画で掲げた「新たな複合施設」の建設については、当面の間、財政面から困難
- ③学校再編と同時期＝第2期（2037年～2052年）に、庁舎の建替えをすると第2期の財政負担が大きくなる想定
- ④毎年、多くの費用をかけて修繕を実施 → 抜本的な対策が必要
例）H29：約880万円、H30：約500万円、R1：約1,240万円



今後の方向性

第1案と同様、機能維持の為の修繕は実施し、現状維持するものの同時に、将来的な庁舎の建替えを検討

さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う）

※本編計画書（案）
85頁～該当

整備の理由

学校給食センター整備の影響により、改修が必要

整備の費用

約 2 億4,000万円を想定 ※地域振興施設等整備事業を活用

整備の工程

2022年度（令和4年度）中に改修工事実施
2023年度（令和5年度）4月に供用開始予定

◎再編計画財政シミュレーションの前提となる財政推計を主に次の条件で作成

【歳入・歳出共通事項】

- ・ 景気動向や国の制度変更などの不確実な要素を除外
- ・ 現行の税財政制度と政策が継続すると仮定
- ・ 寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」の第3次実施計画や過去の決算実績、寒川町人口ビジョンの「寒川町の人口推計結果」による人口の推計等を踏まえて推計
- ・ 平均値を用いる場合は、原則として過去5年間の平均

※注意事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の経済は悪化を辿り、今後の経済の見通しは不透明です。

同様に、本町の税収見通しも困難な状況なため、現時点における財政推計も予測不能な状態です。

このため、本計画の策定では「2019年11月作成の20年間の財政推計」を用いて、財政シミュレーションを行っています。

【歳入】

○町税

- ・ 過去の決算実績を基に、人口推計のほか過去5年間の平均値や伸び率等を反映
- ・ 令和7年度以降について、田端西地区まちづくりによる、固定資産税土地と家屋の推計税額を計上

○国県支出金

- ・ 各年度の補助対象歳出額に連動

○町債

- ・ 各年度の起債対象事業費に連動 など

【歳出】

○扶助費

- ・ 人口推計や過去の伸び率を基に推計

○人件費

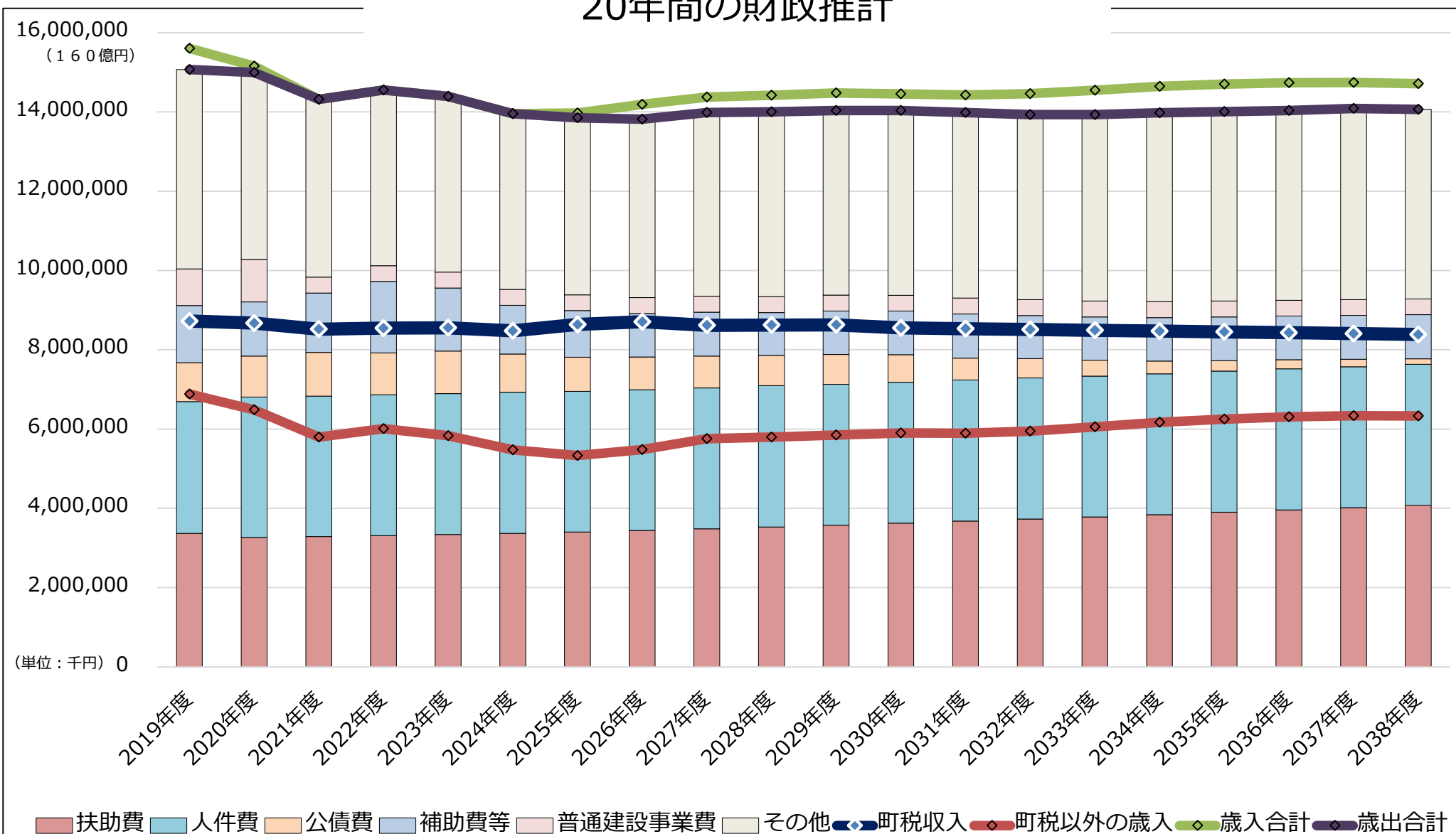
- ・ 令和2年度以降については、会計年度任用職員制度開始により、非常勤職員及び臨時職員の賃金を「物件費」から「人件費」へ移行

○公債費

- ・ 現時点での償還予定額に、今後の借り入れ予定額を加えて推計 など

- ・ 令和7年度（2025年度）から田端西地区まちづくりにより、町税が増収の想定
- ・ 高齢化の進展により、扶助費が増加傾向 ・ 歳入から歳出を差し引いた分は基金へ積み立て

20年間の財政推計



◎財政推計に対して今後16年間の対策実施費用を主に次の条件で投入

○新たな消防拠点2カ所の整備

- ・南部地域：約5億7,500万円の想定事業費 2025年頃供用開始（予定）
- ・北部地域：約3億2,100万円の想定事業費 2031年頃供用開始（予定）

○給食センター

- ・想定事業費は約27億5,000万円
- ・2023年供用開始予定
- ・2023年より20年間での分割納付

○学校教育施設の当面の対応

- ・8校から6校への再編の具体的な姿が決まるまでの間、機能維持の為の対応
＝外壁修繕、体育館屋根修繕など

○総合体育館

- ・2022年より5年ごとに大規模な修繕
- ・建物内の機器設備類、体育器具の更新などが中心

○美化センター

- ・修繕計画に基づく2030年までの機器類定期修繕と特別修繕

など

※各施設ごと、各年度ごとの具体的な実施内容は、詳細資料の「再編計画 工程表」と「再編計画 対策実施費用一覧表」をご覧ください。

(単位：千円)

財政シミュレーショングラフ

16,000,000

(160億円)

14,000,000

12,000,000

10,000,000

8,000,000

6,000,000

4,000,000

2,000,000

0

歳出が歳入を上回る場合、
基金より財源を補填

2021年から16年間対策を実施し、2036年時点では
基金残高が約9億5,000万円と想定

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度 2032年度 2033年度 2034年度 2035年度 2036年度

● 更新費用に対する歳入合計 (補助金、町債等) ▲ 更新費用に対する歳出合計 (更新費用+公債費) ◆ 基金残高 ▲ 歳出総合計 ● 歳入総合計

- 再編計画の最初の16年間は、資金不足に陥ることなく行財政運営が可能と想定
- 2036年時点での基金残高約9億5,000万円に加え、8校から6校への学校再編後、2校分の敷地を売却することで、第2期再編計画（＝2037年以降）へ財源を残すことができると想定
- 現時点では想定できない公民館機能の移転費用、学校再編後の建替え費用、学校再編の費用（例：増築や改修など）については、4年後の見直し時期までに精査（＝検討組織内での課題）
- 人口推計、財政推計が変動した際は、その都度再編計画も見直しが必要
（＝場合によっては、4年間の見直しスパンより前倒し）

再編計画のPDCAサイクル

Plan = 計画策定

- ・ 公共施設等総合管理計画
- ・ 公共施設再編計画



Do = 方針の実行

- ・ 施設整備
- ・ 再編の検討と実施



Check = 評価

- ・ 進捗状況の確認
- ・ 目標の達成状況確認
- ・ 効果の検証



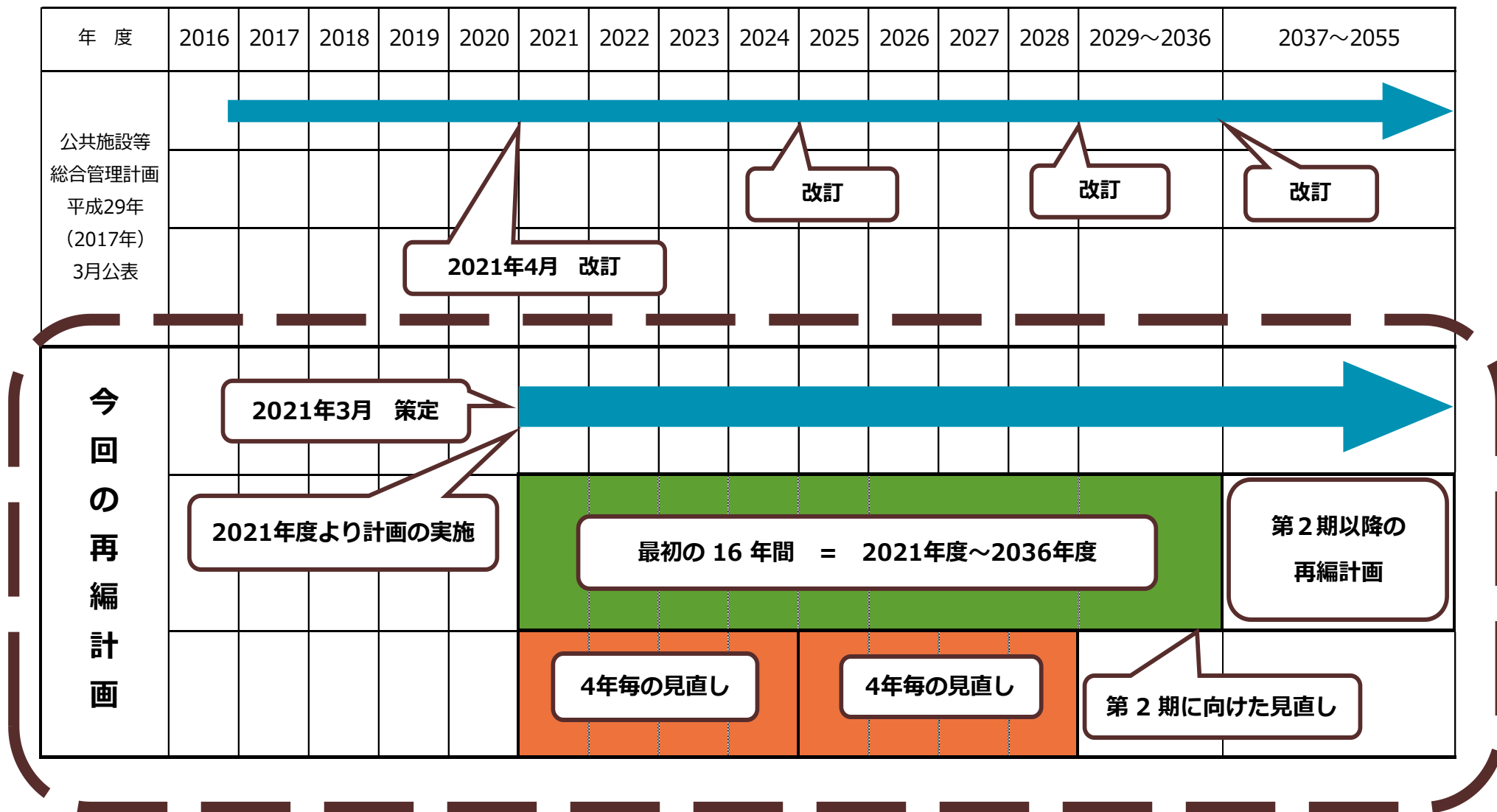
Action = 見直し・改訂

- ・ 評価結果の計画反映
- ・ 目標の再設定
- ・ 総合管理計画や財政計画との整合性



見直しスケジュールのイメージ

※本編計画書（案）
94頁～該当



(ご意見・お問い合わせは下記まで)

総務部 財産管理課 資産経営担当

TEL74-1111 内線531 FAX75-9907

E-mail : keikaku@town.samukawa.kanagawa.jp



寒川町公共施設再編計画

令和 3 年 3 月
寒川町

○町長あいさつ

寒川町では、2016 年 3 月に「寒川町公共施設等白書」を作成し、公共施設の現状や今後の人口推計、施設の更新に要する費用等を明らかにし、さらに、2017 年 3 月には、40 年後を見据えた公共施設等の在り方の基本方針を定めた「寒川町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画は、「寒川町公共施設等総合管理計画」の「実行プラン」にあたる計画であり、「公共施設の老朽化対策」と「対策実施費用の資金調達」の両面から検討を重ねてきたものとなっております。

ここに至るまでの検討過程では、

- ・本町の人口は、2060 年には 3 万 7 千人台となり、約 1 万人減少する
- ・生産年齢人口が減少し、町税減収が想定される
- ・高齢化率が約 24%（2015 年時点）から約 35%（2060 年）へ上昇し、社会保障費の増加が想定される
- ・年少人口は、40 年間で約 24%減少する
- ・全ての公共施設を更新すると、財政シミュレーション上、資金不足になるなどが判明しました。

人口増加期は、税収の増加分を公共施設の整備をはじめとする住民ニーズに応える形で、様々な行政サービスの展開に投入できましたが、これからは、人口減少社会に合わせた施設の配置と、子育て支援などのソフト面を中心とした行政サービスの展開が必要であり、「選択と集中」の観点から、効率的な公費投入が求められています。こうしたことから、人口増加、税収増に向けた取り組みである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も同時に進めており、町の認知度向上、子育て支援策の充実、企業支援などの対策も行っています。

しかし、人口増加策がどこまで奏功するか不明な中、老朽化が進む公共施設の対策を進めなければなりません。そのため本計画は、少子高齢・人口減少社会の到来による税収減と社会保障費の増加という財政予測のもと、財政破綻を回避するため施設の統廃合や民間等への移管など、施設の減少を念頭に置いたものとなっています。当然、今後、財政状況等が好転すれば、それに見合った公共施設のあり方も適宜見直してまいりますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

最後になりましたが、本計画策定にあたり、精力的にご尽力くださいました寒川町公共施設再編計画策定外部委員会の皆様をはじめ、貴重なご意見やご提案を賜りました多くの皆様に、心より御礼申し上げます。

令和 3 年 3 月 寒川町長 木村 俊雄

目次

第1章 公共施設再編計画策定の背景・目的・位置付け・・・・・・・・・・ 1

- (1) 公共施設再編計画策定の背景と目的・・・・・・・・・・ 1
- (2) 「公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編計画」との関係・・ 2

第2章 公共施設再編計画の対象施設・計画期間・・・・・・・・・・ 4

- (1) 対象施設の類型・一覧表・・・・・・・・・・ 4
 - ①地域活動施設・・・・・・・・・・ 4
 - ②保健福祉施設・・・・・・・・・・ 6
 - ③学校教育施設・・・・・・・・・・ 8
 - ④文化・スポーツ施設・・・・・・・・・・ 11
 - ⑤行政・環境・消防施設・・・・・・・・・・ 13
- (2) 計画期間・・・・・・・・・・ 16

第3章 公共施設再編計画を取り巻く現状と課題・・・・・・・・・・ 17

- (1) 対象施設内における実施事業の概要・・・・・・・・・・ 17
 - ①地域活動施設・・・・・・・・・・ 17
 - ②保健福祉施設・・・・・・・・・・ 18
 - ③学校教育施設・・・・・・・・・・ 20
 - ④文化・スポーツ施設・・・・・・・・・・ 22
 - ⑤行政・環境・消防施設・・・・・・・・・・ 24
- (2) 対象施設の現状・・・・・・・・・・ 25
- (3) 公共施設等総合管理計画策定後の新たな課題・・・・・・・・・・ 25
 - ①学校給食センター・・・・・・・・・・ 25
 - ②茅ヶ崎市との消防広域化による新たな消防拠点・・・・・・・・・・ 25
- (4) 本町の人口推計・財政推計等・・・・・・・・・・ 26
 - ①人口推計・・・・・・・・・・ 26
 - ②財政推計・・・・・・・・・・ 27
 - ③財政シミュレーション・・・・・・・・・・ 30

第4章 個別施設の状況等・・・・・・・・・・ 35

- (1) 施設の老朽化・劣化度調査・・・・・・・・・・ 35
 - ①公共建築物劣化診断調査・・・・・・・・・・ 35
 - ②コンクリート圧縮強度調査・・・・・・・・・・ 44

(2) 施設の利用状況等	47
①貸出施設の利用率	47
②各施設の管理コスト状況	50

第5章 対策の優先順位の考え方 63

(1) 施設評価	63
①ハード面の評価	65
②ソフト面の評価	65
③その他の評価項目	65
④四分類評価	65
⑤評価結果	65
(2) 施設評価結果に基づく財政シミュレーション	66
①シミュレーションの条件	66
②シミュレーションの結果	67
(3) 対策の優先順位の考え方	68

第6章 対策内容と実施時期 69

(1) 再編に関する基本方針とおおよそ40年後の施設配置	69
①再編に関する基本方針	69
②おおよそ40年後の施設配置	70
(2) 再編計画16年間の基本方針	72
(3) 施設分類ごとの基本方針	74
①地域活動施設	75
②保健福祉施設	77
③学校教育施設	78
④文化・スポーツ施設	85
⑤行政・環境・消防施設	87
(4) 工程表	89
(5) 対策費用	89
①積算根拠	90
②資金調達に関する考え方	91
③財源内訳	92
④財政シミュレーション	93

第7章 今後の対応方針と本計画の実現に向けて 94

(1) 本計画の実施体制	94
--------------	----

(2) 本計画の改訂に関する考え方	94
(3) その他	95
①民間活力の導入	95
②資金調達手段	96

○財政推計及び財政シミュレーションに関する考え方

新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020 年 2 月以降、国内外の経済は悪化を辿り、今後の経済見通しが一気に不透明となりました。同時に、「2008 年のリーマンショックを超える影響が出る」と言われる経済、景気の動向により、本町の税収見通しは困難となり、同時に財政推計も困難なものとなりました。

これらのことから、本計画の策定では「2019 年 11 月作成の 20 年間の財政推計」を用いることとし、計画期間である 16 年間の財政シミュレーションを行っています。

今後は、経済見通し、財政推計の目途が立ち次第、本計画の改訂（注）を行うことと致します。

(注) 対策の基本方針は本計画のとおり実行するものの、実施金額や対策実施年度の変更は随時行うこととします。

第1章 公共施設再編計画策定の背景・目的・位置付け

(1) 公共施設再編計画策定の背景と目的

本町が所有、管理する小中学校や公民館等の公共施設や、庁舎等の公用施設の多くは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけての「人口増加期」にその多くが整備されました。公共建築物の約6割が建築後30年以上経過して（図1参照）老朽化が進展し、今後、多くの施設で建替えなどの更新時期が一斉に到来します。

(単位：㎡)

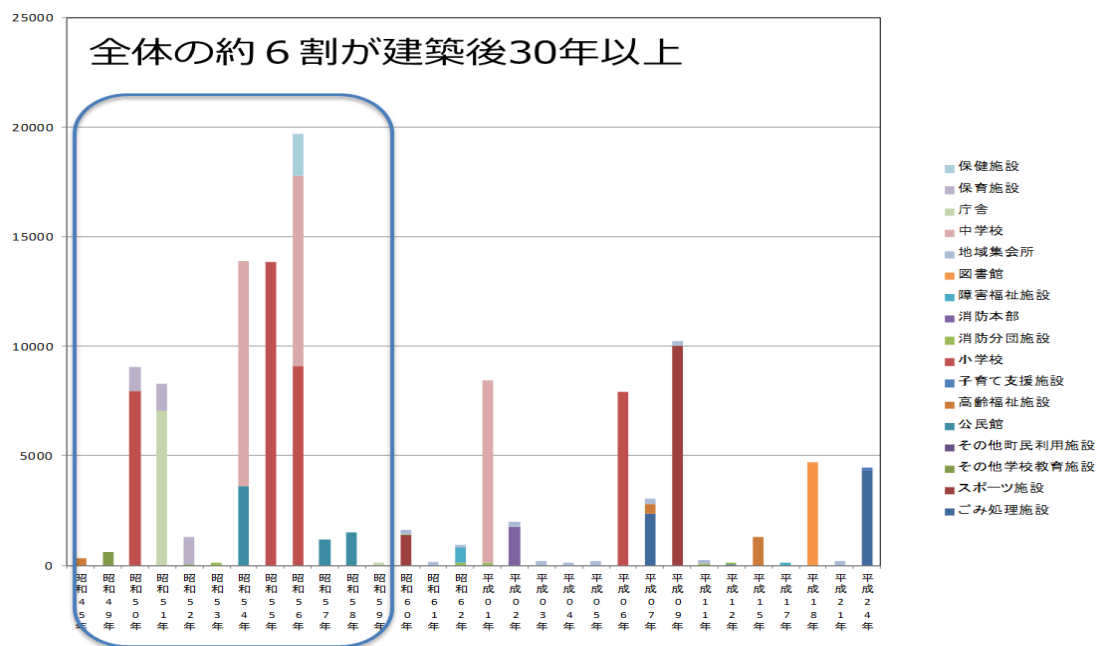


図1 公共施設の建設時期と延べ床面積（㎡）

出典：2016年3月公表「寒川町公共施設等白書」

一方で、町の人口は今後40年間で1万人以上減少します。特に、15歳から64歳のいわゆる「働き世代」の方々も約1万人減少することで「町税収入の減収」が予測されます。また、高齢化率が約24%（2015年時点）から約35%（2060年時点）へ上昇する（2ページ図2参照）ことで、医療や介護、福祉などの経費である「社会保障費の増加」も予想されています。「町税収入の減少と社会保障費の増加」により、町の財政はさらに厳しくなると予測されます。本町では、2015年度（平成27年度）に町が所有、管理する公共建築物と、道路や下水道などのインフラ資産の現状を把握した「寒川町公共施設等白書」を作成、公表し、「全ての資産を造り替えるには789億円を要すること」、「多額な投資が必要になると同時に2033年には約22億円の資金不足になること」が判明しました。

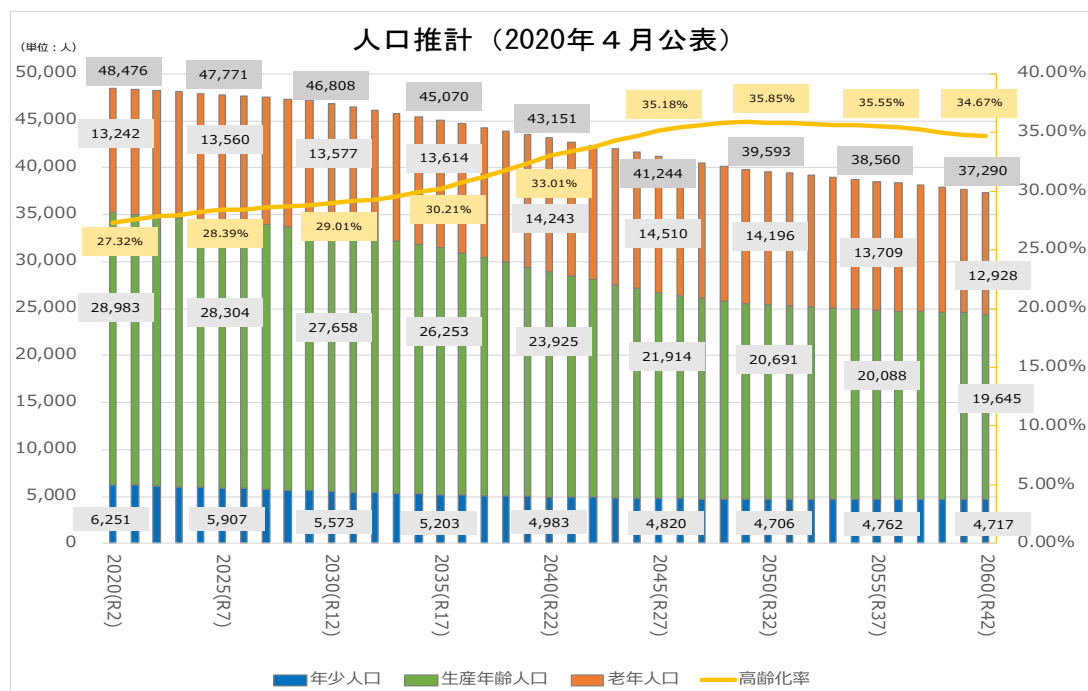


図2：町内人口推計結果（出典：2020年4月公表「寒川町総合計画2040序論（案）」）

この現状把握結果を受け、2016年度（平成28年度）には、長期的な視点を持ち

1. 行政が維持する施設の優先順位付け（法令上の設置義務等の再確認）
 2. 学校教育施設の複合化・多機能化（ストックの有効活用）
 3. インフラ資産の効率的な維持管理・補修（予防保全的修繕の実施）
- の3点を基本方針として資金不足を回避する「寒川町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

今回公表する「寒川町公共施設再編計画」は、個別施設に対する今後の対策実施事項を年度別に示すために策定した、公共建築物に関する「総合管理計画の実行プラン」となります。

（2）「公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編計画」との関係

「公共施設等総合管理計画」は、2016年度（平成28年度）から40年間の長期的な計画です。これに対して「公共施設再編計画」は、公共施設等総合管理計画の実行プランであるため、実現可能性の高さが求められることから、財源面からの視点を重視し、15年から20年程度の中期的な計画とします。計画体系は、3ページのイメージ図のとおりです。

16ページ、「第2章（2）計画期間」に記載のとおり、中期的な計画である本計画においても、4年ごとの見直しを実施し、社会経済情勢の変化に対応することとします。

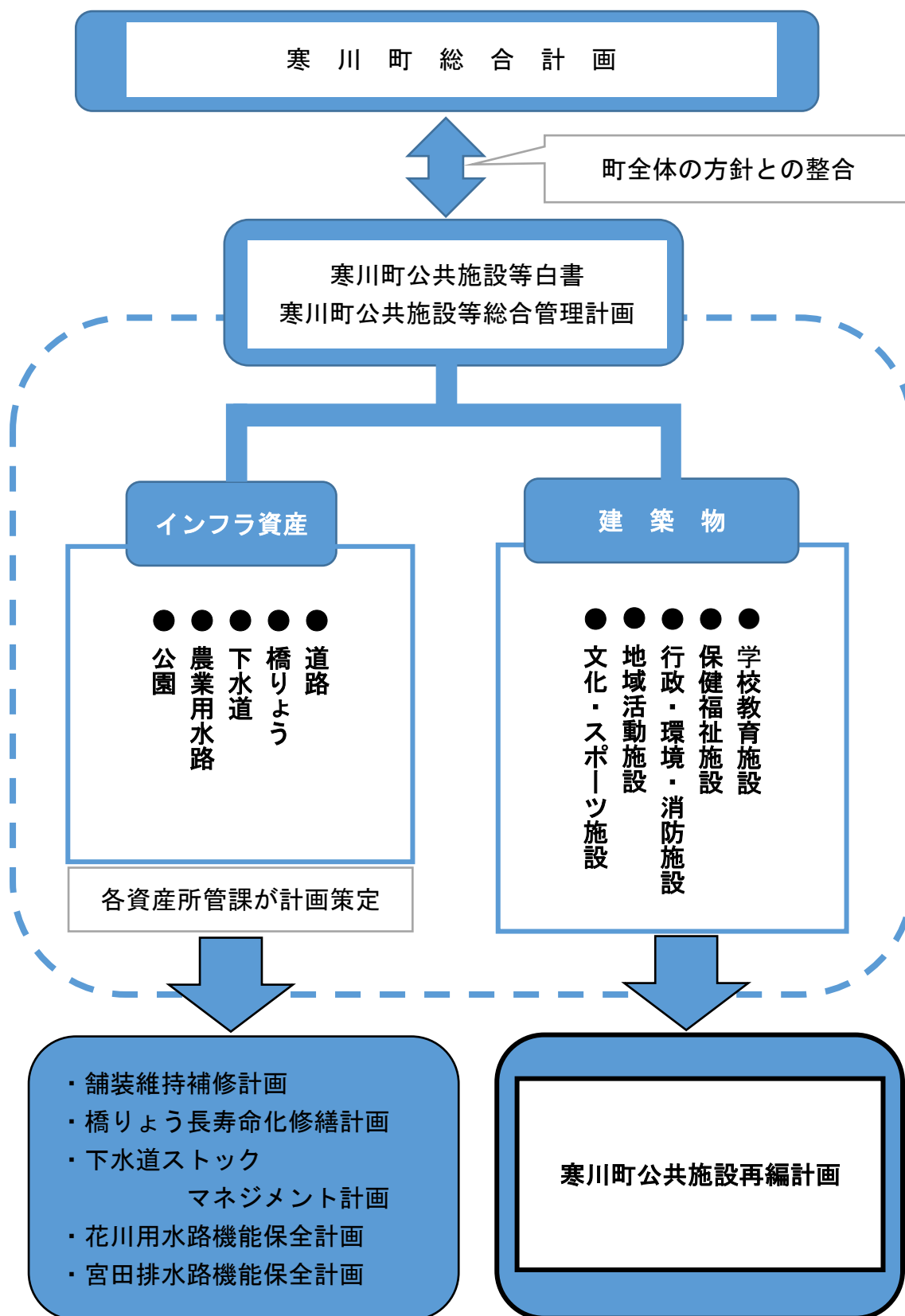


図3：計画体系のイメージ図

第2章 公共施設再編計画の対象施設・計画期間

(1) 対象施設の類型・一覧表

① 地域活動施設

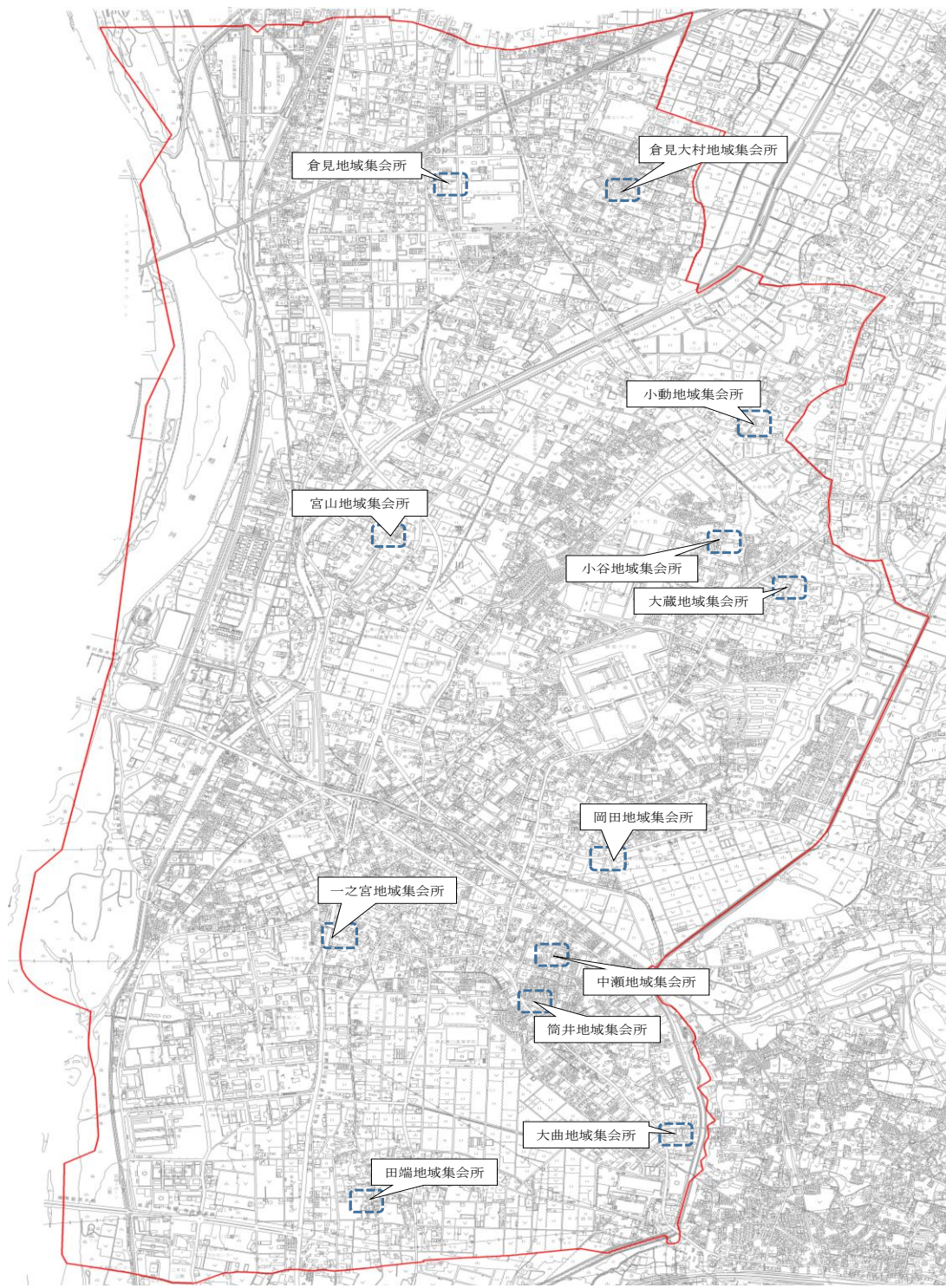


図4：地域活動施設（＝地域集会所）の配置図

表 1：地域活動施設（＝地域集会所）一覧

施設名称	構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過年数 2021 年 4 月 1 日現在
宮山地域集会所	鉄骨造 2 階建	206	1991	30
小動地域集会所	木造 1 階建	102	1985	36
倉見大村地域集会所	木造 1 階建	101	1985	36
岡田地域集会所	木造 2 階建	180	1986	35
中瀬地域集会所	鉄骨造 2 階建	115	1987	34
田端地域集会所	鉄骨造 2 階建	217	1990	31
筒井地域集会所	木造 1 階建	131	1992	29
一之宮地域集会所	鉄骨造 2 階建	215	1993	28
倉見地域集会所	鉄骨造 2 階建	271	1995	26
大蔵地域集会所	木造 1 階建	196	1997	24
小谷地域集会所	木造 2 階建	199	1999	22
大曲地域集会所	木造 1 階建	204	2009	12



町内には地域集会所が 12 カ所あり、全て町有施設です。「寒川町地域集会施設整備要項第 2 条」において、「集会施設の設置は 500 世帯を超える地域に 1 施設を基準」としています。

なお、「地区集会所」は、自治会や町内会が保有する建物のため、本計画の対象外とします。

②保健福祉施設

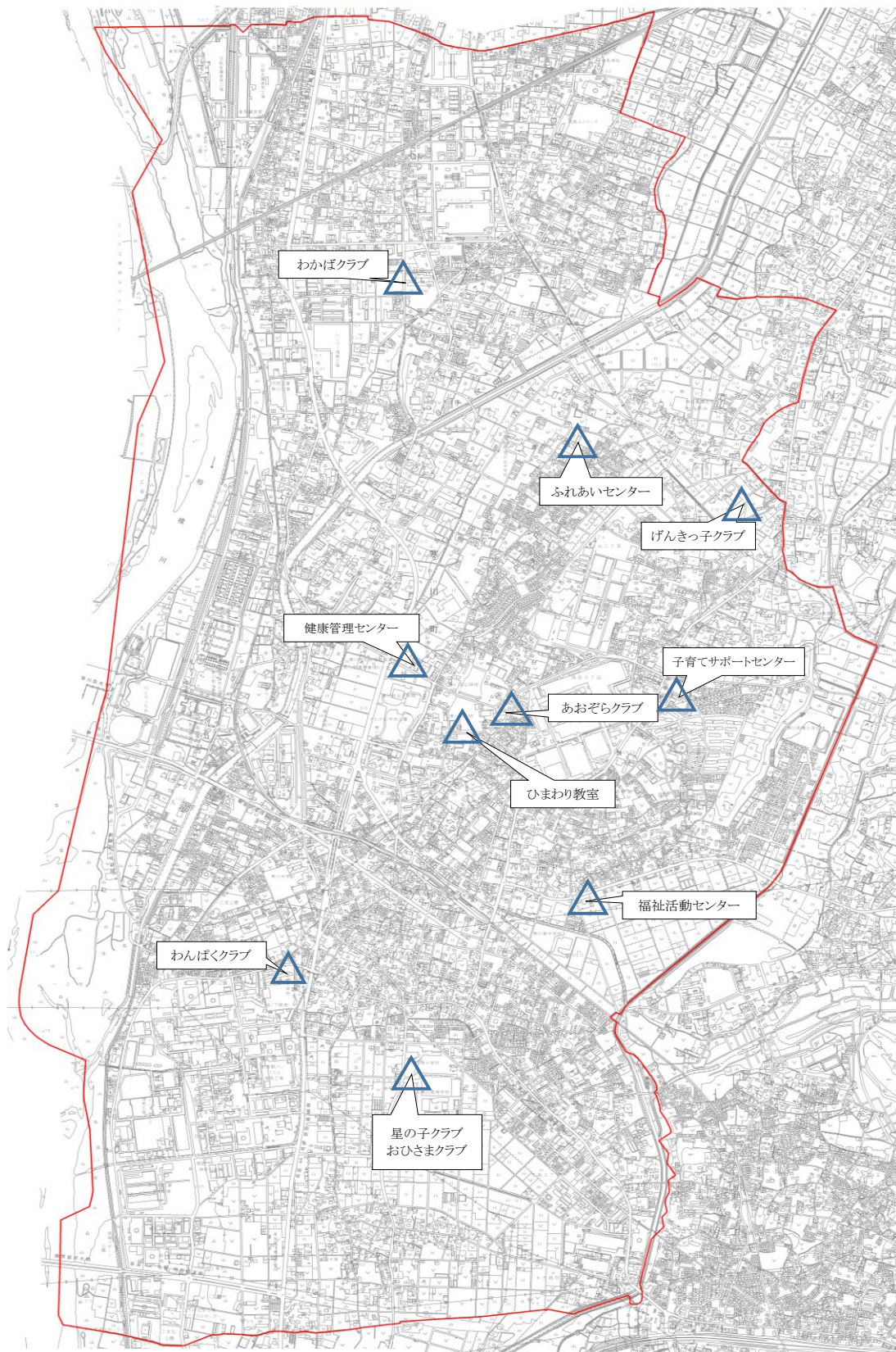


図 5 : 保健福祉施設の配置図

表 2：保健福祉施設一覧

施設名称		構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過 年数 2021 年 4 月 1 日 現在
健康管理センター	旧館	R C 造 2 階建	604	1981	40
	新館	鉄骨造 3 階建	1,240	1990	31
わかばクラブ (学童保育)		鉄骨造 1 階建	121	2012	9
げんきっ子クラブ (学童保育)		鉄骨造 1 階建	51	2000	21
福祉活動センター		鉄骨造 2 階建	665	1987	34
ひまわり教室		鉄骨造 1 階建	112	2005	16
ふれあいセンター		鉄骨造 2 階建	1,104	2003	18
子育てサポートセンター (賃借物件)		鉄骨造 3 階建 (3 階部分を借用)	286	1973	48
星の子クラブ・ おひさまクラブ (学童保育)		鉄骨造 1 階建	168	2016	5



福祉活動センター



わかばクラブ

保健福祉施設は、計 10 カ所あり、健康増進、障がい福祉の向上、高齢者の社会参加促進、小学校授業終了後の子どもたちの遊びと生活の場の提供など、社会保障制度を担う施設となっています。あおぞらクラブとわんぱくクラブ（ともに学童保育）については、小学校の余裕教室を活用し、学校との複合施設となっています（9 ページに記載）。

③学校教育施設

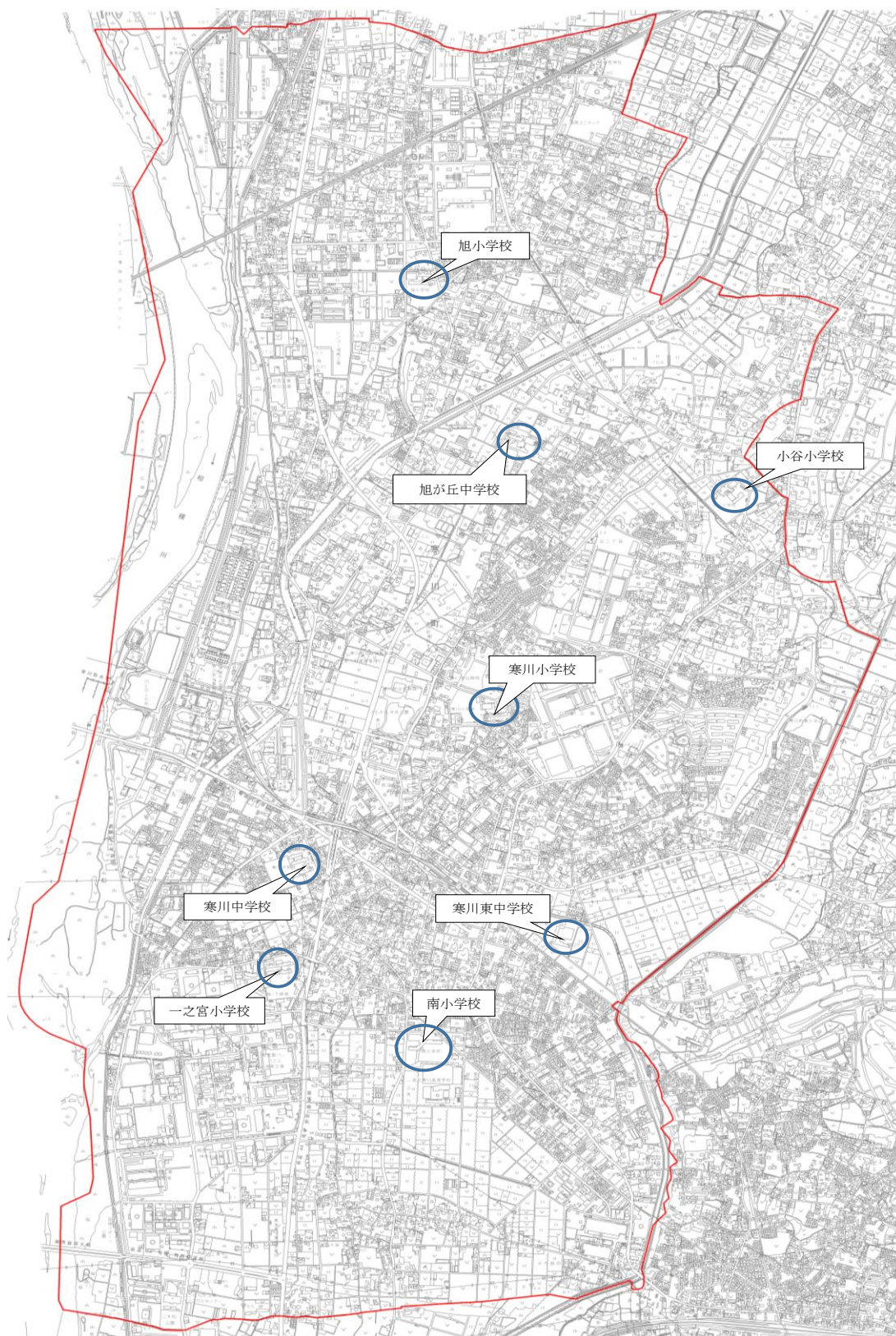


図6：学校教育施設配置図

ア 小学校

表 3 : 小学校施設一覧

施設名称		構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過 年数 2021 年 4 月 1 日 現在
寒川小学校 (あおぞらクラブ＝学童・町 民センター分室含む)	南棟	R C 造 3 階建	3,347	1969	52
	北棟	R C 造 3 階建	2,173	1975	46
	給食棟	R C 造 3 階建	779	1987	34
	体育館	鉄骨造 2 階建	859	1970	51
一之宮小学校 (わんぱくクラブ＝学童・文 化財学習センター含む)	南棟	R C 造 3 階建	3,755	1981	40
	北棟	R C 造 3 階建	2,173	1966	55
	給食棟	R C 造 3 階建	779	1979	42
	体育館	鉄骨造 2 階建	859	1990	31
旭小学校	南棟 A	R C 造 3 階建	634	1966	55
	南棟 B	R C 造 3 階建	2,941	1970	51
	北棟	R C 造 3 階建	1,962	1976	45
	給食棟	鉄骨造 1 階建		1977	44
	体育館	鉄骨造 2 階建	1,203	1991	30
小谷小学校	管理棟	R C 造 4 階建	3,026	1980	41
	教室棟	R C 造 4 階建	2,538	1980	41
	体育館	鉄骨造 2 階建	835	1980	41
南小学校	管理棟	R C 造 3 階建	4,139	1994	27
	教室棟	R C 造 3 階建	2,414	1994	27
	体育館	鉄骨造 2 階建	1,213	1994	27



イ 中学校

表 4 : 中学校施設一覧

施設名称		構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過 年数 2021 年 4 月 1 日 現在
寒川中学校	南棟	R C 造 4 階建	4,162	1979	42
	北棟	R C 造 4 階建	3,482	1978	43
	技術棟	R C 造 2 階建	1,120	1978	43
	体育館	鉄骨造 2 階建	1,422	1999	22
旭が丘中学校	南棟 A	R C 造 3 階建	2,109	1974	47
	南棟 B	R C 造 3 階建	1,654	1981	40
	北棟	R C 造 4 階建	3,368	1972	49
	技術棟	鉄骨造 1 階建	297	1972	49
	体育館	鉄骨造 2 階建	1,136	1974	47
寒川東中学校	南棟	R C 造 5 階建	3,524	1989	32
	北棟	R C 造 3 階建	2,979	1989	32
	体育館	鉄骨造 2 階建	1,780	1989	32



学校教育施設は、小学校 5 校、中学校 3 校の計 8 校あります。このうち、寒川小学校は、町民センター分室と学童保育との複合施設、一之宮小学校は、学童保育と文化財学習センターとの複合施設となっています。

④文化・スポーツ施設

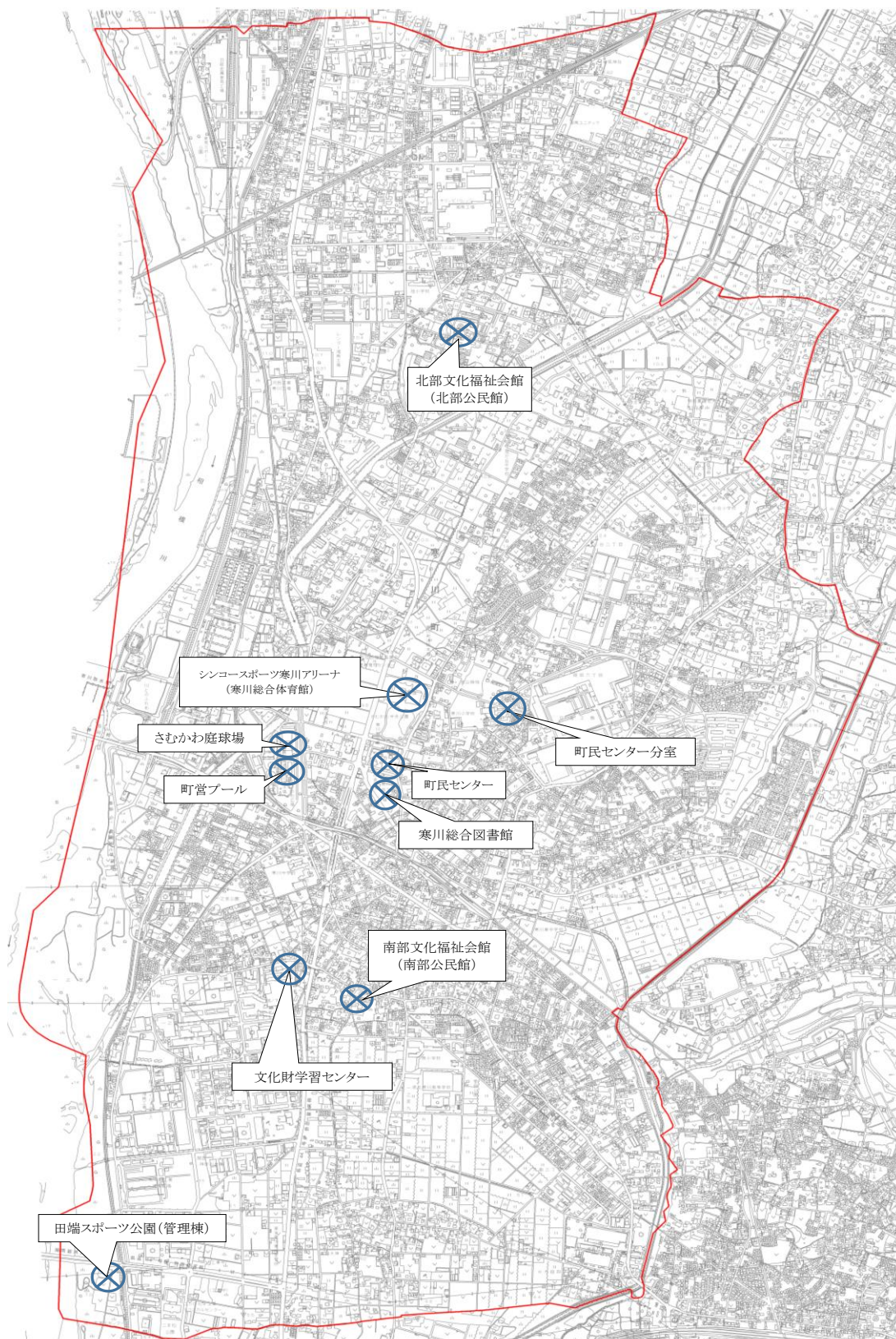
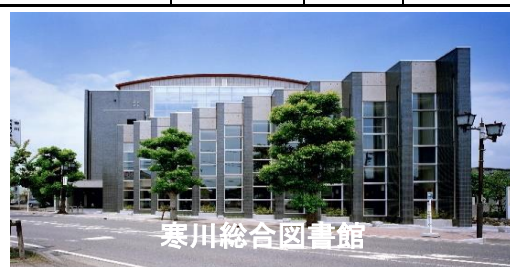


図 7 : 文化・スポーツ施設配置図

表 5 : 文化・スポーツ施設一覧

施設名称		構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過年 数 2021 年 4 月 1 日 現在
町民センター		R C 造 3 階建 ／地下 1 階	3, 592	1979	42
北部文化福祉会館 (北部公民館)		R C 造 2 階建	1, 188	1982	39
南部文化福祉会館 (南部公民館)		R C 造 2 階建	1, 498	1983	38
寒川総合図書館 (文書館含む)		S R C 造 4 階建 ／地下 1 階	4, 707	2006	15
寒川総合体育館		S R C 造 4 階建 ／地下 1 階	10, 026	1997	24
さむかわ町営プール	管理棟	R C 造 1 階建	745	1985	36
	プール ハウス	鉄骨造 1 階建	609	1985	36
	物置	木造 1 階建	9	1986	35
さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)		鉄骨造 1 階建	119	1986	35
田端スポーツ公園 (管理棟)		鉄骨造 1 階建	47	2015	6



文化・スポーツ施設は、計 10 施設あります。町民センター分室は、寒川小学校内、文化財学習センターは一之宮小学校内の複合施設となっています（9 ページに記載）。町営プールについては、改修することを決定し、2021 年（令和 3 年）の再開を目指しています。

⑤行政・消防・環境施設

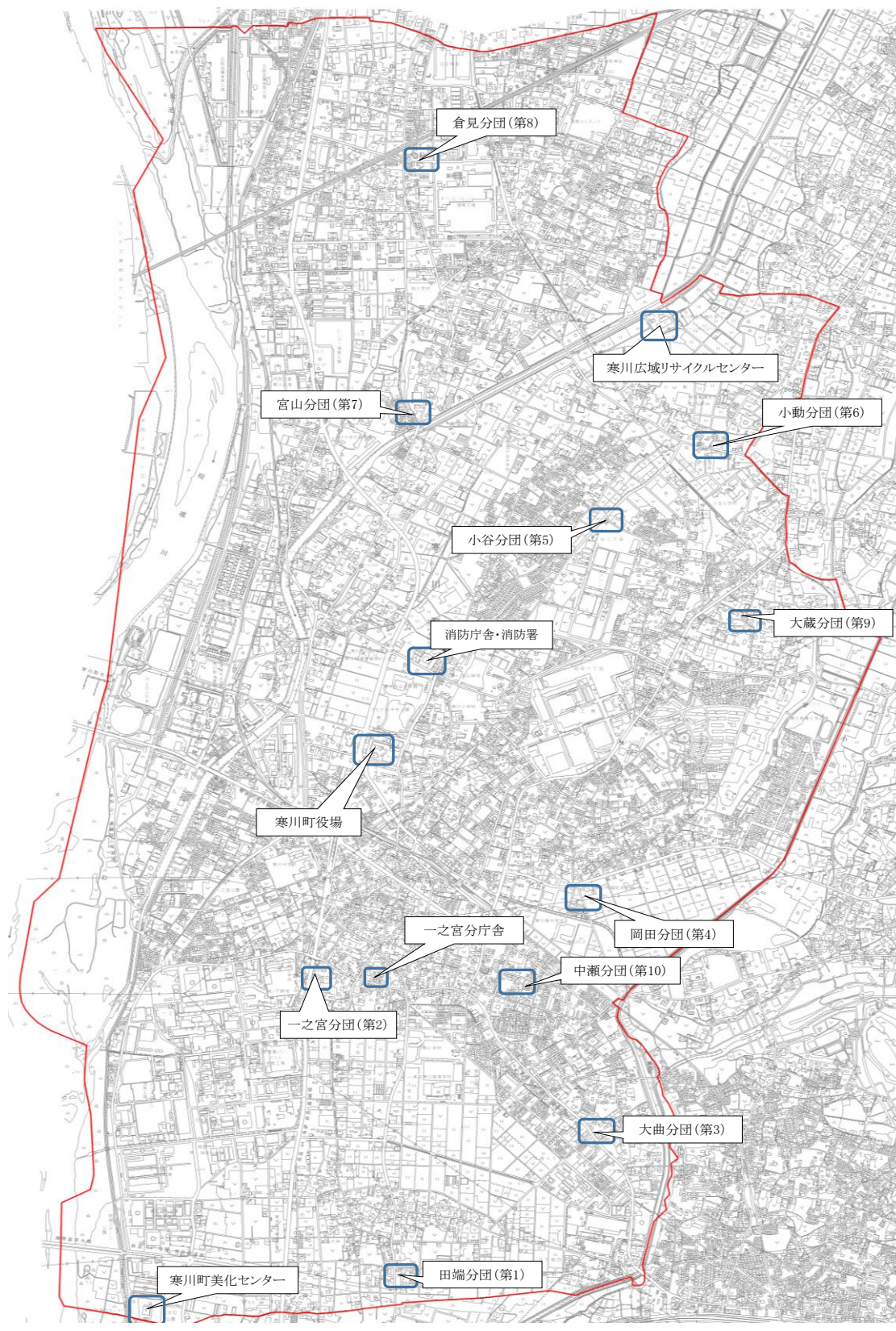


図8：行政・環境・消防施設配置図

表6：行政・環境・消防施設一覧（その1）

施設名称		構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過 年数 2021 年 4 月 1 日 現在
寒川町役場	本庁舎	R C 造 5 階建 ／地下 1 階	4, 068	1976	45
	分庁舎	R C 造 2 階建	702	1975	46
	別館	鉄骨造 3 階建	1, 059	1986	35
	東 分庁舎	鉄骨造 2 階建	630	2000	21
	現業棟・ 車庫	鉄骨造 2 階建	556	1976	45
寒川町美化センター	工場棟・ 管理棟	R C 造 2 階建 ／地下 1 階	2, 312	1995	26
	車庫	R C 造 1 階建	44	1995	26
寒川広域リサイクルセ ンター	リサイ クル棟	R C 造 2 階建	4, 199	2012	9
	計量棟	鉄骨造 1 階建	24	2012	9
	持込受 付棟	鉄骨造 1 階建	111	2012	9
	ポンプ室	鉄筋造 1 階建	6	2012	9
	東屋	鉄骨造 1 階建	7	2012	9
消防本部・消防署		S R C 造 3 階建	1, 766	1990	31



寒川広域リサイクルセンター



消防本部・消防署

表 7：行政・環境・消防施設一覧（その 2）

施設名称	構造	床面積 (㎡)	建築 年	経過 年数 2021 年 4 月 1 日 現在
田端分団車庫待機室（第 1）	軽量鉄骨造 1 階建	59	1987	34
一之宮消防車庫待機室（第 2）	軽量鉄骨造 1 階建	55	1987	34
大曲分団車庫待機室（第 3）	鉄骨造 1 階建	55	1990	31
岡田消防車庫（第 4）	鉄骨造 2 階建	66	2000	21
小谷消防車庫（第 5）	軽量鉄骨造 1 階建	52	1985	36
小動消防車庫（第 6）	鉄骨造 1 階建	52	1984	37
宮山分団車庫待機室（第 7）	鉄骨造 1 階建	55	1989	32
倉見消防車庫（第 8）	鉄骨造 1 階建	66	1999	22
大蔵消防車庫待機室（第 9）	軽量鉄骨造 1 階建	54	1991	30
中瀬分団車庫待機室（第 10）	鉄骨造 1 階建	62	1987	34
一之宮分庁舎（旧寒川交番）	R C 造 1 階建	58	1980	41

行政・環境・消防施設は、役場庁舎をはじめ 15 施設あります。

一般廃棄物処理施設である美化センターと広域リサイクルセンターについては、茅ヶ崎市との広域処理施設となっています。

また、広域リサイクルセンターについては、2031 年（令和 13 年）までの間、修繕を含めた「長期包括運営責任業務委託」により施設運営を行っています。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2021 年度（令和 3 年度）から 2036 年度（令和 18 年度）までの 16 年間とします。

2016 年度（平成 28 年度）に策定した「寒川町公共施設等総合管理計画」は、2055 年度（令和 37 年度）までの 40 年間の長期間を計画期間としています。本計画は、「総合管理計画の実行プラン」であり、実現可能性を確保する観点から中期的な期間を設定しました。

また、町の最上位計画である「寒川町総合計画」や、総合計画の財源面の裏付けとなる「財政計画」との整合を図るために、「総合計画の実施計画期間にあたる 4 年間」を一つのスパンとして捉え、本計画においても 2021 年度から 4 年単位の見直しを行うこととします。

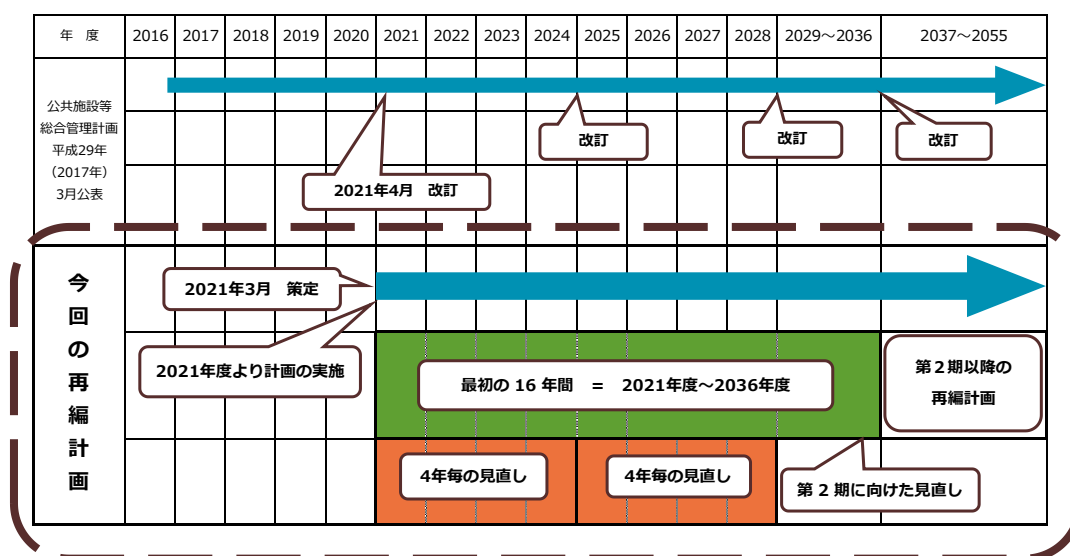


図 9：計画期間のイメージ

第3章 公共施設再編計画を取り巻く現状と課題

(1) 対象施設内における実施事業の概要

①地域活動施設

表8：地域活動施設（＝地域集会所）の施設内実施事業一覧

施設名称	施設内実施事業等
宮山地域集会所	・ 地域住民の連帯感の育成と、地域文化活動の推進に寄与するために設置。 ・ 自治会活動による利用が中心のほか地域住民の交流スペースでもある。 ・ 地域集会所運営委員会連絡協議会が指定管理者となり維持管理。
小動地域集会所	
倉見大村地域集会所	
岡田地域集会所	
中瀬地域集会所	
田端地域集会所	
筒井地域集会所	
一之宮地域集会所	
倉見地域集会所	
大蔵地域集会所	
小谷地域集会所	
大曲地域集会所	



②保健福祉施設

表 9：保健福祉施設の施設内実施事業一覧

施設名称	施設内実施事業等
健康管理センター	・ 町民の健康増進、疾病予防を図り、公衆衛生の向上に資するために設置 ・ 検診や健診、健康増進や子育てに関する教室などの実施。 ・ 社会福祉協議会、ボランティアセンターの事務所として使用。 ・ 社会福祉協議会が指定管理者となり維持管理。
わかばクラブ (旭小学校区学童保育)	・ 小学校の授業終了後に適切な遊びと生活の場を提供するために設置。 ・ 保護者が労働等により日中家庭にいない小学生が対象。 ・ 維持管理は町が行っているが、運営は NPO 法人へ委託。
げんきっ子クラブ (小谷小学校区学童保育)	
福祉活動センター	・ 障がい者の福祉の向上、福祉活動者の福祉増進のために設置。 ・ 障害者総合支援法による就労支援事業、日中一時支援事業、児童福祉法による放課後等デイサービス事業などで使用。 ・ 社会福祉法人が、指定管理者として維持管理。
ひまわり教室	・ 障がい児等の日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うために設置。 ・ 児童福祉法に基づき、発達に心配のある地域の未就学児の成長を助長する療育を実施。 ・ 町の直営による維持管理運営。

ふれあいセンター	・高齢者の社会参加、地域の交流を行い、介護予防の推進のために設置・高齢者向け体操教室、カラオケ教室、作業研修などを実施。 ・シルバー人材センターが指定管理者として維持管理。
子育てサポートセンター (賃借物件)	・子育て家庭に対する育児相談や育児に関する援助事業を実施するために設置。 ・子育てに関する相談や仲間づくり、会員同士が地域で進める相互支援活動、保育所や幼稚園の利用相談などを実施。 ・運営は法人へ委託。
星の子クラブ・おひさまクラブ (南小学校区学童保育)	・小学校の授業終了後に適切な遊びと生活の場を提供するために設置。 ・保護者が労働等により日中家庭にいない小学生が対象。 ・維持管理は町が行っているが、運営はNPO法人へ委託。



③学校教育施設

表 10：学校教育施設の施設内実施事業一覧

施設名称	施設内実施事業等
寒川小学校	・子の心身の発達に応じ、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを実施するために設置。 ・義務教育として行われる学校教育のほか、授業を行わない時間帯は、体育館とグラウンドを町民向けに開放している。
あおぞらクラブ （寒川小学校区 学童保育） （寒川小学校内）	・小学校の授業終了後に適切な遊びと生活の場を提供するために設置。 ・保護者が労働等により日中家庭にいない小学生が対象。 ・維持管理は町が行っているが、運営はNPO 法人へ委託。 ・校舎の余裕教室を活用。
町民センター分室 （寒川小学校内）	・町民の文化的教養を高められるような環境を醸成するため公民館として設置。 ・主に公民館サークルの活動場所として活用。 ・指定管理者による維持管理運営。 ・校舎の余裕教室を活用。
一之宮小学校	・子の心身の発達に応じ、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを実施するために設置。 ・義務教育として行われる学校教育のほか、授業を行わない時間帯は、体育館とグラウンドを町民向けに開放している。

わんぱくクラブ (一之宮小学校区 学童保育) (一之宮小学校内)	・ 小学校の授業終了後に適切な遊びと生活の場を提供するために設置。 ・ 保護者が労働等により日中家庭にいない小学生が対象。 ・ 維持管理は町が行っているが、運営は NPO 法人へ委託。 ・ 校舎の余裕教室を活用。
文化財学習センター (一之宮小学校内)	・ 学術及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の保護を図るため設置。 ・ 文化財の保存、整理、普及啓発、公開などを実施。
旭小学校	・ 子の心身の発達に応じ、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを実施するために設置。 ・ 義務教育として行われる学校教育のほか、授業を行わない時間帯は、体育館やグラウンド等を町民向けに開放している。
小谷小学校	
南小学校	
寒川中学校	・ 小学校での教育の基礎の上に、子の心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を実施するために設置。 ・ 義務教育として行われる学校教育のほか、授業を行わない時間帯は、体育館とグラウンドを町民向けに開放している。
旭が丘中学校	
寒川東中学校	

④文化・スポーツ施設

表 11：文化・スポーツ施設の施設内実施事業一覧

施設名称	施設内実施事業等
町民センター	・町民の文化的教養を高められるような環境を醸成するため公民館として設置。 ・社会教育活動の展示・発表の場として使用。 ・指定管理者による維持管理運営。
北部文化福祉会館 (北部公民館)	・町民の文化的教養を高められるような環境を醸成するため、公民館として設置。老人福祉の増進を図り教養文化の向上に資するために設置。 ・乳幼児から高齢者まで幅広い層を対象に様々なテーマの講座、イベントなどの開催。 ・指定管理者による維持管理運営。
南部文化福祉会館 (南部公民館)	
寒川総合図書館 (文書館含む)	・町民の教育と文化の発展に寄与するために設置。 ・資料収集、提供、図書に関するリクエスト、レファレンス等を実施。読書会、資料展示などを企画、実施。 ・指定管理者による維持管理運営。
寒川総合体育館	・町民の健康増進と体力向上を図るために設置。 ・体育協会関係大会（空手道大会、フットサル大会など）の開催。 ・指定管理者による維持管理運営。
さむかわ町営プール	・2013 年（平成 25 年）より、故障により利用休止中。 ・2021 年利用再開に向け、現在整備中。
さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	・町民の心身の発達に寄与するために設置。 ・テニスコート 5 面を有し町による直営 ・土地建物は県企業庁所有。

田端スポーツ公園
(管理棟)

- ・町民の心身の発達に寄与するために設置。
- ・野球場2面、陸上トラック、サッカー場、ペタンク、多目的広場を有する。
- ・指定管理者による維持管理運営。



* 2019 年 4 月 27 日より、総合体育館及び中央公園にて開催された
「ARK LEAGUE 2019」の様子

⑤行政・環境・消防施設

表 12：行政・環境消防施設の施設内実施事業一覧

施設名称	施設内実施事業等
寒川町役場	・ 地方公共団体の事務所として設置。 ・ 行政サービスの提供拠点。
寒川町美化センター	・ し尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理するために設置。 ・ 茅ヶ崎市との広域処理施設。
寒川広域リサイクルセンター	・ 資源物の再資源化を行うために設置。 ・ ビン、カン、ペットボトル、容器プラスチックなどの再資源化を行うための中間処理施設。 ・ 茅ヶ崎市との広域処理施設。
消防本部・消防署	・ 町区域における消防を果たすために設置。 ・ 消防や救急の拠点とし、火災予防や防火団体の育成、消防団活動なども行っている。
田端分団車庫待機室（第 1）	・ 町区域における消防を果たすために設置。 ・ それぞれの地域において、自らの生命、財産を守るための拠点であり、消防訓練、火災予防運動を行うほか自主防災組織との連携により、地域防災力の向上に寄与している。
一之宮消防車庫待機室（第 2）	
大曲分団車庫待機室（第 3）	
岡田消防車庫（第 4）	
小谷消防車庫（第 5）	
小動消防車庫（第 6）	
宮山分団車庫待機室（第 7）	
倉見消防車庫（第 8）	
大蔵消防車庫待機室（第 9）	
中瀬分団車庫待機室（第 10）	
一之宮分庁舎 （旧寒川交番）	・ 地方公共団体の事務所として設置。 ・ 行政サービスの提供拠点。

(2) 対象施設の現状

町では 55 施設、86 棟の公共施設を維持、管理しています（借用物件を含み、複合施設はそれぞれを 1 つの施設として捉えています＝例：寒川小学校内にある町民センター分室は、小学校とは別の施設として捉える）。

1 ページ、「第 1 章 公共施設再編計画策定の背景・目的・位置付け」にて記載のとおり、町が保有する施設の 6 割以上が建築後 30 年以上を経過しており、35 ページ、「第 4 章 個別施設の状況等」にて触れているように劣化が進行し、現状を修繕する場合においても多額の費用を要する状況となっています。

＊個別施設の劣化度、修繕予想額については、第 4 章をご覧ください。

(3) 公共施設等総合管理計画策定後の新たな課題

①学校給食センター

2016 年度（平成 28 年度）に策定した「寒川町公共施設等総合管理計画」において、学校給食施設については、「学校給食のあり方については、将来に向けて、町が直接運営する自校方式直営の維持だけではなく、給食センター方式や直営以外での運営方法についても、費用面、安全面、教育効果等を検討し、町としての方針を策定することとします」としていました。

その後、2017 年（平成 29 年）11 月に小・中学校合わせた「センター方式による完全給食の実施」を決定しました。

町方針に基づき、「寒川町学校給食センター整備内部・外部検討委員会」において、本町にふさわしい新たな給食センターの整備手法等の検討を実施しました。検討委員会を経て作成した計画案のもと、パブリックコメントを実施し、2019 年（令和元年）9 月に「寒川町学校給食センター整備基本構想・計画」を策定しました。

現在、策定した基本構想・計画に基づき設計業務を行っています。2023 年（令和 5 年）中の供用開始に向け、施設の維持管理手法、運用方法等のさらなる検討を進めていきます。

②茅ヶ崎市との消防広域化による新たな消防拠点

近年頻発する災害や、増加する救急事案への対応、首都直下型地震等への備えなど、さらなる消防力の強化が求められています。

国では、2006 年（平成 18 年）に消防組織法が改正され、総務省消防庁は「市町村の消防の広域化に関する基本方針」を策定しました。増加する消防・救急へのニーズに対応するため、消防本部の規模を拡大し、スケールメリットを活かした体制の充実強化を目指すことを目的とし

ています。総務省消防庁が定める「消防力の整備指針」において、「緊急出動は4分半以内で到着すること」と示されており、同指針を寒川町のケースに当てはめると、「所署2か所、消防隊2隊、救急隊3隊備えること」となります。

本町は、現行の消防本部消防署から4分半で到着できない範囲が南部地域、北部地域ともに存在し、さらに、消防が1隊、救急が2隊となっているのが現状です。国の指針を満たすためには、人員確保と設備装備の面で多大なコストを要します。

そこで、2016年（平成28年）4月より、本町と茅ヶ崎市共同の「茅ヶ崎市及び寒川町における消防広域化検討委員会」を設置し、両市町の消防広域化に向けた検討を開始しました。約2年にわたる検討を経たのち、2019年（平成31年）3月に「茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営計画」を決定し、2022年（令和4年）4月より「事務委託方式」による広域化を開始し、本町内には令和4年度から10年以内に2カ所の消防拠点を整備することを目指すこととしました。

（4）本町の人口推計・財政推計等

①人口推計

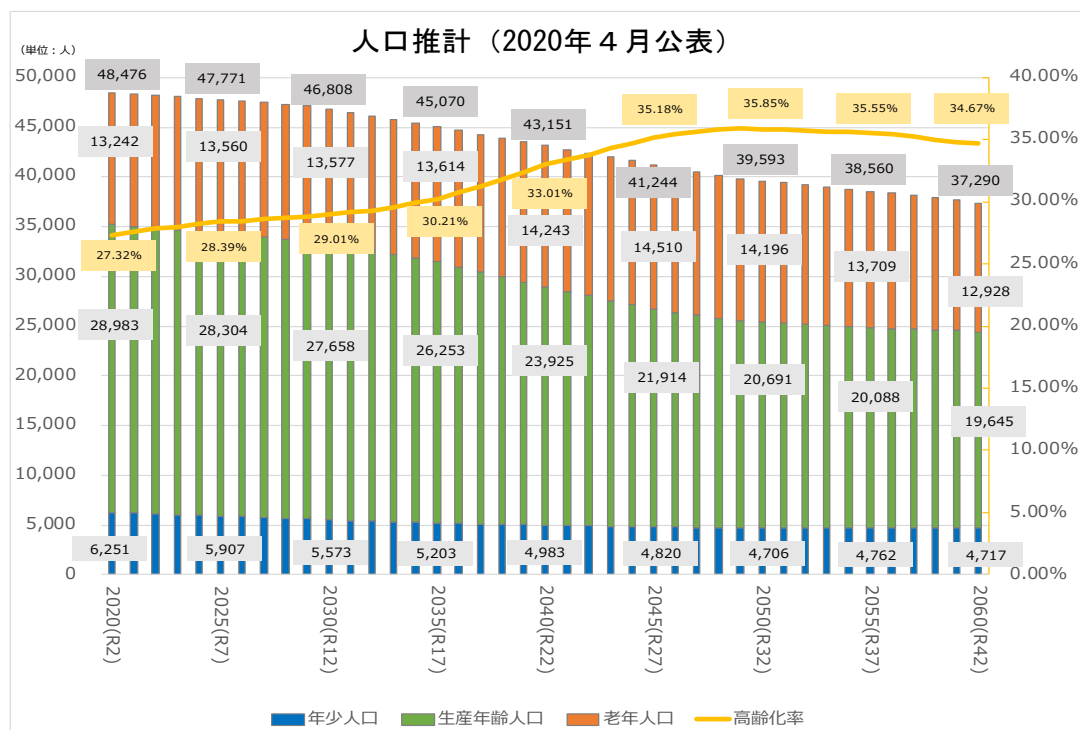


図10：町内人口推計結果（再掲）

（平成31年4月時点における住民基本台帳人口をベースとした、コーホート要因法

(*) により算出した推計結果です。)

※コーホート要因法

人口統計において、ある一定の期間に出生した個人の集団をコーホートといい、このコーホートについて時間の経過を追って分析する方法です。

本町の将来人口は、人口推計によると、2025 年頃までは約 4.7 万人と推移し、その後は減少に転じると予測しています。2055 年には約 3.8 万人とピーク時より約 1 万人減少する見込みです。

次に、年齢構成ごとの変化を見ると、高齢者人口（65 歳以上）は約 1.3 万人から 2040 年代にかけて約 1.4 万人となり、高齢化率は約 27% から 2045 年時点で約 35%となる見込みです。

一方で、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）、言わば「働き盛り」の人口は既に徐々に減少しており、税収への影響が懸念されます。

また、年少人口（0 歳から 14 歳）は、現在の約 6,200 人から約 4,700 人と約 24%減少するものと予測されます。

本町では、「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をもって人口減少を防ぎ、労働力人口増の取り組みを進めていますが、人口が減少することにより税収に影響を与え、財政に深刻な影響をもたらすことを予測し、これらを前提に公共施設の更新問題を検討してきました。

②財政推計（2019 年 11 月作成。作成理由は目次最終ページを参照）

今後の公共施設再編を進めるにあたり、その前提条件となる財政推計を次の条件設定により行いました（公共施設の更新や長寿命化などを含まない「ベースとなる推計」）。

【全体の留意事項】

- 景気動向や国の制度変更等の不確実な要素を排除し、現行の税財政制度及び政策が継続すると仮定。
- 寒川町総合計画「2020 プラン」後期基本計画第 3 次実施計画（以下「第 3 次実施計画」という。）、過去の決算実績及び寒川町人口ビジョンの「寒川町の将来人口推計結果」による人口の推計等を踏まえて推計。
- 大規模事業等について、予算措置を行うなど、継続して推進している事業については、整備費及び運営費等について現時点における見込額を反映。一方、現時点で事業費が未確定である事業（給食センターなど）については、本推計には未計上。
- 人口推計との連動性が低い科目、年度によって伸び率に幅がある費目については、過去 5 年間の平均を参考として計上。

【歳入】

自主財源	町税	税務課及び収納課において決算額を基準に人口推計のほか、平均値や伸び率、すでに予定されている税制改正を踏まえて令和元年度に推計を見直し。令和7年度以降については、田端西地区土地区画整理事業に伴う土地と家屋に係る部分については、推計税額を計上。
	分担金・負担金	第3次実施計画の事業費を踏まえ、それ以降については同額を計上。
	使用料及び手数料	過去5年間の平均を参考に計上。
	財産収入・寄付金・諸収入	第3次実施計画の事業費を踏まえ計上。令和3年度以降は過去5年間の平均値を参考に計上。
	繰入金	各年度の歳入不足分を財政調整基金及びまちづくり基金からの繰り入れとする。
依存財源	地方譲与税	過去5年間の平均値を参考に計上。
	利子割及び配当割交付金	過去5年間の平均値を参考に計上。
	地方消費税交付金等	令和元年度の消費税及び地方消費税税率改正及び人口推計を踏まえ計上。
	地方特例交付金	過去5年間の平均値を参考に計上。
	地方交付税	普通交付税については、不交付団体と見込まれることから、特別交付税のみを計上。
	国・県支出金	各年度の歳出の国県補助対象事業の推計に連動して推計。
	町債（建設事業分）	第3次実施計画の事業費を踏まえ、それ以降の年度については、各年度歳出の起債対象事業費（普通建設）と連動して推計。

【歳出】

義務的経費	人件費	総務課にて平成 30 年度を基準に推計。会計年度任用職員制度導入に伴い、令和元年度以降については非常勤職員及び臨時職員の賃金を「物件費」から「人件費」へ変更して推計。
	扶助費	伸び率及び人口推計を踏まえて推計。幼児教育無償化の実施により、令和元年度に推計見直し。
	公債費	令和元年度時点の返済予定額に、当推計による新たな公債費を踏まえて推計。
その他	物件費	第 3 次実施計画の事業費及び周期的な事業を反映し、令和 3 年度以降については、会計年度任用職員制度導入に伴い、非常勤職員及び臨時職員の賃金を「物件費」から「人件費」へ変更して推計。
	維持補修費	過去 5 年間の平均値を参考に計上。
	補助費等	田端西地区まちづくり整備事業を踏まえて推計し、令和 3 年度以降については直近の実績を踏まえて推計。田端西地区まちづくりに伴う補助のうち、下水道分については、下水道事業特別会計へ移行。一般会計負担分については、引き続き補助費等へ計上（令和元年度に見直し）。
普通建設事業費		令和 2 年度までは第 3 次実施計画の事業費を反映し、令和 3 年度以降は平均的な事業費を推計。
繰出金		第 3 次実施計画の事業費を基準に人口推計を踏まえて推計。 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)
積立金等		積立金については、前年度繰越金の 1/2 を積み立て、まちづくり基金は各年度当初予算で 15,000 千円の積み立て及び貸付金を計上。

【基金】

財政調整基金及びまちづくり基金残高の年度末見込み額	前年度繰越金の 1/2 を積み立て、まちづくり基金は各年度当初予算で 15,000 千円の積み立てで計上。
---------------------------	---

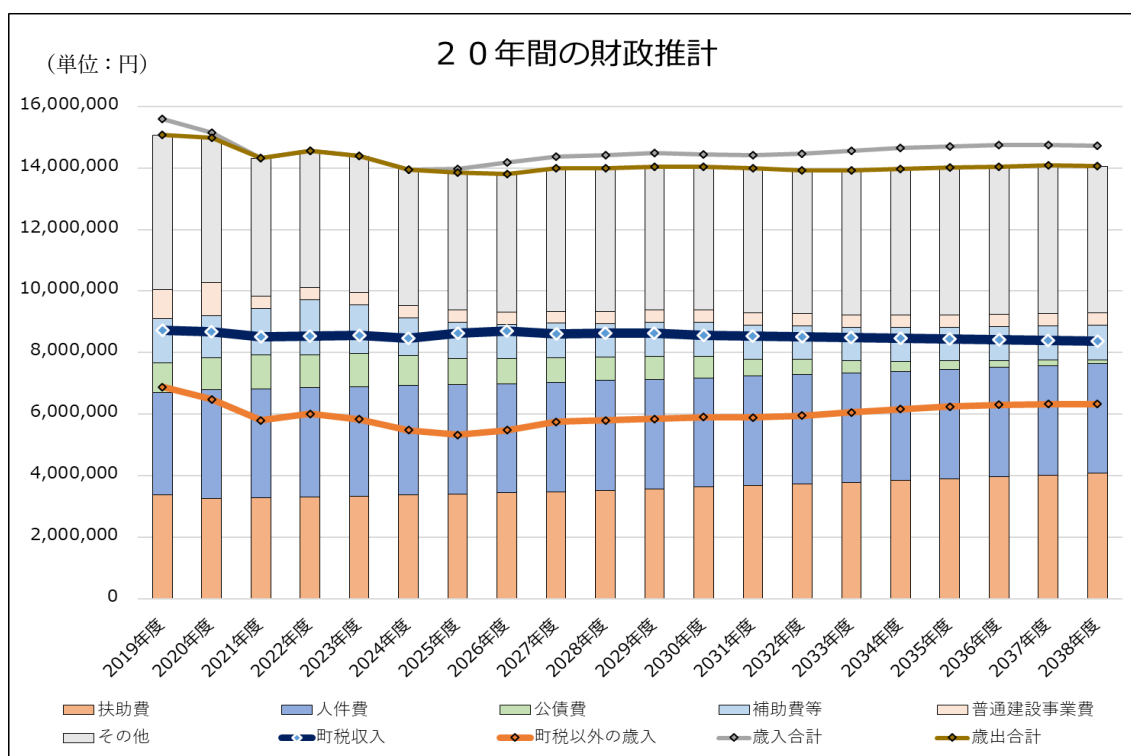


図 11：財政推計グラフ

【財政推計結果より】

○2025 年度（令和 7 年度）から田端西地区まちづくりにより、固定資産税の増収が見込まれるものの、生産年齢人口の減少により、個人町民税の減収が見込まれ、町税収入全体では減収傾向と想定。

○高齢化の進展により、扶助費は増加傾向と想定。

○本推計上は、歳入が歳出を上回る年度が多いため、歳入から歳出を差し引いた分を基金へ積み立てることができると想定。

→本推計は、公共施設の更新、長寿命化等を見込まない「ベースとなる推計」です。

③財政シミュレーション

②財政推計に対し、公共施設の更新（＝建替え）費用を投入し、財政上、全ての建物が建替えできるのか、検証しました。

なお、シミュレーションにおける主な条件は次のとおりです。

【全ての公共施設を更新するための条件】

- 全ての公共施設を現状と同じ規模、同じ機能を備えるものと想定。
- 法定耐用年数到来の翌年に更新（＝建替え）と想定。
- 更新費用の算出は、次の単価を採用。
 - *（財）自治総合センター作成「公共施設更新費用試算ソフト」による単価を用いる
 - ・市民文化、社会教育、行政系等施設＝40 万円／㎡
 - ・スポーツレクリエーション系等施設＝36 万円／㎡
 - ・学校教育系、子育て支援施設等＝33 万円／㎡
 - 上記センターが「更新費用の試算に取り組んでいる先進自治体向けの調査」を基に算出された用途別の1㎡あたりの単価で、既存施設の解体費、移転仮設費用、設計監理費用が含まれる
- 国県支出金は、学校やごみ処理施設など、現行の補助制度において見込めるものを計上。
 - 例）学校教育施設：公立学校施設整備費負担金＝補助率1／3
 - ごみ処理施設：循環型社会形成推進交付金＝補助率1／3
- 町債は、原則として全ての施設更新の財源とし、翌年度から償還開始として歳出の公債費へ計上。

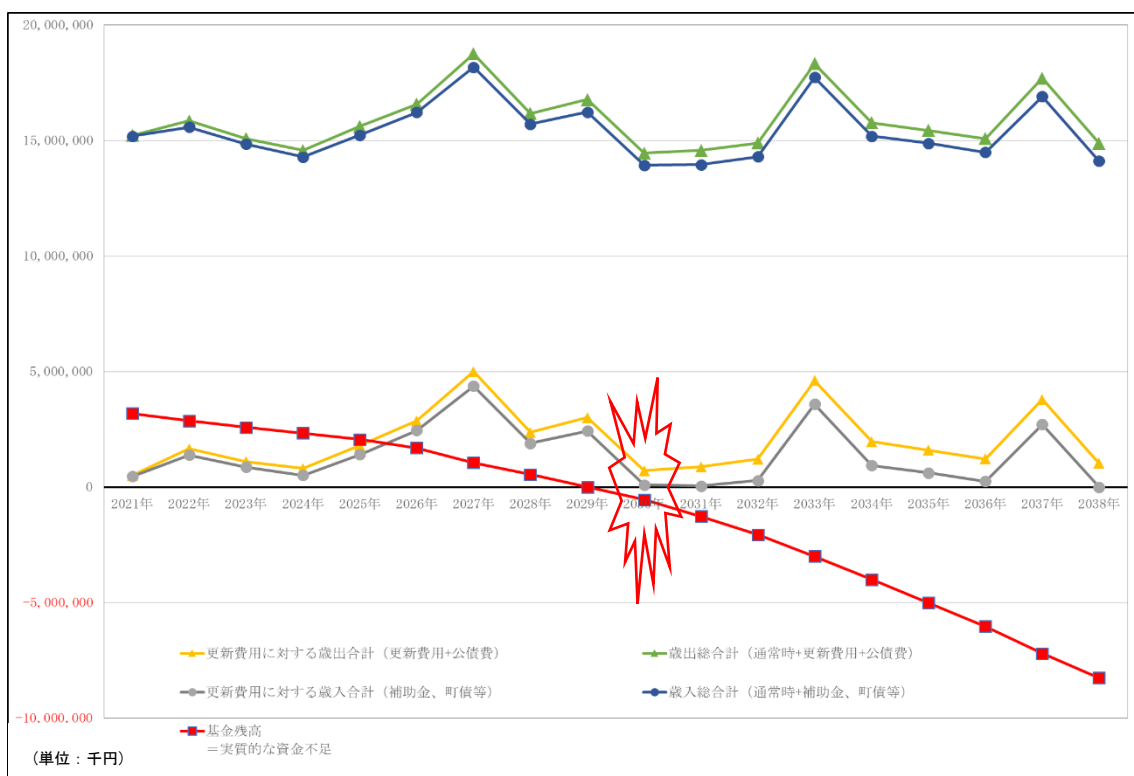


図 12：更新費用投入後の財政シミュレーション

【財政シミュレーション結果より】

○全ての年度において、歳出が歳入を上回り、その補填財源として町の貯金である基金の取り崩しが必要となる。

（＝緑色の折れ線グラフが青色の折れ線グラフを上回る）

○基金の取り崩しを行いながら財政運営を続け、全ての公共施設を更新（＝建替え）すると、2030年に資金不足（＝基金残高がマイナス）となる。

○全ての公共施設を更新（建替え）することは不可能。

*本シミュレーションは、2019年（令和元年）11月に実施したものです

表 13：全ての公共施設を更新（＝建替え）する場合の費用一覧【参考】

施設名称	床面積 (㎡) A	1㎡あたり 更新単価 (円) B	更新必要額 (円) $C = (A \times B)$
宮山地域集会所	206	400,000	82,400,000
小動地域集会所	102	400,000	40,800,000
倉見大村地域集会所	101	400,000	40,400,000
岡田地域集会所	180	400,000	72,000,000
中瀬地域集会所	115	400,000	46,000,000
田端地域集会所	217	400,000	86,800,000
筒井地域集会所	131	400,000	52,400,000
一之宮地域集会所	215	400,000	86,000,000
倉見地域集会所	271	400,000	108,400,000
大蔵地域集会所	196	400,000	78,400,000
小谷地域集会所	199	400,000	79,600,000
大曲地域集会所	204	400,000	81,600,000
健康管理センター・旧館	604	330,000	199,320,000
健康管理センター・新館	1,240	330,000	409,200,000
わかばクラブ（学童保育）	121	330,000	39,930,000
げんきっ子クラブ（学童保育）	51	330,000	16,830,000
福祉活動センター	665	330,000	219,450,000
ひまわり教室	112	330,000	36,960,000
ふれあいセンター	1,104	330,000	364,320,000
子育てサポートセンター （賃借物件）	286	330,000	94,380,000
星の子クラブ・おひさまクラブ（学童保育）	168	330,000	55,440,000

施設名称	床面積 (㎡) A	1㎡あたり 更新単価 (円) B	更新必要額 (円) C = (A × B)
寒川小学校・南棟 (あおぞらクラブ＝学童・町民センター分室含む)	3,347	330,000	1,104,510,000
寒川小学校・北棟 (あおぞらクラブ＝学童・町民センター分室含む)	2,646	330,000	873,180,000
寒川小学校・給食棟 (あおぞらクラブ＝学童・町民センター分室含む)	779	330,000	257,070,000
寒川小学校・体育館 (あおぞらクラブ＝学童・町民センター分室含む)	859	330,000	283,470,000
一之宮小学校・南棟 (わんぱくクラブ＝学童・文化財学習センター含む)	3,755	330,000	1,239,150,000
一之宮小学校・北棟 (わんぱくクラブ＝学童・文化財学習センター含む)	3,543	330,000	1,169,190,000
一之宮小学校・給食棟 (わんぱくクラブ＝学童・文化財学習センター含む)	434	330,000	143,220,000
一之宮小学校・体育館 (わんぱくクラブ＝学童・文化財学習センター含む)	1,183	330,000	390,390,000
旭小学校・南棟A	634	330,000	209,220,000
旭小学校・南棟B	2,941	330,000	970,530,000
旭小学校・北棟	1,565	330,000	516,450,000
旭小学校・給食棟	397	330,000	131,010,000
旭小学校・体育館	1,203	330,000	396,990,000
小谷小学校・管理棟	3,026	330,000	998,580,000
小谷小学校・教室棟	2,538	330,000	837,540,000
小谷小学校・体育館	835	330,000	275,550,000
南小学校・管理棟	4,139	330,000	1,365,870,000
南小学校・教室棟	2,414	330,000	796,620,000
南小学校・体育館	1,213	330,000	400,290,000
寒川中学校・南棟 (A棟)	4,162	330,000	1,373,460,000
寒川中学校・北棟 (B棟)	3,482	330,000	1,149,060,000
寒川中学校・技術棟 (C棟)	1,120	330,000	369,600,000
寒川中学校・体育館	1,422	330,000	469,260,000
旭が丘中学校・南棟A (A棟)	2,109	330,000	695,970,000
旭が丘中学校・南棟B (教室棟)	1,654	330,000	545,820,000
旭が丘中学校・北棟 (教室棟)	3,368	330,000	1,111,440,000
旭が丘中学校・技術棟	297	330,000	98,010,000
旭が丘中学校・体育館	1,136	330,000	374,880,000
寒川東中学校・南棟	3,524	330,000	1,162,920,000
寒川東中学校・北棟	2,979	330,000	983,070,000
寒川東中学校・体育館	1,780	330,000	587,400,000

施設名称	床面積 (㎡) A	1㎡あたり 更新単価 (円) B	更新必要額 (円) C = (A × B)
町民センター	3,592	400,000	1,436,800,000
北部文化福祉会館 (北部公民館)	1,188	400,000	475,200,000
南部文化福祉会館 (南部公民館)	1,498	400,000	599,200,000
寒川総合図書館 (文書館含む)	4,707	400,000	1,882,800,000
寒川総合体育館	10,026	360,000	3,609,360,000
さむかわ町営プール・管理棟	745	360,000	268,200,000
さむかわ町営プール・プールハウス	609	360,000	219,240,000
さむかわ町営プール・物置	9	360,000	3,240,000
さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	119	360,000	42,840,000
田端スポーツ公園 (管理棟)	47	360,000	16,920,000
寒川町役場・本庁舎	4,068	400,000	1,627,200,000
寒川町役場・分庁舎	702	400,000	280,800,000
寒川町役場・別館	1,059	400,000	423,600,000
寒川町役場・東分庁舎	630	400,000	252,000,000
寒川町役場・現業棟 車庫	556	400,000	222,400,000
寒川町美化センター・工場棟 管理棟	2,312	400,000	924,800,000
寒川町美化センター・車庫	44	400,000	17,600,000
寒川広域リサイクルセンター・リサイクル棟	4,199	400,000	1,679,600,000
寒川広域リサイクルセンター・計量棟	24	400,000	9,600,000
寒川広域リサイクルセンター・持込受付棟	111	400,000	44,400,000
寒川広域リサイクルセンター・ポンプ室	6	400,000	2,400,000
寒川広域リサイクルセンター・東屋	7	400,000	2,800,000
消防本部・消防署	1,766	400,000	706,400,000
田端分団車庫待機室 (第1)	59	400,000	23,600,000
一之宮消防車庫待機室 (第2)	55	400,000	22,000,000
大曲分団車庫待機室 (第3)	55	400,000	22,000,000
岡田消防車庫 (第4)	66	400,000	26,400,000
小谷消防車庫 (第5)	52	400,000	20,800,000
小動消防車庫 (第6)	52	400,000	20,800,000
宮山分団車庫待機室 (第7)	55	400,000	22,000,000
倉見消防車庫 (第8)	66	400,000	26,400,000
大蔵消防車庫待機室 (第9)	54	400,000	21,600,000
中瀬分団車庫待機室 (第10)	62	400,000	24,800,000
一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	58	400,000	23,200,000
合計			38,571,350,000

第4章 個別施設の状況等

(1) 施設の老朽化・劣化度調査

①公共建築物劣化診断調査（2017年度（平成29年度）実施）

2016年度に「寒川町公共施設等総合管理計画」を策定した後、個別施設の状況に応じた対応策を検討するにあたり、町保有の公共建築物に対して、専門家による「目視・打診・触視」調査を行い、建物ごとの劣化度を数値化しました。また、劣化個所に関する修繕予想額の算出も行いました。

＊建築物劣化診断は、「建築物修繕措置判定手法」（（一財）経済調査会発行）、「建築設備システム診断要領」（（公財）ロングライフビル推進協会発行）など専門書に記載されている手法を用いて実施しました。

＊次の条件に該当する建物は、本調査の対象外です。

（表中「劣化度」欄には「－」を記載しています）

- ・2017年（平成29年）4月時点での建築後経過年数が5年以下の建物
- ・ごみ処理施設など、独自に「機能診断」を実施している施設
- ・借用物件
- ・町営プール＝改修することが決定しているため

＊修繕予想額については、「建築物のライフサイクルマネジメント用データ集」（公益財団法人ロングライフビル推進協議会発行＝通称「BELCA」）の部材、部位ごとの修繕予想額により算出しています。



専用器具による打診の様子①



専用器具による打診の様子②

(様式3) 劣化度調査評価書

劣化度調査年月日

平成29年10月4日

劣化度調査評価書	建築物名：	寒川町役場 本庁舎				
	調査者名：					

保全部位	防水・屋根					保全部位	外部（外壁）				
劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10
劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10
危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0	危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5	利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5
小計評価点					25	小計評価点					25

保全部位	外部（開口部）					保全部位	内装一般				
劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10
劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5
危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0	危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5	利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5
小計評価点					25	小計評価点					20

保全部位	建 具					保全部位	水廻り				
劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10
危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0	危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5	利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
小計評価点					25	小計評価点					10

保全部位	外 構					保全部位	外部階段				
劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 15	劣化の状況	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	劣化進行可能性	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 10	危険度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 5	利用障害度	高い 15点	中位 10点	軽微 5点	なし 0点	点数 0
小計評価点					40	小計評価点					0

評価点合計 A	該当項目最高点数合計 B	劣化度 C (=A÷B)
170	480	35.42%

図 13：劣化度調査評価書の一例（上記は役場本庁舎）

◎劣化度が 20%未満＝「劣化度：低」、20%以上 30%未満＝「劣化度：中」、30%以上＝「劣化度：高」と定義

ア 劣化度

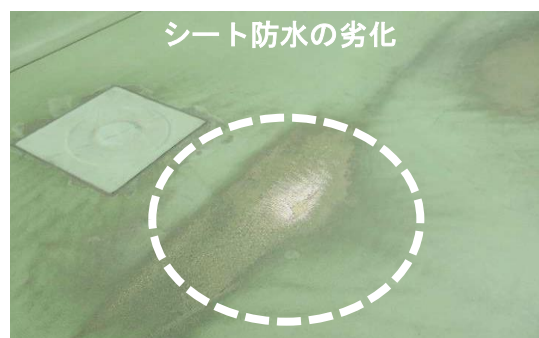
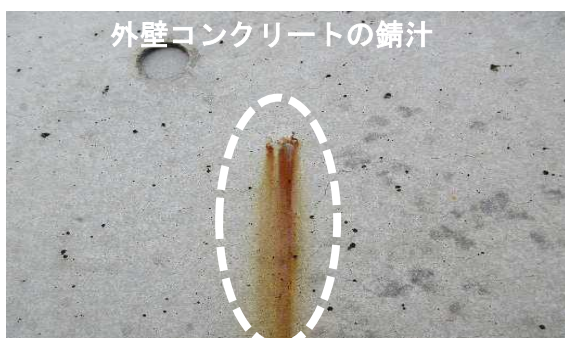
表 14：劣化診断による劣化度一覧

施設名称	耐震基準 新・旧	耐震診断 要・不要	耐震補強 工事	経過年数 2021 年 4 月 1 日現在	劣化度
宮山地域集会所	新	不要	不要	30	低
小動地域集会所	新	不要	不要	36	低
倉見大村地域集会所	新	不要	不要	36	低
岡田地域集会所	新	不要	不要	35	中
中瀬地域集会所	新	不要	不要	34	低
田端地域集会所	新	不要	不要	31	低
筒井地域集会所	新	不要	不要	29	低
一之宮地域集会所	新	不要	不要	28	低
倉見地域集会所	新	不要	不要	26	低
大蔵地域集会所	新	不要	不要	24	低
小谷地域集会所	新	不要	不要	22	低
大曲地域集会所	新	不要	不要	12	低

施設名称		耐震基準 新・旧	耐震診断 要・不要	耐震補強 工事	経過年数 2021 年 4 月 1 日現在	劣化度
健康管理センター	旧館	旧	実施済	不要	40	中
	新館	新	不要	不要	31	高
わかばクラブ（学童保育）		新	不要	不要	9	低
げんきっ子クラブ（学童保育）		新	不要	不要	21	低
福祉活動センター		新	不要	不要	34	中
ひまわり教室		新	不要	不要	16	低
ふれあいセンター		新	不要	不要	18	低
子育てサポートセンター （賃借物件）		旧	実施済	実施済	48	—
星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）		新	不要	不要	5	—

施設名称		耐震基準 新・旧	耐震診断 要・不要	耐震補強 工事	経過年数 2021年 4月1日現在	劣化度
寒川小学校 (あおぞらクラブ=学童・町民 センター分室含む)	南棟	旧	実施済	実施済	52	低
	北棟	旧	実施済	不要	46	低
	給食棟	新	不要	不要	34	低
	体育館	旧	実施済	実施済	51	低
一之宮小学校 (わんぱくクラブ=学童・文化 財学習センター含む)	南棟	旧	実施済	実施済	40	中
	北棟	旧	実施済	実施済	55	高
	給食棟	旧	実施済	不要	42	低
	体育館	新	不要	不要	31	中
旭小学校	南棟A	旧	実施済	実施済	55	低
	南棟B	旧	実施済	実施済	51	高
	北棟	旧	実施済	不要	45	低
	給食棟	旧	実施済	不要	44	低
	体育館	新	不要	不要	30	低
小谷小学校	管理棟	旧	実施済	実施済	41	低
	教室棟	旧	実施済	実施済	41	低
	体育館	旧	実施済	不要	41	低
南小学校	管理棟	新	不要	不要	27	低
	教室棟	新	不要	不要	27	中
	体育館	新	不要	不要	27	低
寒川中学校	南棟	旧	実施済	実施済	42	中
	北棟	旧	実施済	実施済	43	低
	技術棟	旧	実施済	未了	43	高
	体育館	新	不要	不要	22	低
旭が丘中学校	南棟A	旧	実施済	不要	47	低
	南棟B	旧	実施済	実施済	40	中
	北棟	旧	実施済	実施済	49	中
	技術棟	旧	実施済	実施済	49	低
	体育館	旧	実施済	実施済	47	低
寒川東中学校	南棟	新	不要	不要	32	中
	北棟	新	不要	不要	32	高
	体育館	新	不要	不要	32	低

施設名称		耐震基準 新・旧	耐震診断 要・不要	耐震補強 工事	経過年数 2021年 4月1日現在	劣化度
町民センター		旧	実施済	実施済	42	中
北部文化福祉会館 (北部公民館)		旧	実施済	不要	39	高
南部文化福祉会館 (南部公民館)		新	不要	不要	38	中
寒川総合図書館 (文書館含む)		新	不要	不要	15	低
寒川総合体育館		新	不要	不要	24	高
さむかわ町営プール	管理棟	新	不要	不要	36	—
	プールハウス	新	不要	不要	36	—
	物置	新	不要	不要	35	—
さむかわ庭球場(管理棟) (賃借物件)		新	不要	不要	35	—
田端スポーツ公園(管理棟)		新	不要	不要	6	—



施設名称		耐震基準 新・旧	耐震診断 要・不要	耐震補強 工事	経過年数 2021年 4月1日現在	劣化度
寒川町役場	本庁舎	旧	実施済	実施済	45	高
	分庁舎	旧	実施済	不要	46	中
	別館	新	不要	不要	35	低
	東分庁舎	新	不要	不要	21	低
	現業棟・車庫	旧	未了	未了	45	中
寒川町美化センター	工場棟・管理棟	新	不要	不要	26	—
	車庫	新	不要	不要	26	—
寒川広域リサイクルセンター	リサイクル棟	新	不要	不要	9	—
	計量棟	新	不要	不要	9	—
	持込受付棟	新	不要	不要	9	—
	ポンプ室	新	不要	不要	9	—
	東屋	新	不要	不要	9	—
消防本部・消防署		新	不要	不要	31	中
田端分団車庫待機室（第1）		新	不要	不要	34	低
一之宮消防車庫待機室（第2）		新	不要	不要	34	低
大曲分団車庫待機室（第3）		新	不要	不要	31	低
岡田消防車庫（第4）		新	不要	不要	21	低
小谷消防車庫（第5）		新	不要	不要	36	低
小動消防車庫（第6）		新	不要	不要	37	低
宮山分団車庫待機室（第7）		新	不要	不要	32	低
倉見消防車庫（第8）		新	不要	不要	22	低
大蔵消防車庫待機室（第9）		新	不要	不要	30	低
中瀬分団車庫待機室（第10）		新	不要	不要	34	低
一之宮分庁舎（旧寒川交番）		旧	実施済	不要	41	—

イ 修繕予想額

表 15：劣化診断調査による修繕予想額一覧

	施設名称		修繕予想額 (円)
地域活動施設	宮山地域集会所		5,095,800
	小動地域集会所		3,643,255
	倉見大村地域集会所		6,527,075
	岡田地域集会所		8,821,827
	中瀬地域集会所		9,094,891
	田端地域集会所		9,499,790
	筒井地域集会所		3,405,933
	一之宮地域集会所		2,417,806
	倉見地域集会所		4,247,716
	大蔵地域集会所		-
	小谷地域集会所		1,993,559
	大曲地域集会所		-
保健福祉施設	健康管理センター	旧館	14,434,211
		新館	20,406,054
	わかばクラブ（学童保育）		-
	げんきっ子クラブ （学童保育）		801,293
	福祉活動センター		31,911,887
	ひまわり教室		22,983
学校教育施設	ふれあいセンター		73,868,073
	寒川小学校（あおぞらクラブ ＝学童・町民センター分室含 む）	南棟	36,502,396
		北棟	27,814,145
		給食棟	12,959,662
		体育館	-
	一之宮小学校（わんぱくクラ ブ＝学童・文化財学習セン ター含む）	南棟	62,346,866
		北棟	53,941,053
		給食棟	13,653,422
		体育館	80,780,990

	施設名称	修繕予想額 (円)
学校 教育 施設	旭小学校	南棟 A
		南棟 B
		北棟
		給食棟
		体育館
	小谷小学校	管理棟
		教室棟
		体育館
	南小学校	管理棟
		教室棟
		体育館
	寒川中学校	南棟 (A棟)
		北棟 (B棟)
		技術棟 (C棟)
		体育館
	旭が丘中学校	南棟 A
		南棟 B
		北棟
		技術棟
		体育館
	寒川東中学校	南棟
		北棟
		体育館

	施設名称		修繕予想額 (円)
文化 ス ポ ー ツ 施 設	町民センター		78,421,687
	北部文化福社会館 (北部公民館)		29,678,119
	南部文化福社会館 (南部公民館)	A棟	28,487,324
		B棟	12,726,596
	寒川総合図書館 (文書館含む)		54,649,109
	寒川総合体育館		122,235,559
行政 ・ 環 境 ・ 消 防 施 設	寒川町役場	本庁舎	107,029,468
		分庁舎	13,959,546
		別館	9,313,496
		東分庁舎	9,137,263
		現業棟 ・ 車庫	879,986
	消防本部・消防署		25,350,439
	田端分団車庫待機室(第1)		1,345,120
	一之宮消防車庫待機室(第2)		992,395
	大曲分団車庫待機室(第3)		4,090,891
	岡田消防車庫(第4)		4,696,961
	小谷消防車庫(第5)		3,047,990
	小動消防車庫(第6)		-
	宮山分団車庫待機室(第7)		3,089,370
	倉見消防車庫(第8)		375,602
	大蔵消防車庫待機室(第9)		3,562,098
	中瀬分団車庫待機室(第10)		-

②コンクリート圧縮強度調査（2019年度（令和元年度）実施）

2017年度（平成29年度）の建築物劣化診断調査の結果を受け、個別施設の対策実施事項を検討しました。調査結果からは、学校教育施設、役場庁舎の劣化が進行していることが判明し、2018年度（平成30年度）に建替えを前提としたシミュレーションを行いました。田端西地区まちづくりや給食センターの整備など、すでに大型事業が予定されており、再編計画当初期間は、建替えを行うことが不可能であることが判明しました（66ページ 第5章 対策優先順位の考え方「（2）施設評価結果に基づく財政シミュレーション」を参照）。

そこで、令和元年度に、役場庁舎と学校教育施設のうち、鉄筋コンクリート造の建物に対して、「コンクリート圧縮強度調査」を実施しました。この調査は、当面の間、建替えが困難である建物に対して、長寿命化対策で実質的に延命することが経済的に合理性があるのか否かを判断するために実施しました。



コア抜き取り中



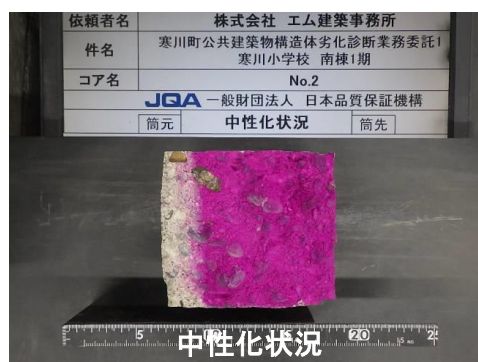
コア抜き取り後

本庁舎は、国土交通省の「大規模リニューアル導入ガイドライン」や、文部科学省「学校施設の長寿命化の手引き」などに示された調査手法を採用してコンクリート造建物の壁（＝コア）を抜き、「強度」と「中性化の進み具合」から「躯体の健全度」を図るものです。

また、抜き取ったコアの測定については、JIS規格に基づく検査を実施しました。



圧縮試験



中性化状況

ア 専門家の所見基準 長寿命化の考え方

○鉄筋コンクリート建造物の「通常の耐用年数」＝「60 年」。

○望ましい「目標耐用年数」＝「80 年」。

＝改修実施で「80 年使用できる」。

＊日本建築学会／「建築物の耐久計画に関する考え方」より



◎長寿命化に適している建物を「80 年以上使用できる建物」
と定義。

◎通常の耐用年数である 60 年を超えて建物を使用するため、
改修を実施すること（＝多額の投資）が「経済的に合理性
が高いのか低いのか」の判断。

イ 専門家の所見基準 判断の視点

◎圧縮強度

「測定結果から得られる推定強度＜設計強度」または、

「測定結果から得られる推定強度＜ 13.5 N/mm^2 （注 1）」

の場合、長寿命化対応は経済合理性が低い。

◎中性化の深さ

「実際の中性化状況の測定値 $\leq 30\text{mm}$ （注 2）」の場合は、

長寿命化対応は経済合理性が低い。

◎中性化の進捗状況

「実際の中性化状況の測定値」 $\geq$ 「中性化の深さの理論
値」の場合、または「理論上の鉄筋への到達予想年数 $\leq$
60 年」の場合は、長寿命化対応は経済合理性が低い。

＊上記所見は、「日本建築学会／建築物の耐久計画に関する考え」、
「（一財）日本建築防災協会／2017 年改訂版既存鉄筋コンクリート造
建築物の耐震診断基準同解説」に記載された内容に基づくもので、
本調査の委託事業者である一級建築士事務所の所見です。

（注 1）＝国土交通省「大規模リニューアルガイドライン」や文部
科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」などに、
「 13.5 N/mm^2 未満の場合は、経済的側面から建替えの検討が必
要」と記載されています。

（注 2）＝中性化の進捗が 30 mm を超えると鉄筋が腐食しやすいと言
われています。

ウ 結果一覧

表 16 : コンクリート圧縮強度調査結果一覧

施設名	建物名	強 度		中性化の深さ・進行具合					長寿命化 (80年使用) 実施の経済 合理性の高低
		設計 強度	圧縮強度調査 による推定強度 (単位: N/mm ²)	中性化の深さ の理論値 (単位: mm)	実際の 中性化状況 (単位: mm)	理論上の 鉄筋への 予想到達年数 A	築後年数 (2019年 4月時点) B	理論上の 残存 耐用年数 C (= A - B)	
役場	本庁舎	21	12.9 (10.0~18.8)	24.4	19.5	102	43	59	低
	会議棟	21	14.3 (10.5~20.0)	24.4	14.5	185	43	142	低
	分庁舎	21	21.5 (15.5~27.1)	24.7	7.5	704	44	660	高
町民 センター	—	21	24.0 (21.7~32.0)	23.6	30.6	39	40	-1	低
寒川 小学校	南棟 1期	18	15.1 (10.9~22.3)	26.4	6.7	1003	50	953	低
	南棟 2期	21	16.1 (10.5~26.7)	26.1	10.4	408	49	359	低
	北棟	21	17.8 (15.8~20.8)	24.7	17.0	137	44	93	低
	給食棟	21	26.6 (24.3~36.3)	21.1	18.4	86	32	54	高
一之宮 小学校	南棟A棟	21	20.0 (13.4~32.2)	23.0	7.7	577	38	539	低
	南棟B棟	21	17.0 (14.9~20.5)	23.0	6.9	718	38	680	低
	北棟 1期	18	17.4 (15.6~32.1)	27.1	36.3	36	53	-17	低
	北棟 2期	21	16.7 (15.3~21.2)	25.0	5.1	1557	45	1512	低
	北棟 3期	21	22.1 (17.8~27.4)	24.2	4.4	1952	42	1910	高
旭 小学校	南棟A 1期	18	30.0 (26.0~55.3)	27.1	20.8	111	53	58	高
	南棟B 2期	21	29.5 (24.1~37.4)	26.1	7.4	806	49	757	高
	南棟B 3期	21	19.2 (17.2~23.0)	25.5	13.8	222	47	175	低
	南棟B 5期	21	21.9 (19.4~32.9)	23.3	14.3	172	39	133	高
	北棟 4期	21	21.3 (17.4~33.0)	24.4	7.6	670	43	627	高
小谷 小学校	教室棟	21	18.7 (16.7~25.4)	23.3	4.5	1733	39	1694	低
	管理棟	21	16.3 (14.4~24.6)	23.3	5.3	1249	39	1210	低
南 小学校	校舎A棟 (教室棟)	21	23.1 (19.7~27.7)	26.8	27.9	29	25	4	低
	校舎B棟 (管理棟)	21	22.6 (21.8~26.1)	26.8	22.3	45	25	20	低
寒川 中学校	南棟A棟	21	18.4 (15.2~33.1)	23.6	7.0	734	40	694	低
	渡り廊下	21	16.7 (14.5~22.8)	23.6	6.9	756	40	716	低
	北棟B棟	21	16.3 (14.4~29.1)	23.9	5.1	1418	41	1377	低
旭が丘 中学校	南棟A棟	21	14.3 (12.9~19.3)	25.0	8.9	511	45	466	低
	南棟B棟	21	21.1 (19.8~27.6)	22.7	17.1	117	38	79	高
	北棟 1期	21	18.4 (12.4~25.6)	25.5	3.5	3453	47	3406	低
	北棟 2期	21	20.0 (16.1~32.2)	25.5	11.6	314	47	267	低
寒川東 中学校	北棟	21	20.7 (17.7~26.6)	20.4	8.4	382	30	352	高
	南棟	21	30.6 (23.7~47.3)	20.4	12.8	164	30	134	高

(2) 施設の利用状況等

①貸出施設の利用率

*利用率は、「貸出実績コマ数÷貸出可能コマ数」にて算出しており、役場庁舎など貸し出しを行っていない施設は除いています。

ア 地域活動施設

表 17：地域活動施設（＝地域集会所）利用率一覧

施設名	機能名	H28年度 利用率	H29年度 利用率	H30年度 利用率	R 元年度 利用率	利用率 4 年平均 (単純平均)
宮山地域集会所	ホール	24.05%	23.14%	19.03%	18.19%	21.10%
	和室（1F）	8.08%	6.00%	5.80%	4.27%	6.04%
	和室（2F）	9.29%	8.56%	5.57%	8.26%	7.92%
小動地域集会所	※全体を1部屋として貸出	17.46%	16.34%	20.89%	25.16%	19.96%
倉見大村地域集会所	集会室	8.64%	6.80%	11.42%	8.36%	8.81%
	和室 ※2部屋分を1部屋として貸出	14.02%	12.67%	8.73%	10.96%	11.60%
岡田地域集会所	会議室・和室（1F）	30.73%	19.41%	32.86%	34.91%	29.48%
	和室（2F）	3.81%	16.98%	6.40%	5.29%	8.12%
中瀬地域集会所	会議室（1）	9.29%	9.22%	19.77%	16.25%	18.07%
	会議室（2）	27.02%	26.84%			
	和室	17.73%	17.60%	5.47%	3.90%	11.18%
田端地域集会所	集会室 ※隣接の和室2部屋含む	22.28%	21.66%	16.43%	16.16%	19.13%
	和室（1F）	13.74%	13.36%	2.50%	2.41%	8.00%
	和室（2F）	1.86%	1.81%	1.02%	1.11%	1.45%
筒井地域集会所	集会室	11.88%	9.07%	10.21%	9.94%	7.64%
	和室	2.69%	2.05%			
一之宮地域集会所	大広間	30.36%	34.49%	22.37%	27.76%	28.75%
	会議室（1）	1.76%	1.99%	1.48%	0.19%	1.36%
	会議室（2）	1.67%	1.89%	1.02%	0.19%	1.19%
	会議室（3）	0.28%	0.31%	-	-	-
倉見地域集会所	ホール	44.20%	46.05%	41.13%	40.02%	42.85%
	和室	5.94%	6.01%	5.29%	4.83%	5.52%
大蔵地域集会所	ホール	6.41%	6.96%	6.49%	5.57%	6.36%
	和室 ※2部屋を1部屋として貸出	9.29%	11.98%	11.14%	12.53%	11.24%
小谷地域集会所	ホール	13.37%	16.28%	27.94%	24.79%	20.60%
	和室（2F）	15.04%	18.35%	13.83%	16.43%	15.91%
大曲地域集会所	ホール	26.74%	28.95%	26.64%	31.38%	28.43%
	会議室	9.94%	10.75%	10.49%	7.99%	9.79%
	和室	4.83%	5.25%	1.67%	0.74%	3.12%

イ 保健福祉施設

表 18：保健福祉施設利用率一覧

施設名	機能名	H28年度 利用率	H29年度 利用率	H30年度 利用率	R元年度 利用率	利用率 4年平均 (単純平均)
福祉活動センター	大会議室	28.69%	28.13%	27.39%	27.87%	28.02%
ふれあいセンター	会議室A	61.48%	23.88%	22.64%	39.70%	36.93%
	会議室B	67.37%	40.27%	39.58%	40.15%	46.84%

ウ 文化・スポーツ施設

表 19：文化・スポーツ施設利用率一覧

施設名	機能名	H28年度 利用率	H29年度 利用率	H30年度 利用率	R元年度 利用率	利用率 4年平均 (単純平均)
町民センター	ホール（定員：851）	29.10%	31.50%	18.40%	20.10%	24.78%
	展示室Ⅰ（定員：140）	66.60%	58.70%	61.80%	61.00%	62.03%
	展示室Ⅱ（定員：64）	61.60%	57.50%	60.00%	62.50%	60.40%
	視聴覚室（定員：84）	52.40%	52.20%	51.40%	53.00%	52.25%
	会議室（定員：20）	52.60%	48.70%	55.30%	52.80%	52.35%
	講義室Ⅰ（定員：16）	27.60%	25.30%	23.90%	21.60%	24.60%
	講義室Ⅱ（定員：16）	24.80%	23.30%	23.60%	21.50%	23.30%
	小学習室（定員：20）	46.60%	24.60%	27.10%	24.50%	30.70%
	談話室（定員：12）	52.20%	44.40%	48.50%	46.00%	47.78%
	和室（定員：30）	46.30%	44.00%	37.90%	34.20%	40.60%
	準備室1（定員：5）	22.70%	25.60%	15.30%	15.90%	19.88%
	準備室2（定員：5）	22.60%	25.70%	14.80%	15.80%	19.73%
	講師準備室（定員：5）	24.50%	28.70%	17.70%	20.00%	22.73%
町民センター分室	学習室A（定員：30）	45.60%	45.00%	44.50%	41.60%	44.18%
	学習室B（定員：30）	50.70%	52.80%	52.60%	51.90%	52.00%
北部公民館	集会室（定員：100）	93.52%	68.80%	72.00%	67.60%	75.48%
	会議室（定員：40）	31.29%	33.50%	28.80%	29.70%	30.82%
	談話室（定員：15）	34.24%	27.90%	29.40%	25.60%	29.29%
	ブレイルーム（定員：10）	21.96%	19.50%	20.40%	15.10%	19.24%
	和室（定員：25）	24.23%	17.70%	17.40%	13.70%	18.26%
	敬老室（定員：10）	18.32%	8.10%	9.90%	7.30%	10.91%
	機能回復室（定員：30）	35.72%	38.10%	34.50%	29.60%	34.48%
	実習室（定員：15）	9.10%	6.00%	5.80%	4.60%	6.38%

施設名	機能名	H28年度 利用率	H29年度 利用率	H30年度 利用率	R元年度 利用率	利用率 4年平均 (単純平均)
南部公民館	集会室（定員：100）	77.40%	78.00%	77.80%	73.30%	76.63%
	会議室（定員：40）	46.60%	41.10%	40.20%	40.00%	41.98%
	視聴覚室（定員：25）	33.40%	30.00%	31.40%	30.60%	31.35%
	プレイルーム（定員：15）	36.60%	28.10%	26.40%	22.70%	28.45%
	ふれあいルーム（定員：10）	9.20%	7.90%	10.20%	10.60%	9.48%
	和室（定員：30）	35.20%	31.00%	26.00%	23.20%	28.85%
	敬老室（定員：15）	34.70%	35.40%	35.40%	32.40%	34.48%
	機能回復室（定員：10）	19.80%	22.00%	25.10%	23.20%	22.53%
	実習室（定員：20）	10.20%	8.60%	7.20%	5.80%	7.95%
寒川総合体育館	メインアリーナ	80.00%	78.00%	81.00%	83.00%	80.50%
	サブアリーナ	100.00%	100.00%	95.00%	100.00%	98.75%
	多目的室	86.00%	83.00%	81.00%	87.00%	84.25%
	会議室（定員：72）	50.00%	55.00%	57.00%	58.00%	55.00%
	武道場	79.00%	78.00%	76.00%	78.00%	77.75%
	弓道場	73.00%	72.00%	75.00%	75.00%	73.75%
さむかわ庭球場 テニスコート	テニスコートA	46.30%	50.80%	47.00%	46.90%	47.75%
	テニスコートB	32.30%	36.00%	29.10%	29.50%	31.73%
	テニスコートC	55.60%	54.80%	50.00%	50.10%	52.63%
	テニスコートD	47.80%	51.10%	44.80%	46.30%	47.50%
	テニスコートE	31.30%	33.00%	27.80%	28.10%	30.05%
田端スポーツ公園 野球場	第1野球場	17.60%	21.20%	20.30%	31.00%	22.53%
	第2野球場	21.70%	21.20%	22.10%	36.90%	25.48%
田端スポーツ公園 多目的運動場	サッカー場	13.40%	27.70%	22.20%	15.60%	17.42%
	陸上競技場	8.20%				
	ペタンク場	3.00%				
田端スポーツ公園 多目的広場	多目的広場	4.00%	14.40%	14.00%	20.90%	13.33%

【貸出施設の利用状況から】

○収容人数の多い機能は、利用率が高い傾向があり、収容人数の少ない機能や利用目的が限定される部屋（実習室等）は、利用率が低い傾向がある。

（例：北部公民館集会室＝75.48%、体育館メインアリーナ＝80.50%、南部公民館実習室＝7.95%、北部公民館敬老室＝10.91% など）

②各施設の管理コスト状況

表 20 : コスト状況一覧（その 1）

平成29年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
地域活動施設	宮山地域集会所	214,210	1,452,307	1,666,517
	小動地域集会所	210,316	0	210,316
	倉見大村地域集会所	210,166	0	210,166
	岡田地域集会所	222,029	0	222,029
	中瀬地域集会所	212,268	631,691	843,959
	田端地域集会所	202,510	1,384,609	1,587,119
	筒井地域集会所	232,056	0	232,056
	一之宮地域集会所	261,252	1,333,284	1,594,536
	倉見地域集会所	291,170	1,703,744	1,994,914
	大蔵地域集会所	244,254	1,834,750	2,079,004
	小谷地域集会所	243,223	1,828,500	2,071,723
	大曲地域集会所	236,038	1,615,909	1,851,947
保健福祉施設	健康管理センター	10,811,246	14,209,043	25,020,289
	わかばクラブ（学童保育）	5,808,394	757,322	6,565,716
	げんきっ子クラブ（学童保育）	4,036,518	227,441	4,263,959
	福祉活動センター	5,076,341	3,633,984	8,710,325
	ひまわり教室	17,546,407	424,770	17,971,177
	ふれあいセンター	10,581,454	8,956,835	19,538,289
	子育てサポートセンター （賃借物件）	33,613,200	—	33,613,200
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	6,630,542	1,413,235	8,043,777
学校教育施設	寒川小学校	45,412,491	37,555,527	82,968,018
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	4,654,472		4,654,472
	町民センター分室 （寒川小学校内）	9,935,714		9,935,714
	一之宮小学校	51,583,796	45,185,695	96,769,491
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	4,797,416		4,797,416
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	4,210,640		4,210,640
	旭小学校	55,451,103	33,663,961	89,115,064
	小谷小学校	59,328,746	33,068,056	92,396,802
	南小学校	63,383,584	48,190,466	111,574,050
	寒川中学校	22,287,825	55,040,595	77,328,420
	旭が丘中学校	20,598,827	42,412,619	63,011,446
	寒川東中学校	17,389,604	42,412,619	59,802,223

平成29年度

(単位：円)

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
地域活動施設	宮山地域集会所	1,100	▲ 213,110	▲ 1,665,417
	小動地域集会所	0	▲ 210,316	▲ 210,316
	倉見大村地域集会所	1,700	▲ 208,466	▲ 208,466
	岡田地域集会所	0	▲ 222,029	▲ 222,029
	中瀬地域集会所	0	▲ 212,268	▲ 843,959
	田端地域集会所	0	▲ 202,510	▲ 1,587,119
	筒井地域集会所	0	▲ 232,056	▲ 232,056
	一之宮地域集会所	1,884	▲ 259,368	▲ 1,592,652
	倉見地域集会所	0	▲ 291,170	▲ 1,994,914
	大蔵地域集会所	0	▲ 244,254	▲ 2,079,004
	小谷地域集会所	0	▲ 243,223	▲ 2,071,723
	大曲地域集会所	0	▲ 236,038	▲ 1,851,947
保健福祉施設	健康管理センター	12,873	▲ 10,798,373	▲ 25,007,416
	わかばクラブ（学童保育）	0	▲ 5,808,394	▲ 6,565,716
	げんきっ子クラブ（学童保育）	0	▲ 4,036,518	▲ 4,263,959
	福祉活動センター	0	▲ 5,076,341	▲ 8,710,325
	ひまわり教室	704,961	▲ 16,841,446	▲ 17,266,216
	ふれあいセンター	24,506	▲ 10,556,948	▲ 19,513,783
	子育てサポートセンター （賃借物件）	0	▲ 33,613,200	▲ 33,613,200
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	0	▲ 6,630,542	▲ 8,043,777
学校教育施設	寒川小学校	329,437	▲ 45,083,054	▲ 82,638,581
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	0	▲ 4,654,472	▲ 4,654,472
	町民センター分室 （寒川小学校内）	0	▲ 9,935,714	▲ 9,935,714
	一之宮小学校	290,479	▲ 51,293,317	▲ 96,479,012
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	0	▲ 4,797,416	▲ 4,797,416
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	0	▲ 4,210,640	▲ 4,210,640
	旭小学校	280,059	▲ 55,171,044	▲ 88,835,005
	小谷小学校	467,740	▲ 58,861,006	▲ 91,929,062
	南小学校	318,932	▲ 63,064,652	▲ 111,255,118
	寒川中学校	1,068,811	▲ 21,219,014	▲ 76,259,609
	旭が丘中学校	662,952	▲ 19,935,875	▲ 62,348,494
	寒川東中学校	266,468	▲ 17,123,136	▲ 59,535,755

平成29年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
文化スポーツ施設	町民センター	73,493,484	25,151,404	98,644,888
	北部文化福祉会館 (北部公民館)	24,305,324	10,004,737	34,310,061
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	30,638,934	9,257,763	39,896,697
	寒川総合図書館 (文書館含む)	128,841,131	54,450,711	183,291,842
	寒川総合体育館	98,683,321	135,690,146	234,373,467
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	4,831,788	—	4,831,788
	田端スポーツ公園 (管理棟)	9,325,170	446,495	9,771,665
行政・環境・消防施設	寒川町役場	76,789,973	27,435,565	104,225,538
	寒川町美化センター	79,800,763	53,014,219	132,814,982
	寒川広域リサイクルセンター	292,355,196	39,530,566	331,885,762
	消防本部・消防署	8,799,537	14,530,318	23,329,855
	田端分団車庫待機室 (第1)	39,706	0	39,706
	一之宮消防車庫待機室 (第2)	88,939	0	88,939
	大曲分団車庫待機室 (第3)	37,965	378,919	416,884
	岡田消防車庫 (第4)	63,583	487,742	551,325
	小谷消防車庫 (第5)	62,095	0	62,095
	小動消防車庫 (第6)	82,542	0	82,542
	宮山分団車庫待機室 (第7)	65,712	482,081	547,793
	倉見消防車庫 (第8)	103,863	370,060	473,923
	大蔵消防車庫待機室 (第9)	77,774	0	77,774
	中瀬分団車庫待機室 (第10)	14,910	0	14,910
	一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	8,477,789	158,968	8,636,757
合計		1,292,897,311	750,326,656	2,043,223,967

平成29年度

(単位：円)

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
文化 ス ポ ー ツ 施 設	町民センター	12,001	▲ 73,481,483	▲ 98,632,887
	北部文化福祉会館 (北部公民館)	7,352	▲ 24,297,972	▲ 34,302,709
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	9,030	▲ 30,629,904	▲ 39,887,667
	寒川総合図書館 (文書館含む)	40,518	▲ 128,800,613	▲ 183,251,324
	寒川総合体育館	1,128,000	▲ 97,555,321	▲ 233,245,467
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	2,374,200	▲ 2,457,588	▲ 2,457,588
	田端スポーツ公園 (管理棟)	0	▲ 9,325,170	▲ 9,771,665
行政・ 環境・ 消防 施設	寒川町役場	125,924	▲ 76,664,049	▲ 104,099,614
	寒川町美化センター	9,613	▲ 79,791,150	▲ 132,805,369
	寒川広域リサイクルセンター	189,210	▲ 292,165,986	▲ 331,696,552
	消防本部・消防署	17,333	▲ 8,782,204	▲ 23,312,522
	田端分団車庫待機室 (第1)	0	▲ 39,706	▲ 39,706
	一之宮消防車庫待機室 (第2)	0	▲ 88,939	▲ 88,939
	大曲分団車庫待機室 (第3)	0	▲ 37,965	▲ 416,884
	岡田消防車庫 (第4)	0	▲ 63,583	▲ 551,325
	小谷消防車庫 (第5)	0	▲ 62,095	▲ 62,095
	小動消防車庫 (第6)	0	▲ 82,542	▲ 82,542
	宮山分団車庫待機室 (第7)	0	▲ 65,712	▲ 547,793
	倉見消防車庫 (第8)	0	▲ 103,863	▲ 473,923
	大蔵消防車庫待機室 (第9)	0	▲ 77,774	▲ 77,774
	中瀬分団車庫待機室 (第10)	0	▲ 14,910	▲ 14,910
	一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	0	▲ 8,477,789	▲ 8,636,757
合計		8,345,083	▲ 1,284,552,228	▲ 2,034,878,884

表 21 : コスト状況一覧（その 2）

平成30年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
地域活動施設	宮山地域集会所	209,210	1,452,307	1,661,517
	小動地域集会所	211,316	0	211,316
	倉見大村地域集会所	211,166	0	211,166
	岡田地域集会所	223,029	0	223,029
	中瀬地域集会所	213,268	631,691	844,959
	田端地域集会所	203,510	1,384,609	1,588,119
	筒井地域集会所	233,056	0	233,056
	一之宮地域集会所	269,252	1,333,284	1,602,536
	倉見地域集会所	276,170	1,703,744	1,979,914
	大蔵地域集会所	245,254	0	245,254
	小谷地域集会所	247,223	1,828,500	2,075,723
	大曲地域集会所	237,038	1,615,909	1,852,947
保健福祉施設	健康管理センター	10,811,246	14,209,043	25,020,289
	わかばクラブ（学童保育）	5,910,269	757,322	6,667,591
	げんきっ子クラブ（学童保育）	4,357,393	227,441	4,584,834
	福祉活動センター	5,076,341	3,633,984	8,710,325
	ひまわり教室	17,374,335	424,770	17,799,105
	ふれあいセンター	10,872,678	8,956,835	19,829,513
	子育てサポートセンター （賃借物件）	34,479,128	—	34,479,128
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	10,117,292	1,413,235	11,530,527
学校教育施設	寒川小学校	46,520,912	37,555,527	84,076,439
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	5,121,347		5,121,347
	町民センター分室 （寒川小学校内）	9,935,714		9,935,714
	一之宮小学校	50,863,835	45,185,695	96,049,530
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	5,577,291		5,577,291
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	3,727,322		3,727,322
	旭小学校	55,318,942		88,982,903
	小谷小学校	52,445,906		85,513,962
	南小学校	53,577,710		101,768,176
	寒川中学校	22,405,462		77,446,057
	旭が丘中学校	22,556,723		64,969,342
	寒川東中学校	18,926,594		61,339,213

平成30年度

(単位：円)

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
地域活動施設	宮山地域集会所	1,810	▲ 207,400	▲ 1,659,707
	小動地域集会所	0	▲ 211,316	▲ 211,316
	倉見大村地域集会所	3,610	▲ 207,556	▲ 207,556
	岡田地域集会所	0	▲ 223,029	▲ 223,029
	中瀬地域集会所	0	▲ 213,268	▲ 844,959
	田端地域集会所	0	▲ 203,510	▲ 1,588,119
	筒井地域集会所	0	▲ 233,056	▲ 233,056
	一之宮地域集会所	1,884	▲ 267,368	▲ 1,600,652
	倉見地域集会所	0	▲ 276,170	▲ 1,979,914
	大蔵地域集会所	0	▲ 245,254	▲ 245,254
	小谷地域集会所	0	▲ 247,223	▲ 2,075,723
	大曲地域集会所	0	▲ 237,038	▲ 1,852,947
保健福祉施設	健康管理センター	12,873	▲ 10,798,373	▲ 25,007,416
	わかばクラブ（学童保育）	0	▲ 5,910,269	▲ 6,667,591
	げんきっ子クラブ（学童保育）	0	▲ 4,357,393	▲ 4,584,834
	福祉活動センター	0	▲ 5,076,341	▲ 8,710,325
	ひまわり教室	676,370	▲ 16,697,965	▲ 17,122,735
	ふれあいセンター	10,446	▲ 10,862,232	▲ 19,819,067
	子育てサポートセンター （賃借物件）	0	▲ 34,479,128	▲ 34,479,128
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	0	▲ 10,117,292	▲ 11,530,527
学校教育施設	寒川小学校	533,693	▲ 45,987,219	▲ 83,542,746
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	0	▲ 5,121,347	▲ 5,121,347
	町民センター分室 （寒川小学校内）	0	▲ 9,935,714	▲ 9,935,714
	一之宮小学校	382,880	▲ 50,480,955	▲ 95,666,650
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	0	▲ 5,577,291	▲ 5,577,291
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	0	▲ 3,727,322	▲ 3,727,322
	旭小学校	394,246	▲ 54,924,696	▲ 88,588,657
	小谷小学校	236,357	▲ 52,209,549	▲ 85,277,605
	南小学校	92,600	▲ 53,485,110	▲ 101,675,576
	寒川中学校	237,896	▲ 22,167,566	▲ 77,208,161
	旭が丘中学校	579,070	▲ 21,977,653	▲ 64,390,272
	寒川東中学校	365,808	▲ 18,560,786	▲ 60,973,405

平成30年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
文化スポーツ施設	町民センター	73,493,484	25,151,404	98,644,888
	北部文化福祉会館 (北部公民館)	24,305,324	10,004,737	34,310,061
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	30,638,934	9,257,763	39,896,697
	寒川総合図書館 (文書館含む)	128,841,131	54,450,711	183,291,842
	寒川総合体育館	97,387,321	135,690,146	233,077,467
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	6,434,530	—	6,434,530
	田端スポーツ公園 (管理棟)	9,316,110	446,495	9,762,605
行政・環境・消防施設	寒川町役場	78,585,156	27,435,565	106,020,721
	寒川町美化センター	79,744,471	53,014,219	132,758,690
	寒川広域リサイクルセンター	292,588,185	39,530,566	332,118,751
	消防本部・消防署	8,050,241	14,530,318	22,580,559
	田端分団車庫待機室 (第1)	38,469	0	38,469
	一之宮消防車庫待機室 (第2)	88,572	0	88,572
	大曲分団車庫待機室 (第3)	36,514	378,919	415,433
	岡田消防車庫 (第4)	69,744	487,742	557,486
	小谷消防車庫 (第5)	65,581	0	65,581
	小動消防車庫 (第6)	87,903	0	87,903
	宮山分団車庫待機室 (第7)	69,210	0	69,210
	倉見消防車庫 (第8)	108,569	370,060	478,629
	大蔵消防車庫待機室 (第9)	74,527	0	74,527
	中瀬分団車庫待機室 (第10)	14,910	0	14,910
	一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	8,692,177	158,968	8,851,145
合計		1,287,486,995	748,009,825	2,035,496,820

平成30年度

(単位：円)

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
文化 ス ポ ー ツ 施 設	町民センター	11,724	▲ 73,481,760	▲ 98,633,164
	北部文化福祉会館 (北部公民館)	7,351	▲ 24,297,973	▲ 34,302,710
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	8,938	▲ 30,629,996	▲ 39,887,759
	寒川総合図書館 (文書館含む)	39,454	▲ 128,801,677	▲ 183,252,388
	寒川総合体育館	1,128,075	▲ 96,259,246	▲ 231,949,392
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	2,139,600	▲ 4,294,930	▲ 4,294,930
	田端スポーツ公園 (管理棟)	0	▲ 9,316,110	▲ 9,762,605
行政・ 環境・ 消防 施設	寒川町役場	143,035	▲ 78,442,121	▲ 105,877,686
	寒川町美化センター	13,832	▲ 79,730,639	▲ 132,744,858
	寒川広域リサイクルセンター	181,078	▲ 292,407,107	▲ 331,937,673
	消防本部・消防署	25,476	▲ 8,024,765	▲ 22,555,083
	田端分団車庫待機室 (第1)	0	▲ 38,469	▲ 38,469
	一之宮消防車庫待機室 (第2)	0	▲ 88,572	▲ 88,572
	大曲分団車庫待機室 (第3)	0	▲ 36,514	▲ 415,433
	岡田消防車庫 (第4)	0	▲ 69,744	▲ 557,486
	小谷消防車庫 (第5)	0	▲ 65,581	▲ 65,581
	小動消防車庫 (第6)	0	▲ 87,903	▲ 87,903
	宮山分団車庫待機室 (第7)	0	▲ 69,210	▲ 69,210
	倉見消防車庫 (第8)	0	▲ 108,569	▲ 478,629
	大蔵消防車庫待機室 (第9)	0	▲ 74,527	▲ 74,527
	中瀬分団車庫待機室 (第10)	0	▲ 14,910	▲ 14,910
	一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	0	▲ 8,692,177	▲ 8,851,145
合計		7,228,106	▲ 1,280,258,889	▲ 2,028,268,714

表 22 : コスト状況一覧（その 3）

令和元年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
地域活動施設	宮山地域集会所	211,210	1,452,307	1,663,517
	小動地域集会所	212,316	0	212,316
	倉見大村地域集会所	212,166	0	212,166
	岡田地域集会所	224,029	0	224,029
	中瀬地域集会所	214,268	631,691	845,959
	田端地域集会所	204,510	1,384,609	1,589,119
	筒井地域集会所	234,056	0	234,056
	一之宮地域集会所	239,252	1,333,284	1,572,536
	倉見地域集会所	292,170	1,703,744	1,995,914
	大蔵地域集会所	246,254	0	246,254
	小谷地域集会所	251,223	1,828,500	2,079,723
	大曲地域集会所	238,038	1,615,909	1,853,947
保健福祉施設	健康管理センター	10,910,246	14,209,043	25,119,289
	わかばクラブ（学童保育）	5,980,522	757,322	6,737,844
	げんきっ子クラブ（学童保育）	5,157,391	227,441	5,384,832
	福祉活動センター	5,076,341	3,633,984	8,710,325
	ひまわり教室	22,966,480	424,770	23,391,250
	ふれあいセンター	10,431,653	8,956,835	19,388,488
	子育てサポートセンター （賃借物件）	34,283,300	—	34,283,300
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	10,179,987	1,413,235	11,593,222
学校教育施設	寒川小学校	46,242,358	37,555,527	83,797,885
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	5,210,862		5,210,862
	町民センター分室 （寒川小学校内）	9,901,693		9,901,693
	一之宮小学校	47,037,096	45,185,695	92,222,791
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	6,566,428		6,566,428
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	3,431,816		3,431,816
	旭小学校	58,933,012	33,663,961	92,596,973
	小谷小学校	53,777,039	33,068,056	86,845,095
	南小学校	54,308,819	48,190,466	102,499,285
	寒川中学校	22,208,778	55,040,595	77,249,373
	旭が丘中学校	23,699,514	42,412,619	66,112,133
	寒川東中学校	18,546,515	42,412,619	60,959,134

令和元年度

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
地域活動施設	宮山地域集会所	2,060	▲ 209,150	▲ 1,661,457
	小動地域集会所	0	▲ 212,316	▲ 212,316
	倉見大村地域集会所	4,110	▲ 208,056	▲ 208,056
	岡田地域集会所	0	▲ 224,029	▲ 224,029
	中瀬地域集会所	0	▲ 214,268	▲ 845,959
	田端地域集会所	0	▲ 204,510	▲ 1,589,119
	筒井地域集会所	0	▲ 234,056	▲ 234,056
	一之宮地域集会所	15,354	▲ 223,898	▲ 1,557,182
	倉見地域集会所	0	▲ 292,170	▲ 1,995,914
	大蔵地域集会所	0	▲ 246,254	▲ 246,254
	小谷地域集会所	0	▲ 251,223	▲ 2,079,723
	大曲地域集会所	0	▲ 238,038	▲ 1,853,947
保健福祉施設	健康管理センター	12,873	▲ 10,897,373	▲ 25,106,416
	わかばクラブ（学童保育）	0	▲ 5,980,522	▲ 6,737,844
	げんきっ子クラブ（学童保育）	0	▲ 5,157,391	▲ 5,384,832
	福祉活動センター	1,200	▲ 5,075,141	▲ 8,709,125
	ひまわり教室	539,057	▲ 22,427,423	▲ 22,852,193
	ふれあいセンター	10,717	▲ 10,420,936	▲ 19,377,771
	子育てサポートセンター （賃借物件）	0	▲ 34,283,300	▲ 34,283,300
	星の子クラブ・おひさまクラブ （学童保育）	0	▲ 10,179,987	▲ 11,593,222
学校教育施設	寒川小学校	594,229	▲ 45,648,129	▲ 83,203,656
	あおぞらクラブ（学童保育） （寒川小学校内）	0	▲ 5,210,862	▲ 5,210,862
	町民センター分室 （寒川小学校内）	0	▲ 9,901,693	▲ 9,901,693
	一之宮小学校	389,200	▲ 46,647,896	▲ 91,833,591
	わんぱくクラブ（学童保育） （一之宮小学校内）	0	▲ 6,566,428	▲ 6,566,428
	文化財学習センター （一之宮小学校内）	0	▲ 3,431,816	▲ 3,431,816
	旭小学校	326,913	▲ 58,606,099	▲ 92,270,060
	小谷小学校	254,467	▲ 53,522,572	▲ 86,590,628
	南小学校	321,683	▲ 53,987,136	▲ 102,177,602
	寒川中学校	1,139,872	▲ 21,068,906	▲ 76,109,501
	旭が丘中学校	443,186	▲ 23,256,328	▲ 65,668,947
	寒川東中学校	296,678	▲ 18,249,837	▲ 60,662,456

令和元年度

	施設名称	維持管理費 A	減価償却費 B	総コスト C (= A+B)
文化スポーツ施設	町民センター	73,084,408	25,151,404	98,235,812
	北部文化福社会館 (北部公民館)	24,222,162	10,004,737	34,226,899
	南部文化福社会館 (南部公民館)	30,406,949	9,257,763	39,664,712
	寒川総合図書館 (文書館含む)	131,341,131	54,450,711	185,791,842
	寒川総合体育館	98,282,321	135,690,146	233,972,467
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)	6,054,186	—	6,054,186
	田端スポーツ公園 (管理棟)	9,378,102	446,495	9,824,597
行政・環境・消防施設	寒川町役場	72,967,214	27,435,565	100,402,779
	寒川町美化センター	74,507,881	53,014,219	127,522,100
	寒川広域リサイクルセンター	294,915,263	39,530,566	334,445,829
	消防本部・消防署	8,314,814	14,530,318	22,845,132
	田端分団車庫待機室 (第1)	39,323	0	39,323
	一之宮消防車庫待機室 (第2)	86,383	0	86,383
	大曲分団車庫待機室 (第3)	37,966	378,919	416,885
	岡田消防車庫 (第4)	73,043	487,742	560,785
	小谷消防車庫 (第5)	61,705	0	61,705
	小動消防車庫 (第6)	81,841	0	81,841
	宮山分団車庫待機室 (第7)	67,572	0	67,572
	倉見消防車庫 (第8)	112,403	370,060	482,463
	大蔵消防車庫待機室 (第9)	65,366	0	65,366
	中瀬分団車庫待機室 (第10)	15,015	0	15,015
	一之宮分庁舎 (旧寒川交番)	8,738,026	158,968	8,896,994
合計		1,290,482,416	748,009,825	2,038,492,241

令和元年度

	施設名称	使用料 収入 D	維持管理費 収支 (D-A)	総コスト 収支 (D-C)
文化・スポーツ施設	町民センター	11,377	▲ 73,073,031	▲ 98,224,435
	北部文化福祉会館 (北部公民館)	33,246	▲ 24,188,916	▲ 34,193,653
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	65,377	▲ 30,341,572	▲ 39,599,335
	寒川総合図書館 (文書館含む)	36,297	▲ 131,304,834	▲ 185,755,545
	寒川総合体育館	1,043,097	▲ 97,239,224	▲ 232,929,370
	さむかわ町営プール	—	—	—
	さむかわ庭球場(管理棟) (賃借物件)	2,012,400	▲ 4,041,786	▲ 4,041,786
	田端スポーツ公園(管理棟)	0	▲ 9,378,102	▲ 9,824,597
行政・環境・消防施設	寒川町役場	121,641	▲ 72,845,573	▲ 100,281,138
	寒川町美化センター	11,884	▲ 74,495,997	▲ 127,510,216
	寒川広域リサイクルセンター	177,968	▲ 294,737,295	▲ 334,267,861
	消防本部・消防署	109,109	▲ 8,205,705	▲ 22,736,023
	田端分団車庫待機室(第1)	0	▲ 39,323	▲ 39,323
	一之宮消防車庫待機室(第2)	0	▲ 86,383	▲ 86,383
	大曲分団車庫待機室(第3)	0	▲ 37,966	▲ 416,885
	岡田消防車庫(第4)	0	▲ 73,043	▲ 560,785
	小谷消防車庫(第5)	0	▲ 61,705	▲ 61,705
	小動消防車庫(第6)	0	▲ 81,841	▲ 81,841
	宮山分団車庫待機室(第7)	0	▲ 67,572	▲ 67,572
	倉見消防車庫(第8)	0	▲ 112,403	▲ 482,463
	大蔵消防車庫待機室(第9)	0	▲ 65,366	▲ 65,366
	中瀬分団車庫待機室(第10)	0	▲ 15,015	▲ 15,015
	一之宮分庁舎(旧寒川交番)	0	▲ 8,738,026	▲ 8,896,994
合計		7,973,995	▲ 1,282,508,421	▲ 2,030,518,246

*維持管理費は、次のものが含まれます

- ・人件費(注3) ・指定管理委託料(該当施設のみ) ・光熱水費
 - ・通信運搬費 ・建物保険料 ・テレビ受信料 ・法定点検、管理委託料
- (注3) 人件費は次のとおり算出しています

「職員一人あたり平均給与×人数」＋「臨時職員一人あたり平均賃金×人数」

人数は、施設の維持管理に携わる人数のことで、課の業務数で案分して算出している施設もあります。また、配置された職員の年齢により、年度により人件費の増減幅が大きく異なるため、平均給与を用いています。

＊減価償却費とは、「施設取得価額」÷「法定耐用年数（注４）」により算出するもので、一年あたりの資産価値の目減り分としてコストと捉えるもの（複式簿記の原理により企業会計において用いられる考え方）です。直接の支出はありませんが、施設マネジメントにおいては、総コストの中に含むこととしています。

なお、減価償却費欄に「一」の記載がある施設は、借用物件（＝町の保有施設ではない）であり、「０」の記載がある施設は、法定耐用年数が経過した施設です。

（注４）法定耐用年数とは、資産の税法上における使用可能な見積期間のことで、取得価額を法定耐用年数で除し、一年間の減価償却費を算出します。

＊使用料収入には、次のものが含まれます。

・施設使用料（＝利用者の自己負担分） ・行政財産の目的外使用料（注５）

指定管理者制度導入施設（総合体育館など）に関する施設使用料は、町の収入とはならず、指定管理事業者の収入となるため、本欄には計上されません。

（注５）行政財産の目的外使用料とは、本来は行政目的として使用する財産に対して、直接の行政目的とは異なる用途での使用を許可するもので、自動販売機の設置許可や車両駐車許可に関するものです。

【各施設のコスト状況から】

○全ての施設において、「維持管理費収支」、「総コスト収支」とともに「マイナス」であり、使用料収入によりコストを賄えず、町税を投入して維持管理を行っている。

→施設の性質上、使用料（＝利用者負担）を徴収できない施設もあります（例：図書館（行政財産の目的外使用料を除く）、学校（体育館やグラウンドの施設開放を除く））。

第5章 対策の優先順位の考え方

(1) 施設評価

個別施設の今後必要となる対策の検討材料として、利用率やコスト情報といった「ソフト面」と、建物の劣化状況や耐震性能といった「ハード面」の両面からの施設評価を2017年度（平成29年度）から実施しました。

施設評価表

1. 基本情報

施設名称	寒川町役場				施設No.	0601			
所在地	寒川町宮山165番地				大分類	行政施設			
設置目的	地方公共団体の事務所として（行政サービスの提供拠点）				中分類	行政系施設			
根拠法令	地方自治法				小分類	庁舎			
設置条例	寒川町役場の位置を定める条例				完成年	本庁舎：1976 分庁舎：1975 別館：1986 東分庁舎：2000 現業棟・車庫：1976			
運営形態	直営				築後経過年数	本庁舎：41 分庁舎：42 別館：31 東分庁舎：17 現業棟・車庫：41			
利用者	町民等				開館日数	242			
地方債残高（円）	1,354,927				開館時間	8:30～17:15			
延べ床面積	7,070		m ²	耐震基準	☐ 新基準		☒ 旧基準		
構造	本庁舎・分庁舎：鉄筋コンクリート 別館・東分庁舎・ 現業棟車庫：鉄骨造		耐震診断	☐ 不要		☒ 実施済み		☐ 未実施	
法定耐用年数	本庁舎・分庁舎：50 別館・東分庁舎・ 現業棟車庫：38		耐震補強	☐ 不要		☒ 実施済み		☒ 未実施 （現業棟・車庫）	
敷地面積	10,087		m ²	うち借地面積	—		m ²	用途区域	市街化調整区域
大規模改修工事 または、耐震補 強工事等の履歴	回数	実施年	実施費用（円）		実施内容				
	1	2001	119,700,000		本庁舎耐震補強・分庁舎外壁等防水				
	2								
	3								
	4								
	5								

2. 運用状況

(1) 施設で実施している事業内容の概略

各種行政サービスの提供拠点

(2) 機能別利用率（貸出ししていない施設については記入無し）

機能名称	収容人数又は面積	年間利用率 （％）	年間利用者数 （人）	年間稼働日数 （日）
貸出ししている機能は無い				

3. 管理状況

(1) 運営方法	直営												
(2) 管理人員	正規職員 （再任用含む）	4	人	臨時職員	—	人	常駐委託業者	5	人	指定管理者	—	人	
(3) 維持管理費（円）	維持管理費合計→				54,082,339								
内訳	職員人件費（臨時職員賃金含む）	5,158,513				建物共済保険料				278,564			
	指定管理委託料	0				燃料費				60,502			
	光熱水費	13,618,328				テレビ受信料				17,064			
	通信運搬費（電話）	2,751,328				法定点検・管理委託料				32,198,040			
(4) 使用料収入（円）	行政財産の 目的外使用料	144,137	(5) 収支 （使用料収入－維持管理費合計）				▲ 53,938,202						
(6) 減価償却費（円）	取得価額		÷	法定耐用年数	=	減価償却費（円）							
	本庁舎・分庁舎： 894,973,000 別館・東分庁舎・現業棟 車庫：362,372,000		÷	50 別館・東分庁舎・ 現業棟車庫：38	=	27,435,565							
(7) 総コスト （維持管理費＋減価償却費）	81,517,904				(8) 収支 （使用料収入－総コスト）				▲ 81,373,767				

4. コスト分析

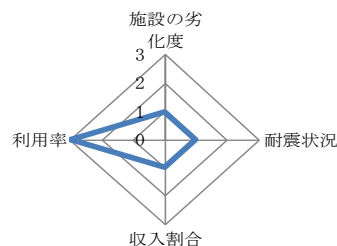
(単位：円・%)

	維持管理費のみ	総コスト
開館日1日あたりのコスト	223,481	336,851
利用者1人あたりのコスト	#DIV/0!	#DIV/0!
1㎡あたりのコスト	7,650	11,530
コストに対する収入の割合	0.27%	0.18%

*利用者を把握できない施設は算出されない

5. 施設の評価

	指標	指標の解説	評価
レ ー ダ ー チ ャ ー ト	施設の劣化度	劣化診断の結果 1：30%以上 2：20%以上30%未満 3：20%未満 *劣化診断を実施していない施設は「3」とする	1
	耐震状況	新耐震基準への対応 1：未実施 2：－ 3：新基準対応又は対応済み	1
	収入割合	総収入÷総コスト 1：30%未満 2：30%以上 3：100%以上	1
	施設全体の利用率	貸出実績コマ数÷貸出可能コマ数 1：30%未満 2：30%以上50%未満 3：50%以上 *貸出ししていない施設の利用率は「3」とする	3



	評価項目	判定	説明
必 要 性	①設置目的に即した事業が実施されている	○	
	②当該施設でなければならない事業がある	×	他の施設に行政機能の一部を持たせることは可能
	③町が関与しなければならない施設である	○	地方自治法により条例を制定して事務所を設けなければならない
	④近隣に同様の施設・機能がない	○	
有 効 性	⑤施設の利用率は高い	○	貸出ししていない施設のため、利用率は算出していない
	⑥特定の団体が部屋を占有していない	○	
	⑦地域住民（自治会・学区内）以外の方も利用できる	○	
	⑧機能の複合化が困難である	×	他用途の施設との複合化は可能
妥 当 性	⑨管理運営に民間の参入が困難である	×	他自治体では民間活用による庁舎もある
	⑩管理運営の地域移管が困難である	○	法令に定める有資格者の配置が必要であるため、地域移管にはなじまない。
	⑪適正な受益者負担となっている	○	行政施設であるため、原則受益者負担は生じない。目的外使用に関しては使用料を徴収している。
	⑫収入確保対策を行っている	×	

6. 公共施設等総合管理計画における今後の方向性

今後も行政が維持管理する（保有量、民間活用、維持管理手法は引き続き検討）

（仮称）健康福祉総合センター建設予定地の活用として、既存保健福祉施設の集約に加え、町民センターホール、役場機能を合わせた複合施設の整備を目指す。

7. 総合評価

町の評価			
四 分 類 評 価	ハ ー ド 面 （ 施 設 の 状 態 ）	高	要 転 用
		低	現状 維持
	ソフト面（コスト・利用状況等）	低	統廃合 複合化 等 ○
		高	更新 ・ 長 寿 命 化

建物の内外で劣化が進み、ハード面での評価が低い。
地方自治法により、「地方公共団体はその事務所の位置を条例で定めなければならない」とされているため、役場機能は町で維持する必要がある。
施設の更新については、公共施設等総合管理計画における今後の方向性に則り、各施設との複合化を目指す。

図 14：施設評価表の一例（上記は役場庁舎。全施設分は 2018 年 12 月に公表済み）

①ハード面の評価

2017 年度（平成 29 年度）に実施した劣化診断結果により、劣化度が 20%未満（＝施設の劣化が進んでいない）の場合、建物の耐震基準が現行の基準を満たしている場合は、「ハード面の評価が高い」と定義しました。

②ソフト面の評価

施設評価実施時点（＝データは 2016 年度決算ベース）において、総コストに対して利用料収入で賄える割合が 30%以上の場合、施設全体の利用率が 50%以上の場合は、「ソフト面の評価が高い」と定義しました。

③その他の評価項目

ア 必要性・有効性・妥当性

「設置目的に即した事業が実施されているか」、「管理運営に民間の参入が困難か」などの視点で評価を実施しました。

イ 公共施設等総合管理計画における今後の方向性

施設分類ごとに公共施設等総合管理計画において定めた今後の方向性を記載しています。

④四分類評価

ア ハード面

「劣化度が 3（＝劣化度 20%未満）」かつ「耐震状況が 3（＝新耐震基準を満たしている）」の場合、評価は「高」

イ ソフト面

「収入割合が 2 ないし 3（＝総収入÷総コストが 30%以上）」かつ、「施設全体の利用率が 3（＝施設全体で 50%以上の利用率）」、さらに、「必要性・有効性・妥当性」の欄で「○が 7 つ以上」の場合、評価は「高」

⑤評価結果

ア 要転用

他目的の施設へ転用すること。または民間等へ移管すること

イ 現状維持

施設の劣化が進んでおらず、当面は現行どおり施設を維持管理すること

ウ 統廃合・複合化

施設を廃止し、他の施設と統合すること。または、一つの施設に複数の機能を持たせること

エ 更新・長寿命化

現行の施設を建替えること。または現行の施設に対して大規模な修繕を実施し、長寿命化すること

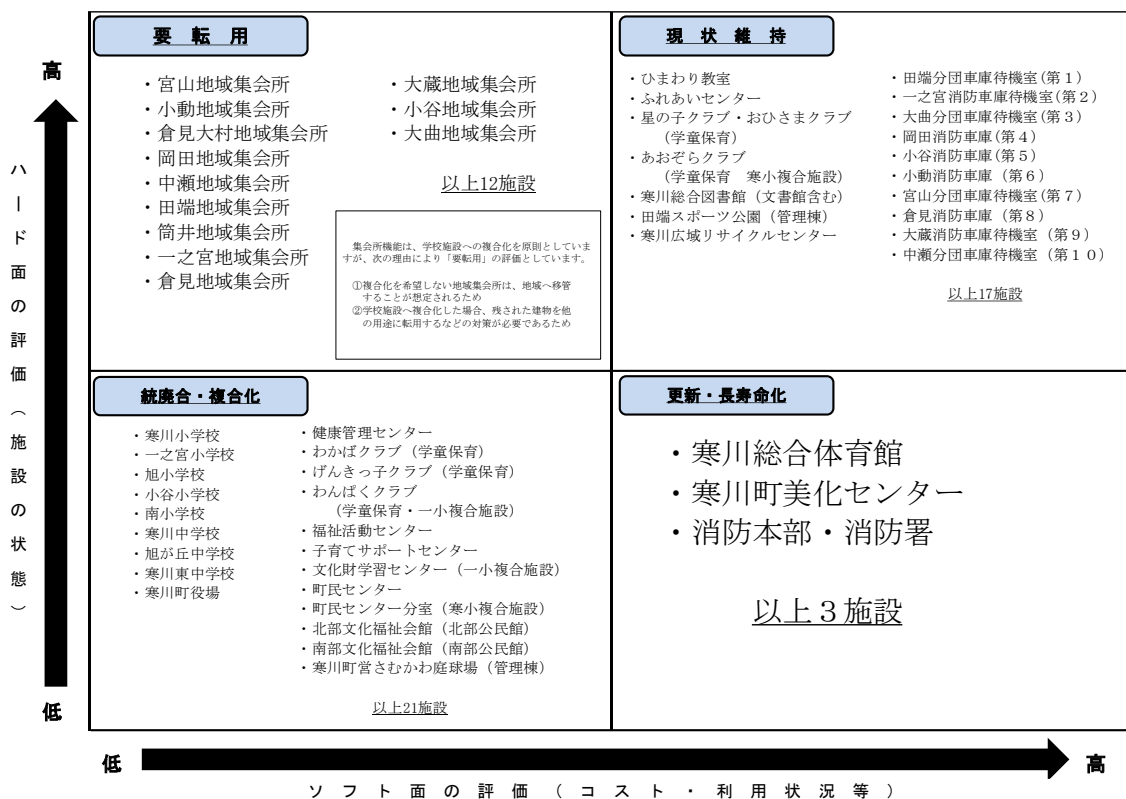


図 15：施設評価結果一覧（評価結果別）

（2）施設評価結果に基づく財政シミュレーション

①シミュレーションの条件

- 27 ページ、「第3章 公共施設再編計画を取り巻く現状と課題」における「財政推計」に対して、複合化や新規施設に要する費用を投入。
 - 学校教育施設の複合化については、建築後30年以上経過した建物が多いことから、更新（＝建替え）と同時に複合化すると想定。
 - 新たな複合施設整備については、約42億5千万円と想定（＝国土交通省「建築着工統計」から算出した1㎡あたり単価と、ホールについては、全国の先行事例より1㎡あたり単価を用いて算出）。
 - 給食センターについては、2018年（平成30年）11月開催の「第2回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会資料」内における概算整備費用を採用。
 - 更新費用算出に当たる1㎡あたり単価、国県支出金、町債について、31ページ「【全ての公共施設を更新するための条件】」と同様（注6）。
- （注6）本シミュレーションは、2019年（令和元年）11月に実施したものです。

②シミュレーション結果

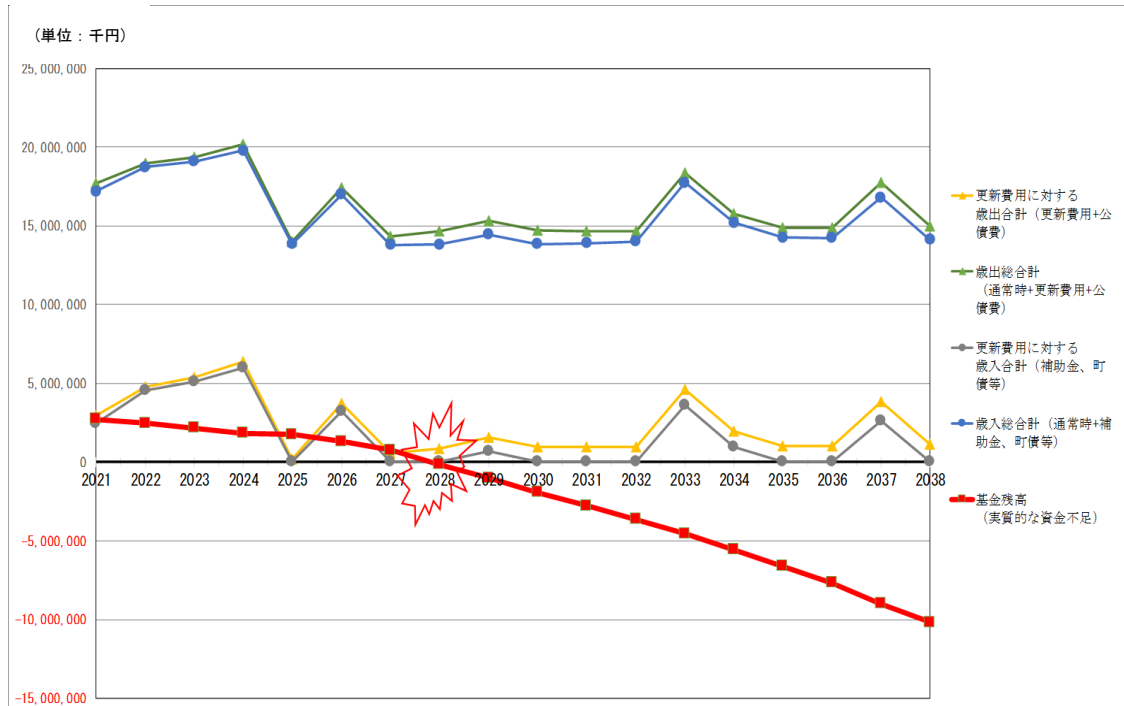


図 16：施設評価実施後の財政シミュレーション

【財政シミュレーション結果から】

- 全ての年度において、歳出が歳入を上回り、その補填財源として町の貯金である基金の取り崩しが必要となる。

(＝緑色の折れ線グラフが青色の折れ線グラフを上回る)

- 基金の取り崩しを行いながら財政運営を続け、施設評価結果に基づき対策を実施(＝複合化などにより施設数や面積を減少)しても、2028年に資金不足(＝基金残高がマイナス)となる。

- 特に、再編計画当初期間である2021年度からは、田端西地区まちづくりに対する町の負担、給食センター整備などの大型事業があるため、建替えを前提とする対策は困難。

- 学校や役場については当面の間、長寿命化対策や修繕での対応が現実的な選択肢(注7)。

(注7) 具体的な対策は、第6章を参照

(3) 優先順位の考え方

- 町民の生命財産を守る「消防本部・消防署」については、茅ヶ崎市との広域化（＝令和4年度から実施）による機能強化を図り、町内に2カ所の拠点整備を目指す。
- 建物の劣化が進行している学校教育施設については、優先的に対策を実施（給食センター整備も含む）。
- 但し、財政推計及び財政シミュレーション結果により、「田端西地区まちづくりに対する町負担」、「給食センター整備」などの大型事業を既に予定しており、**建替え前提の対策は当面の間は実現不可能のため、おおよそ60年程度使用するための修繕による対応が現実的。**
 - コンクリート圧縮強度調査により、80年使用するための長寿命化対策を行うことは、「経済合理性が低い」とされる建物が多いため、60年使用することを当面の対応とする。
- 67ページの財政シミュレーション結果から、「複合化などにより施設数や面積を減少させても資金不足」になることから、施設の統廃合も視野に入れた対策の検討が必要。
 - 施設評価により、望ましい施設の今後を展望したものの、財政面から実行が不可能であるため、さらに踏み込んだ対策が必要。
- 人口推計上、年少人口（0歳から14歳）が40年間で約24%減少することから、学校教育施設のあり方の検討が必要。

第6章 対策内容と実施時期

(1) 再編に関する基本方針とおおよそ40年後の施設配置

①再編に関する基本方針

67 ページ図 16 に示す財政シミュレーションにより、「施設評価結果（＝望ましい施設の今後を展望）に基づき複合化などにより施設数や面積を減少させても資金不足に陥る」ことから、施設の統廃合も視野に入れた対策が必要です。

また、公共施設等総合管理計画において定めた基本方針のうち、「行政が維持する施設の優先順位」を考慮し、再編計画の基本方針を次のとおり定めることとします。

学校教育施設の再編や公共施設の統廃合・複合化、既存建物の長寿命化などにより、財政負担の軽減を図ります。
同時に、住民サービスの維持と公共施設の最適配置を目指します。

②おおよそ40年後の施設配置

2 ページ、図 2 町内人口推計結果にあるとおり、40 年間で 1 万人以上の人口が減少します。特に生産年齢人口（15 歳から 64 歳、40 年間で約 32%減）と年少人口（0 歳から 14 歳、40 年間で約 24%減）の減少が大きいことから、町税減収と少子化の進展を念頭に公共施設の統廃合・複合化を進めます。

一方で、本町は 2016 年（平成 28 年）3 月公表の「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「2060 年の目標人口を 44,656 人とする人口ビジョン」を達成するため、「町の認知度向上に向けた取り組み」や「子育て支援策の充実」を進めています。

「統廃合・複合化をはじめとする少子高齢・人口減少社会に見合った公共施設配置」と同時に、「人口減少を極力抑えた目指すべき将来の方向性」の両面を捉え、将来的な公共施設の配置が必要となります。

そこで、「行政が維持する施設の優先順位」を考慮しながら、おおよそ 40 年後の施設配置を図 17 及び図 18 のとおりイメージしました。

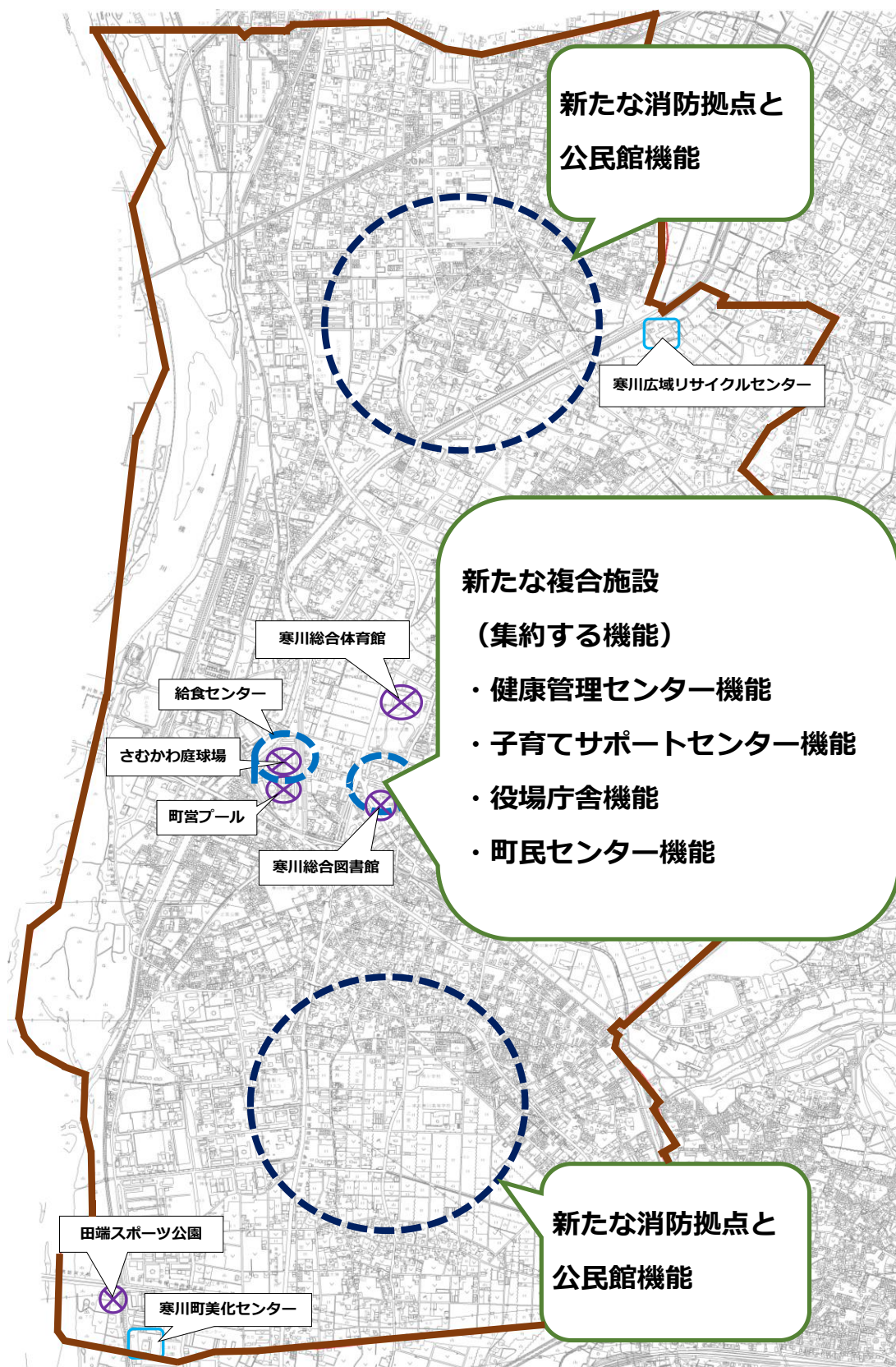
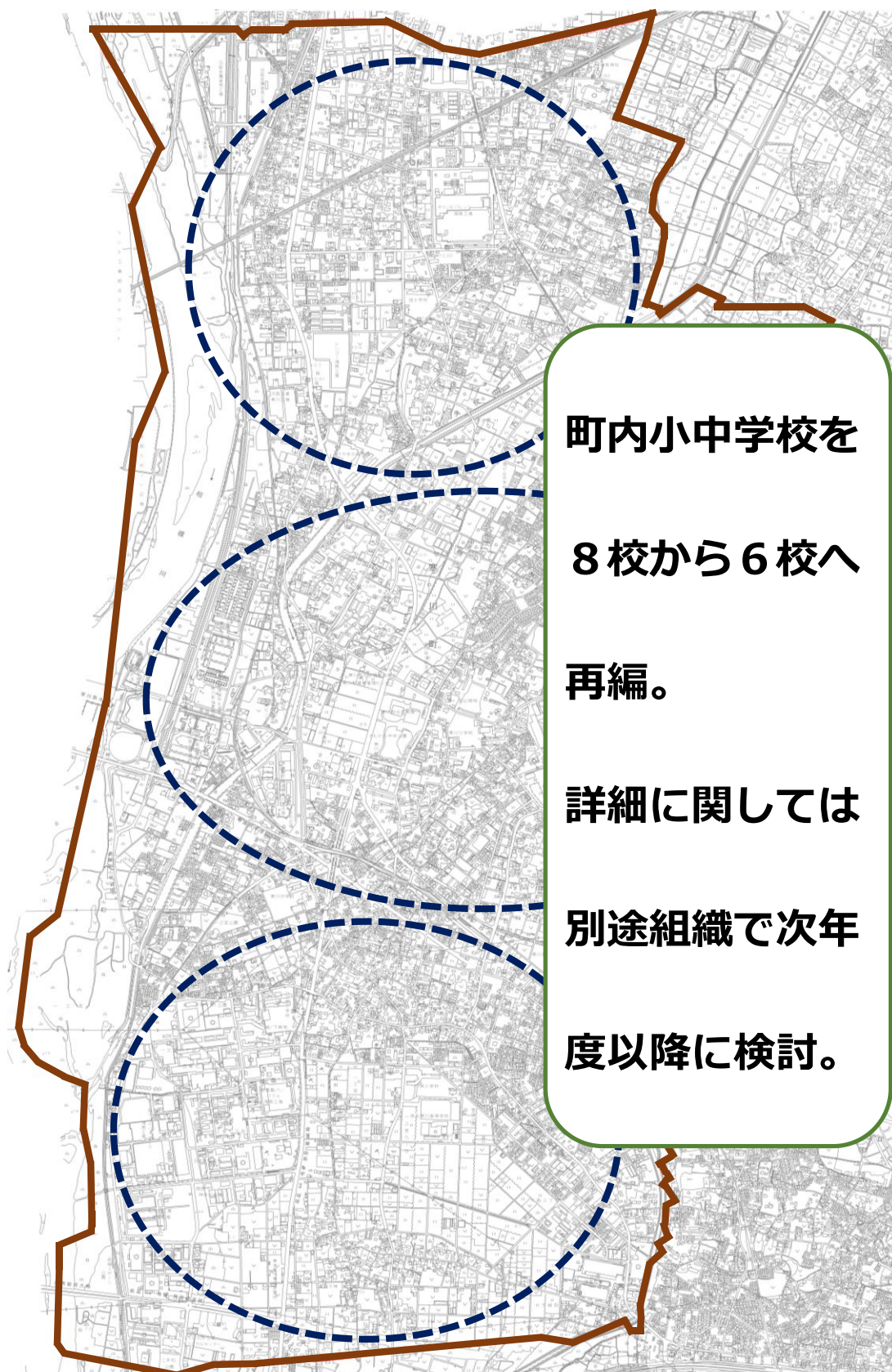


図 17 : おおよそ 40 年後の施設配置図 (その 1 = 学校教育施設以外)



町内小中学校を
8校から6校へ
再編。

詳細に関しては
別途組織で次年
度以降に検討。

図 18 : おおよそ 40 年後の施設配置図（その 2 = 学校教育施設）

(2) 再編計画 16 年間の基本方針

4 ページ、「第 2 章 公共施設再編計画の対象施設・計画期間」において記載のとおり、本計画は、2021 年（令和 3 年）から 2036 年（令和 18 年）までの 16 年です。

2021 年（令和 3 年）からしばらくの間は、田端西地区まちづくりに向けた町の負担や、町営プール改修、学校給食センター整備といった大型事業がすでに予定されていることから、当面の間は、建替えを前提とした対策は困難です。

一方で、建築後 30 年以上を経過した建物が多く、老朽化も進んでいることから、対策実施をこれ以上先送りできない施設もあります。

そこで、本計画期間内の基本方針を次のとおり定めることとします。

①消防広域化による 2 カ所の消防拠点整備

→茅ヶ崎市との広域化が開始となる令和 4 年から 10 年間ににおいて、町内に 2 カ所（南部地域、北部地域それぞれ 1 カ所）の消防拠点整備を目指します。

②給食センター整備

→令和 5 年中の供用開始を目指し、センター機能の詳細について検討を進めます。

③さむかわ庭球場の改修

→給食センター整備により影響を受けるため改修し、2023 年（令和 5 年）の供用開始を目指します。

④公民館移転に向けての検討

→老朽化した南北公民館について、南北両地域に整備予定の消防拠点の近隣に移転することを視野に検討を進めます。

⑤学校教育施設の再編

→児童生徒数の減少により学級が減少することから、学校数の適正化を目指し、2021 年から検討組織を設置しておおよそ 2 年程度の間に具体的な再編手法を検討します。

⑥学校教育施設の当面の対応

→学校再編の検討結果が出るまでの間、現行の機能維持のため、外壁などの修繕を実施します。

⑦地域集会所の方向性の検討

→「完全地域移管」、「一部地域移管（＝無償貸与）」、「学校教育施設への複合化」の中から、各集会所に合った今後の方針を10年後（2030年）までに決めることとします。

⑧健康管理センター等の保健福祉施設の集約

→子育てサポートセンター、健康管理センターに加え、県福祉事務所を誘致し、役場南側の土地に集約施設を整備します（リース物件を想定）。

⑨将来に向けた役場庁舎の建替えの検討

→老朽化が進み、毎年度修繕費がかさむため、将来的な建替えを検討します。



*（仮称）寒川町学校給食センターイメージ図

(3) 施設分類ごとの基本方針

68 ページなどで触れているように、当面の間は建替えを前提とした対策の実現は困難であるため、建物の劣化状態に応じた修繕や長寿命化の実施により、財政負担の軽減を図ることとし、同時に、将来的な施設統廃合等に向けた検討を進めることとします。

そこで、施設ごとに「使用目標年数（注8）」を定め、それまでの間に実施する対策内容、方針を定めることとします。

なお、具体的な対策の実施内容、実施時期、対策費用については、別紙1「再編計画 工程表」と別紙2「再編計画 対策実施費用一覧表（年度別集計・財源内訳入り）」をご覧ください。

（注8）使用目標年数とは、「法定耐用年数（＝税法上の使用可能な見積期間）」とは異なり「今後施設を使用する期間を表す年数」のことで、建物ごとの建築後経過年数、建物の状態、構造により次のとおり定めることとします。

・鉄筋コンクリート造＝60年から80年（鉄筋鉄骨造含む）

建物の状態により、60年から80年の間で設定します。圧縮強度調査結果により、「80年使用のために長寿命化対策を実施することが、経済合理性が高い場合は80年」、「経済合理性が低い場合は60年」と設定します。

・鉄骨造＝40年から60年

鉄骨造の建物は、鉄筋コンクリート造の建物と診断箇所が異なり、主に「躯体である鉄骨の腐食状態」が年数を設定する上での判断材料となります。

2017年度（平成29年度）に実施した目視・打診を中心とした公共建築物劣化診断調査において、鉄骨造の建物は劣化の進行が進んでいないため、腐食状態の診断は未実施です。そこで、本計画においては、使用目標年数を60年と設定し、今後の施設状態により詳細な診断を行った上で、本計画見直しの段階で使用目標年数も見直しすることとします。

・木造＝40年

・上記年数に関する出典

日本建築学会／「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考

①地域活動施設

ア 現状と課題

公共施設等総合管理計画において、地域集会所については、「学校教育施設への複合化・多機能化」と「地域への移管」という2つの方向性を示しました。その後、自治会長連絡協議会への説明や、地域集会所運営委員会連絡協議会との情報共有、協議を進める中で、次のような課題点、疑問点を町と共有しました。

- 集会所の経年劣化はあるものの、早急な対策を要する施設は無い
→2017年度（平成29年度）劣化診断による。
- 維持管理費や建替えなどの費用工面
→自治会のみでの運営、建替えに向けた積立ては困難。
(2018年度（平成30年度）から地域集会所運営委員会連絡協議会と協議の場を設け、将来、地域移管した場合の運営状況や建替えに向けたシミュレーションを行いました。)
- 複合化（＝学校への集約・統合）以外の選択肢の模索
→複合化に加え、「完全地域移管」、「一部地域移管（＝町保有のまま無償貸与）」の選択肢の提示と各選択肢のメリット・デメリットの整理。
- 学校へ集約・統合されることへの不安
→・自治会行事を実施する際の利便性の低下
・現状よりも距離が遠くなる可能性
(＝地域集会所運営委員会連絡協議会における主な意見より)

イ 今後の対策

地域集会所については、今後10年後を目途に方向性の検討を行うこととし、次に掲げる点を中心に検討を行います。

- 「完全地域移管」、「一部地域移管（＝無償貸与）」、「学校への複合化」の中から選択
- 各選択肢の主な検討事項は次のとおり
 - 【完全地域移管】
 - ・自治会の法人化や建替えに向けた積立て、維持管理費用の工面。
 - 【一部地域移管（＝無償貸与）】
 - ・建替えに向けた積立て、維持管理費用の工面。
 - 【学校への複合化】
 - ・学校再編の結論を加味した上での検討。
→1学年1学級が生じるのが2035年以降と想定されるため

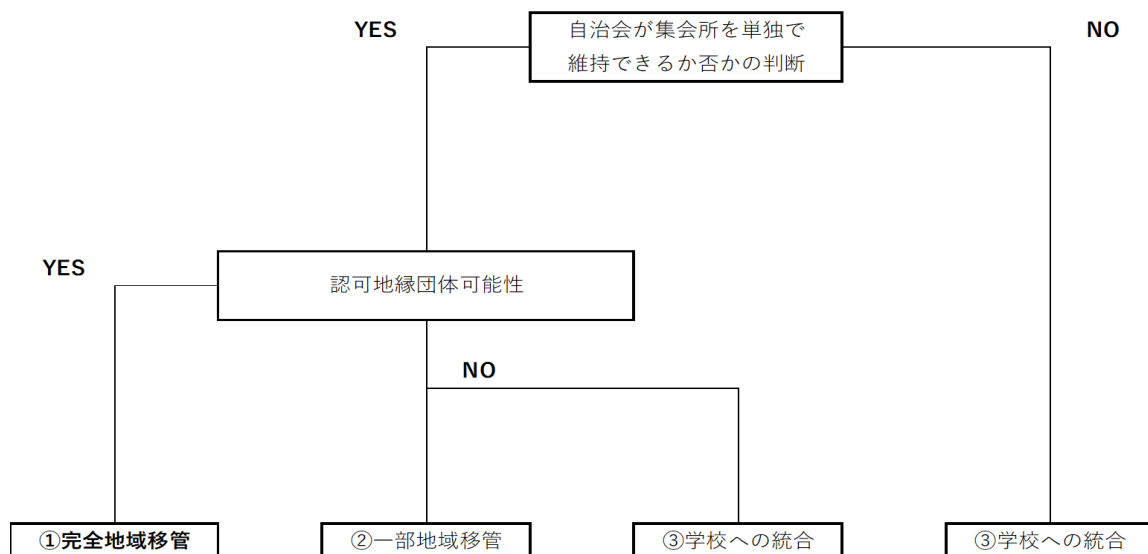


図 19：3つの選択肢のフローチャート

（出典：令和元年5月20日 「地域集会所運営委員会連絡協議会資料」より）

表 23：地域活動施設（＝地域集会所）の使用目標年数

施設名称	構造	経過年数 2021年 4月1日現在	法定耐用 年数	使用目標 年数
宮山地域集会所	鉄骨造2階建	30	34	今後十年後までに方向性を検討
小動地域集会所	木造1階建	36	22	
倉見大村地域集会所	木造1階建	36	22	
岡田地域集会所	木造2階建	35	22	
中瀬地域集会所	鉄骨造2階建	34	34	
田端地域集会所	鉄骨造2階建	31	34	
筒井地域集会所	木造1階建	29	22	
一之宮地域集会所	鉄骨造2階建	28	34	
倉見地域集会所	鉄骨造2階建	26	34	
大蔵地域集会所	木造1階建	24	22	
小谷地域集会所	木造2階建	22	22	
大曲地域集会所	木造1階建	12	22	

②保健福祉施設

ア 現状と課題

健康管理センターは、雨漏り等の劣化が目立ち、修繕には多額の費用を要します。

子育てサポートセンターは借用物件であり、賃貸借契約の満了日を迎えます

役場南側の（仮称）健康福祉総合センター建設予定地は、2017年（平成29年）3月公表の「寒川町公共施設等総合管理計画」において、健康管理センター、子育てサポートセンター、福祉活動センター、役場庁舎、町民センターホールを集約した、新たな複合施設の整備を目指すこととしています。

茅ヶ崎市保健所内に設置されている県の機関、「平塚福祉事務所茅ヶ崎支所」は、茅ヶ崎市保健所からの撤退期日を迎えることから、町内への移設を要望しています。

イ 今後の対策

- （仮称）健康福祉総合センター建設予定地の一部に、健康管理センター、子育てサポートセンターの集約施設を整備。県福祉事務所、社会福祉協議会、ボランティアセンター機能も集約。同時に役場の関連部署を移転させ、利用者の利便性向上を目指す。現行の健康管理センターは解体の予定。
- 福祉活動センターはその活動事業について、民間事業者の進出が進んでいることから、民間への譲渡も視野に入れ、施設のあり方の検討を行う。

表 24：保健福祉施設の使用目標年数

施設名称		構造	経過年数 2021年 4月1日現在	法定耐用年数	使用目標年数
健康管理センター	旧館	R C 造 2 階建	40	50	注 9
	新館	鉄骨造 3 階建	31	38	注 9
わかばクラブ （学童保育）		鉄骨造 1 階建	9	34	60
げんきっ子クラブ （学童保育）		鉄骨造 1 階建	21	34	60
福祉活動センター		鉄骨造 2 階建	34	34	注 10

ひまわり教室	鉄骨造 1 階建	16	34	60
ふれあいセンター	鉄骨造 2 階建	18	34	60
子育てサポートセンター (賃借物件)	鉄骨造 3 階建 (3 階部分を借用)	48	34	注 9
星の子クラブ・おひさま クラブ (学童保育)	鉄骨造 1 階建	5	34	60

(注 9) 別紙 1 「再編計画工程表」に記載のとおり、(仮称) 健康福祉総合センター建設予定地の一部に集約するため、使用目標年数は設定しないものとします。

(注 10) 別紙 1 「再編計画工程表」に記載のとおり、民間への譲渡も含めた検討を行うため、使用目標年数は設定しないものとします。

③学校教育施設

ア 現状と課題

2020 年（令和 2 年）4 月時点での学級数（通常学級のみ）は、小学校全体で 85 学級、中学校全体で 35 学級あります。2055 年には小学校全体で 22 学級の減少、中学校全体で 8 学級の減少が想定されています（79 ページ、表 25 参照）。また、本町保有の公共施設のうち、約 6 割を学校教育施設が占めることから、建替えや長寿命化に多額の費用を要します（32 ページ表 13 及び 41 ページ表 15 参照）。

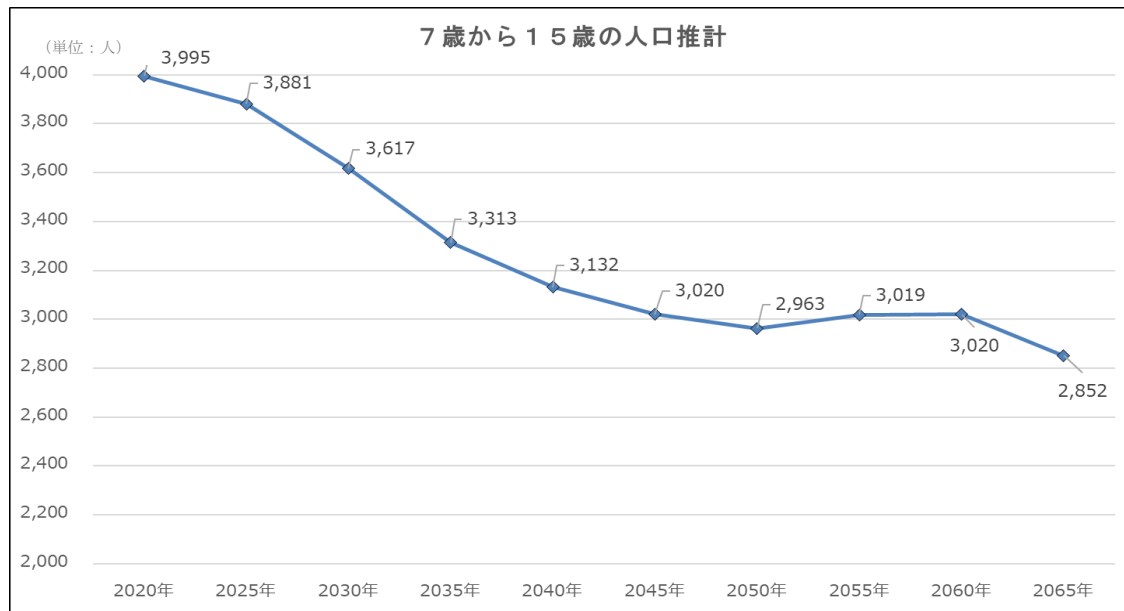


図 20：7 歳から 15 歳までの人口推計（出典：2020 年 4 月公表「2040 プラン基本構想（案）」による人口推計データより該当年齢部分を抜粋）

表 25：小学校の将来想定学級数（通常学級のみ）

	2020年4月 学級数 A	2040年 想定学級数 B	2050年 想定学級数 C	2055年 想定学級数 D	増減数 B－A	増減数 C－A	増減数 D－A
寒川小学校	18	12	12	12	▲ 6	▲ 6	▲ 6
一之宮小学校	12	12	9	6	0	▲ 3	▲ 6
旭小学校	21	18	18	18	▲ 3	▲ 3	▲ 3
小谷小学校	15	12	12	12	▲ 3	▲ 3	▲ 3
南小学校	19	15	15	15	▲ 4	▲ 4	▲ 4
合計	85	69	66	63	▲ 16	▲ 19	▲ 22

表 26：中学校の将来想定学級数（通常学級のみ）

	2020年4月 学級数 A	2040年 想定学級数 B	2050年 想定学級数 C	2055年 想定学級数 D	増減数 B－A	増減数 C－A	増減数 D－A
寒川中学校	9	6	6	6	▲ 3	▲ 3	▲ 3
旭が丘中学校	15	12	12	12	▲ 3	▲ 3	▲ 3
寒川東中学校	11	9	9	9	▲ 2	▲ 2	▲ 2
合計	35	27	27	27	▲ 8	▲ 8	▲ 8

＊学級数の計算は、小学1年生から3年生は1学級35人、4年生から6年生及び中学生は40人学級により算出しています。

＊2040年、2050年及び2055年の想定学級数は、将来人口推計データより作成しています。

＊小学校の想定学級数は、将来人口推計のうち、小学校区別人口推計データを引用しています。

＊中学校の想定学級数は、5小学校から3中学校へ進学する人数割合の5年間実績平均値を算出し、その率を児童数に乗じて算出しています。

イ 今後の対策

(ア) 学級数の検証

79 ページ表 25 及び 26 のとおり、2055 年には小学校全体で 22 学級の減、中学校全体で 8 学級の減が想定されます。学校全体で小規模校化することの教育環境への影響と学級数の検証結果は次のとおりです。

【小規模校化による教育環境への影響】

- クラス替えができず人間関係が固定化
- 集団学習の実施に制約
- クラブ活動、部活動の種類が限定
- 社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい
- 多様なものの見方や考え方に触れることが難しい

* 出典：文部科学省／「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より

【学級数の検証結果から】

- 旭小学校は当面 18 学級が続く
→ 1 学校 12 学級を基にした学校数の検討は不可能
- 寒川小学校、小谷小学校、南小学校は当面の間、12 学級以上の状態が続く
- 旭が丘中学校は当面の間、12 学級以上が続く想定
* 学級数は、通常学級のための検証

(イ) 学校数の検証

学校教育法施行規則第 41 条では、学級数について次のように規定されています。

○小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情がある時はこの限りではない。
(中学校については、第 79 条において第 41 条を準用)

上記の規定に基づき、「1 学校 18 学級の場合の適正学校数」と「1 学校 12 学級の場合の適正学校数」の検証を行うと、次の図のような結果となります。

(学校数)

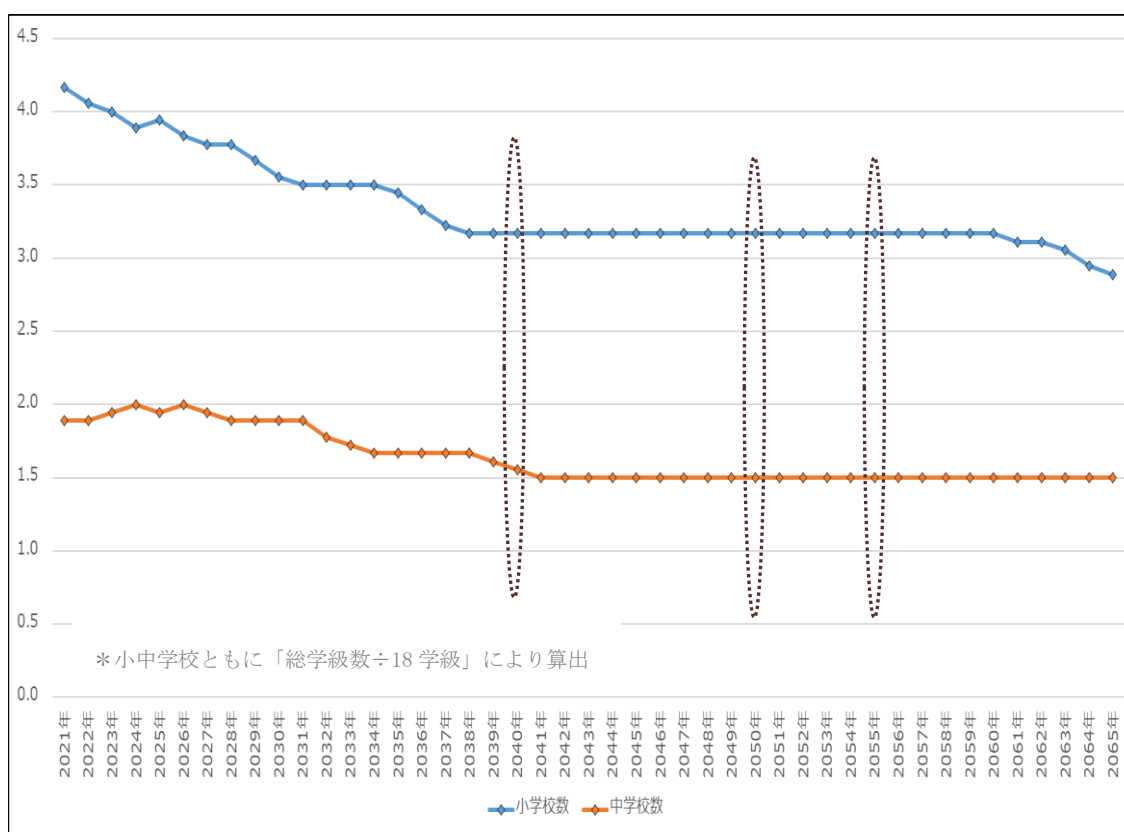


図 21 : 「学校数の検証」 1 学校 18 学級とした場合の適正学校数

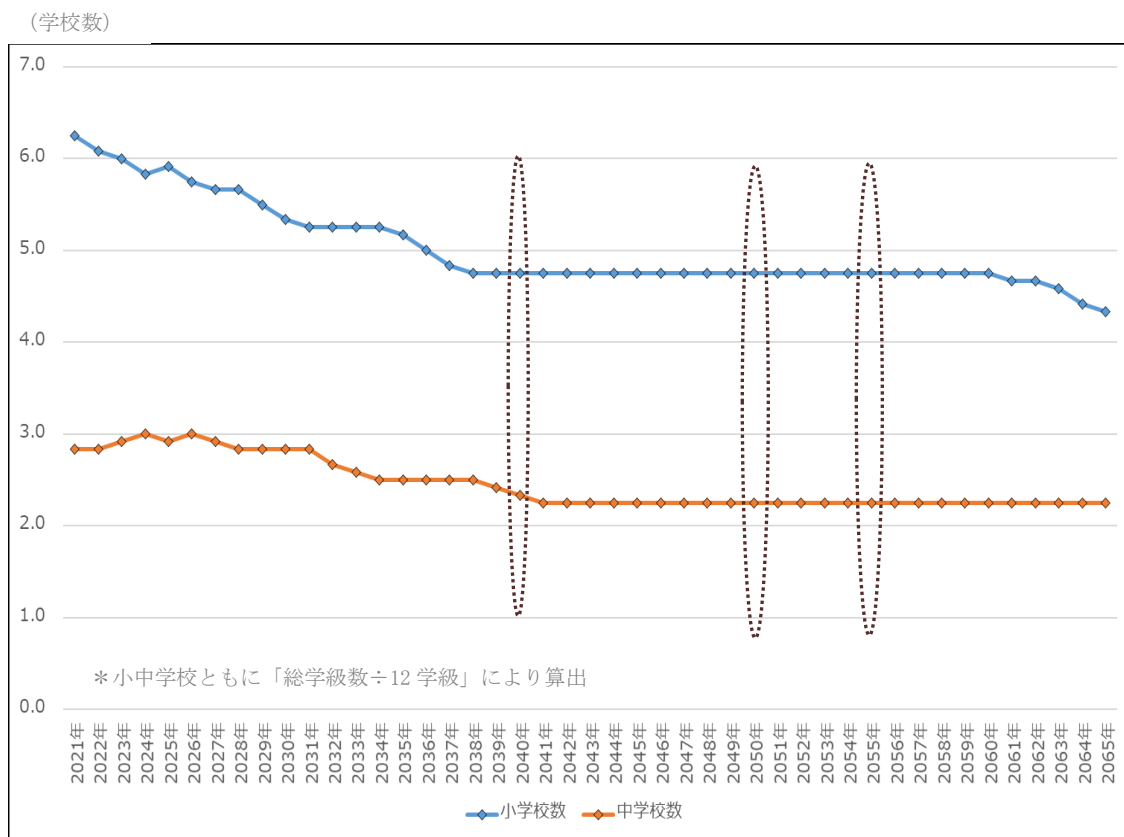


図 22 : 「学校数の検証」 1 学校 12 学級とした場合の適正学校数

【学校数の検証結果から】

- 1 学校 18 学級とした場合の適正学校数は、「小学校 4 校
中学校 2 校」となる
- 1 学校 12 学級として場合の適正学校数は、「小学校 5 校
中学校 3 校」となる

(ウ) 適正配置（通学条件）の検証

文部科学省が作成した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」によると、通学条件は次のように示されています。

- 距離：小学校＝ 4 km以内 中学校＝ 6 km以内
- 時間： 1 時間以内を一応の目安として市町村が判断

上記条件に基づき、各小学校から半径 2 km の円、各中学校から半径 3 km の円を描くと、次の図のとおりとなります。



図 23 及び図 24：小学校から半径 2 km の円及び中学校から半径 3 km の円

【適正配置（通学条件）の検証結果から】

- 小学校から半径 2 km の円、中学校から半径 3 km の円を描くと小学校中学校ともに円の重複が生じる
- 現状の配置には距離的な余裕があり、適正配置を検討する余地があると考えられる

（エ）検証結果のまとめ（＝今後の対策）

- 将来は、小学校は 4 校が 12 学級（1 学年 2 学級）以上、中学校は 1 校が 12 学級（1 学年 4 学級）以上と想定。
- 現状の小中学校 8 校から、将来は 6 校への再編が適正と考えられる
- 具体的な再編手法については、2021 年度以降に検討組織を設置し、ソフト面（＝教育面）、ハード面（＝物理面）、財源面等を踏まえ、おおよそ 2 年程度の間に結論を出す。
- 学校プールについては、利用可能な限り利用することとし、学校再編の検討に合わせて今後の在り方を検討。
- 学校再編の検討結果が出るまでの間、機能維持の為の修繕対応を実施。
- 学校給食センターは、令和 5 年度中の供用開始を目指す。

表 27：小学校教育施設の使用目標年数

施設名称		構造	経過年数 2021 年 4 月 1 日 現在	法定耐 用年数	使用目 標年数
寒川小学校 (あおぞらクラブ＝学 童・町民センター分室 含む)	南棟	R C 造 3 階建	52	47	60
	北棟	R C 造 3 階建	46	47	60
	給食棟	R C 造 3 階建	34	41	注 11
	体育館	鉄骨造 2 階建	51	34	60
一之宮小学校 (わんぱくクラブ＝学 童・文化財学習センタ ー含む)	南棟	R C 造 3 階建	40	47	60
	北棟	R C 造 3 階建	55	47	60
	給食棟	R C 造 3 階建	42	41	注 11
	体育館	鉄骨造 2 階建	31	34	60
旭小学校	南棟 A	R C 造 3 階建	55	47	80
	南棟 B	R C 造 3 階建	51	47	80
	北棟	R C 造 3 階建	45	47	80
	給食棟	鉄骨造 1 階建	44	31	注 11
	体育館	鉄骨造 2 階建	30	34	60
小谷小学校	管理棟	R C 造 4 階建	41	47	60
	教室棟	R C 造 4 階建	41	47	60
	体育館	鉄骨造 2 階建	41	34	60
南小学校	管理棟	R C 造 3 階建	27	47	60
	教室棟	R C 造 3 階建	27	47	60
	体育館	R C 造 3 階建	27	47	60

表 28：中学校教育施設の使用目標年数

施設名称		構造	経過年数 2021 年 4 月 1 日 現在	法定耐 用年数	使用目 標年数
寒川中学校	南棟	R C 造 4 階建	42	47	60
	北棟	R C 造 4 階建	43	47	60
	技術棟	R C 造 2 階建	43	47	注 12
	体育館	鉄骨造 2 階建	22	34	60
旭が丘中学校	南棟 A	R C 造 3 階建	47	47	60
	南棟 B	R C 造 3 階建	40	47	80

寒川東中学校	北棟	R C 造 4 階建	49	47	60
	技術棟	鉄骨造 1 階建	49	34	60
	体育館	鉄骨造 2 階建	47	34	60
	南棟	R C 造 5 階建	32	47	60
	北棟	R C 造 3 階建	32	47	60
	体育館	R C 造 3 階建	32	47	60

注 11：各小学校の給食については、学校給食センターの整備が決定しているため、使用目標年数は設定しません。

注 12：寒川中学校技術棟については、生徒数減少により現在未使用の建物です。今後の学校再編の議論の中で解体時期も含めて検討します。

④文化・スポーツ施設

ア 現状と課題

寒川総合図書館（築後 14 年経過）と田端スポーツ公園管理棟（築後 5 年経過）以外については、建築から 30 年を超え、老朽化が進んでいることから、大規模なリニューアルと多額の投資が必要な状況です（43 ページ、表 15「劣化診断調査による修繕予想額一覧表」参照）。また、各施設の利用状況は、収容人数の多い機能は利用率が高い傾向がある一方、収容人数の少ない機能や利用目的が限定される部屋等については、利用率が低く、現行の機能とニーズとの間に不一致が生じている状況です。

フラットパーク建設については、令和 2 年度当初予算に整備費用を計上したものの、新型コロナウイルス感染症対策を優先するため、計上した予算を皆減しています。

さむかわ庭球場については、学校給食センター整備の影響で、改修が必要となります。

イ 今後の対策

- 町民センターについては、機能維持の為の修繕を行いながら、当面は現状維持。同時に、将来的な役場庁舎の建替え時に町民センターを含めるかについて、ホール機能の必要性の検証を行う。
- 北部公民館と南部公民館については、町内南北に整備予定の新たな消防拠点の近隣への移転も視野に入れ、当面は組織を設置の上、機能移転を検討。
- 寒川総合図書館については、当面は改修の予定が無いものの、将来的な改修工事を見据え、集客機能を兼ね備えた施設にするかの検討を行うものとし、アンケート調査等を実施。
- 寒川総合体育館については、建物内の設備機器について、計画的な修繕を実施。
- 町営プールについては、2021年（令和3年）の供用開始を目指す。
- さむかわ庭球場については、学校給食センター整備の影響により改修が必要となるため改修し、2023年（令和5年）の供用開始を目指す。
- 田端スポーツ公園については、土曜休日と平日との間で利用状況に差があることから、平日利用者の増加に向けた取り組みを検討。
- フラットパークの整備については、今後の財政状況により判断。当面の間は、民間施設へ事業を委託。

表 29：文化・スポーツ施設の使用目標年数

施設名称	構造	経過年数 2021年 4月1日現在	法定耐用年数	使用目標年数
町民センター	R C造3階建 ／地下1階	42	50	60
北部文化福祉会館 (北部公民館)	R C造2階建	39	50	注 13
南部文化福祉会館 (南部公民館)	R C造2階建	38	50	注 13
寒川総合図書館 (文書館含む)	S R C造4階建 ／地下1階	15	50	80
寒川総合体育館	S R C造4階建 ／地下1階	24	47	80

さむかわ町営プール	管理棟	R C 造 1 階建	36	50	注 14
	プール ハウス	鉄骨造 1 階建	36	34	注 14
	物置	木造 1 階建	35	15	注 14
さむかわ庭球場 (管理棟) (賃借物件)		鉄骨造 1 階建	35	38	注 15
田端スポーツ公園 (管理棟)		鉄骨造 1 階建	6	38	60

注 13：北部公民館、南部公民館については、新たに整備する予定の消防拠点近隣への移転の検討を行うため、使用目標年数の設定は行いません。

注 14：町営プールについては、現行プールの改修が決定しています。

注 15：さむかわ庭球場については、学校給食センター整備の影響により、改修するため、使用目標年数の設定は行いません。

⑤行政・環境・消防施設

ア 現状と課題

役場庁舎については、5 棟の建物のうち 3 棟が築後 40 年を超え、老朽化、劣化が進行し、毎年多くの費用をかけて修繕しています。

役場南側の「(仮称)健康福祉総合センター建設予定地」の活用として、公共施設等総合管理計画において、「役場庁舎」、「町民センターホール」、「福祉活動センター」、「健康管理センター」、「子育てサポートセンター」を複合化した「新たな複合施設」の建設を目指すこととしています。一方で、保健福祉機能の集約が急務となっています。

消防本部・消防署については、「緊急出動は 4 分半以内に到着すること」、「署所 2 カ所、消防隊 2 隊、救急隊 3 隊を備えること」と定められた消防庁の「消防力の指針」を満たしておらず、施設配置と人員確保の面で課題があります。

そこで、2016 年（平成 28 年）4 月より、本町と茅ヶ崎市共同の「茅ヶ崎市及び寒川町における消防広域化検討委員会」を設置し、両市町の消防広域化に向けた検討を進めてきました。その結果、2019 年（平成 31 年）3 月に「茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営計画」を確定し、2022 年（令和 4 年）から「事務委託方式」による広域化を開始し、本町内は令和 4 年から 10 年以内に 2 カ所の消防拠点の整備を目指すこととしています。

イ 今後の対策

- 役場庁舎については、建物内設備機器類をはじめとする機能の維持を目的とした修繕を実施し、当面は現状維持。同時に、役場南側の（仮称）健康福祉総合センター建設予定地の一部に、将来的な庁舎の建替えの検討を行う。
- 美化センターについては、2030 年度（令和 12 年度）までの修繕計画に基づく建物内機器類の修繕を実施し、2031 年度（令和 13 年度）から、更新または長寿命化を検討。
- 広域リサイクルセンターについては、2031 年度（令和 13 年度）までの「長期包括運営責任業務委託」により運営を行っていることから、当面は現状維持。2029 年度（令和 11 年度）を目途に、建物内機器類の診断の実施や次期長期包括運営などに関する検討を開始。
- 新たな消防拠点については、南部地域（分署）については 2025 年（令和 7 年）供用開始、北部地域（出張所）については 2031 年（令和 13 年）供用開始を目途に整備を目指す。
- 現行の消防本部・消防署の土地と建物は、今後の活用方法を検討。
- 消防分団施設については、機能維持の修繕を実施し、当面は現状維持。

表 30：行政・環境・消防施設の使用目標年数

施設名称		構造	経過年数 2021 年 4 月 1 日 現在	法定耐 用年数	使用目 標年数
寒川町役場	本庁舎	R C 造 5 階建 ／地下 1 階	45	50	60
	分庁舎	R C 造 2 階建	46	50	60
	別館	鉄骨造 3 階建	35	38	60
	東分庁舎	鉄骨造 2 階建	21	38	60
	現業棟・車庫	鉄骨造 2 階建	45	31	60
寒川町美化センター	工場棟・ 管理棟	R C 造 2 階建 ／地下 1 階	26	38	60
	車庫	R C 造 1 階建	26	38	60
寒川広域リサイクル センター	リサイクル棟	R C 造 2 階建	9	38	60
	計量棟	鉄骨造 1 階建	9	31	60

	持込受付棟	鉄骨造 1 階建	9	31	60
	ポンプ室	鉄筋造 1 階建	9	31	60
	東屋	鉄骨造 1 階建	9	31	60
消防本部・消防署		SRC造 3 階建	31	50	注 16
田端分団車庫待機室（第 1）		軽量鉄骨造 1 階建	34	25	60
一之宮消防車庫待機室（第 2）		軽量鉄骨造 1 階建	34	25	60
大曲分団車庫待機室（第 3）		鉄骨造 1 階建	31	31	60
岡田消防車庫（第 4）		鉄骨造 2 階建	21	31	60
小谷消防車庫（第 5）		軽量鉄骨造 1 階建	36	25	60
小動消防車庫（第 6）		鉄骨造 1 階建	37	31	60
宮山分団車庫待機室（第 7）		鉄骨造 1 階建	32	31	60
倉見消防車庫（第 8）		鉄骨造 1 階建	22	31	60
大蔵消防車庫待機室（第 9）		軽量鉄骨造 1 階建	30	25	60
中瀬分団車庫待機室（第 10）		鉄骨造 1 階建	34	31	60
一之宮分庁舎 （旧寒川交番）		RC造 1 階建	41	50	60

注 16：現行の消防本部・消防署については、消防広域化に伴う新たな消防拠点整備のため、土地も含めた活用方法については別途、検討することとするため、使用目標年数の設定は行いません。

（４）工程表

前段の「（３）施設分類ごとの基本方針」で述べた今後の対策に関し、各施設ごとの具体的な対策実施内容と費用、実施時期については、別紙 1「再編計画 工程表」に記載のとおりです。

（５）対策費用

「（３）施設分類ごとの基本方針」で述べた今後の対策に関し、対策に要する費用と財源内訳については、別紙 2「再編計画 対策実施費用一覧（年度別集計 財源内訳入り）」のとおりです。

この項では、対策費用の積算根拠や財源に関する考え方などを記載します。

①積算根拠

修繕費	建物本体に係るもの (例：外壁吹付、アスファルト防水、アルミ製建具など)	○工事費用 「建築物のライフサイクルマネジメント用データ集（＝通称「BELCA」注17）による部材、部位ごとの修繕予想額や過去の工事実績を基に計上。 ○設計費用 「官庁施設の設計業務等積算基準（＝国土交通省官庁営繕部制定）」により算出
	機械器具類に係るもの (例：空調機、電源機器、放送設備など)	各施設所管課による修繕計画によるもの。金額については、概算見積りや過去の実績を基に計上。
改修施設	町営プール ＝事業費538百万円 ＝神奈川県企業庁による「地域振興施設等整備事業」による実施（図書館と同じ整備手法）	金額は令和元年6月補正予算に計上した債務負担行為額。令和3年度から令和22年度までの20年償還。神奈川県企業庁の地域振興施設等整備事業による事務費及び利息を含む額。財源は全て一般財源。
	さむかわ庭球場 ＝事業費235百万円 ＝神奈川県企業庁による「地域振興施設等整備事業」による実施（図書館と同じ整備手法）	金額は令和2年時点での想定額（＝事務費及び利息については、町営プールと同様の方法で算出）。令和5年から令和14年までの10年償還。財源は全て一般財源。
新規整備施設	給食センター ＝想定事業費2,750百万円	金額は、令和元年9月策定の「寒川町学校給食センター整備基本構想・計画」に記載の想定事業費を基に、設計中の事業費を加味し算出した額に事務費及び利息を加算し、町が独自に算出した額（金額は令和2年度時点での想定額（＝事務費及び利息については、町営プールと同様の方法で算出））。令和5年から令和24年までの20年償還。財源は国庫補助金、町債及び一般財源。
	新たな消防拠点 消防南分署 ＝想定事業費575百万円	○設計費用 「官庁施設の設計業務等積算基準（＝国土交通省官庁営繕部制定）」により算出 ○土地取得費用
	新たな消防拠点 消防北出張所 ＝想定事業費321百万円	路線価を基に算出 ○建物整備費用 近隣市の消防施設整備費を参考に算出。財源は、町債、県支出金、一般財源。

*** 対策実施費用の金額は、全国的な統計データや概算見積り、過去の実績等に基づき算出しており。令和2年度時点でのものです。**

対策実施段階（予算計上時）には今回の金額と異なる場合があります。

＝詳細設計等を行うことで、金額が増える場合があります。

注 17：「BELCA」とは「公益財団法人ロングライフビル推進協議会」が発行する、建物建築後の修繕、保全、更新等に要する費用を建築物の部位、部材ごとにデータが整備されているもので、平成2年度に当時の建設省、学識経験者等の指導もと、過去の修繕費等の蓄積データを基に発行されているものです。現在まで4回にわたる改訂がされており、実際の活用のされ方は、修繕予想額の算出にとどまらず、不動産市場における資産査定にも用いられています。

今回の修繕予想額は、平成29年度に実施した「建築物劣化診断」により判明した「要修繕箇所」に対する所要額を計上しています。

②資金調達に関する考え方

○地方債

- ・建築物については、法定耐用年数を超えて使用する場合や機能強化につながる費用、建替え費用については、地方債を活用。
- ・建築物内の設備等については、建築物を「使用目標年数」まで活用するために必要な対策であり、かつ建築物を使用する上で必要不可欠な設備への費用については、地方債を活用（地方債の充当が認められないものもあります）。
- ・財務省からの借入れ（＝財政融資資金）や地方公共団体金融機構、市中銀行からの借入れにあたる「本債」と、神奈川県からの借入れによる「県貸付金」の2つの資金調達を想定。

○国庫支出金

各施設ごとに所管省庁による補助制度がある場合は、国庫補助金等を活用することとして計上。

○県支出金

各施設ごとに神奈川県の補助制度がある場合は、県補助金等を活用することとして計上。

○その他特定財源

- ・茅ヶ崎市との広域処理施設については、協定に基づく負担割合の額を計上。

③財源内訳

施設分類	施設・機能	財源内訳
保健福祉施設	ふれあいセンター 設備機器類修繕	一般財源
学校教育施設	外壁修繕 屋根修繕	一般財源
文化・スポーツ施設	体育館設備機器類 (建物を使用する上で必要不可欠なもの)	公共施設等適正管理推進事業債＝充当率90%（町債） 一般財源
	体育館設備機器類 (上記以外のもの)	一般財源
	体育館 体育器具更新	スポーツ振興助成金（toto・BIG）＝助成割合 4 / 5 一般財源
行政・環境・消防施設	美化センター 機器類修繕	茅ヶ崎市からの負担金＝負担割合75%（当該年度の搬入割合等により変動） 一般財源
リニューアル 新規整備施設	町営プール	一般財源（県企業庁の「地域振興施設等整備事業」による建設費、事務費及び利息の償還）
	給食センター	国庫補助金 学校教育施設等整備事業債＝充当率90%（町債） 一般財源（県企業庁の「地域振興施設等整備事業」による建設費、事務費及び利息の償還）
	新たな消防拠点 （土地）	緊急防災・減災事業債＝充当率100%（町債） 一般財源
	新たな消防拠点 （建物整備）	市町村消防防災力強化支援事業補助金＝補助率 1 / 2 （県補助金 但し上限10,000千円） 緊急防災・減災事業債＝充当率100%（町債） 一般財源

* 上記財源内訳は、令和2年度時点の地方財政制度に基づくものです。

* 町債の償還は、償還期間 20 年、元金 3 年据置、利率 0.5%と想定し、借入翌年度から財政シミュレーション上の公債費へ計上

④財政シミュレーション

(単位：千円)

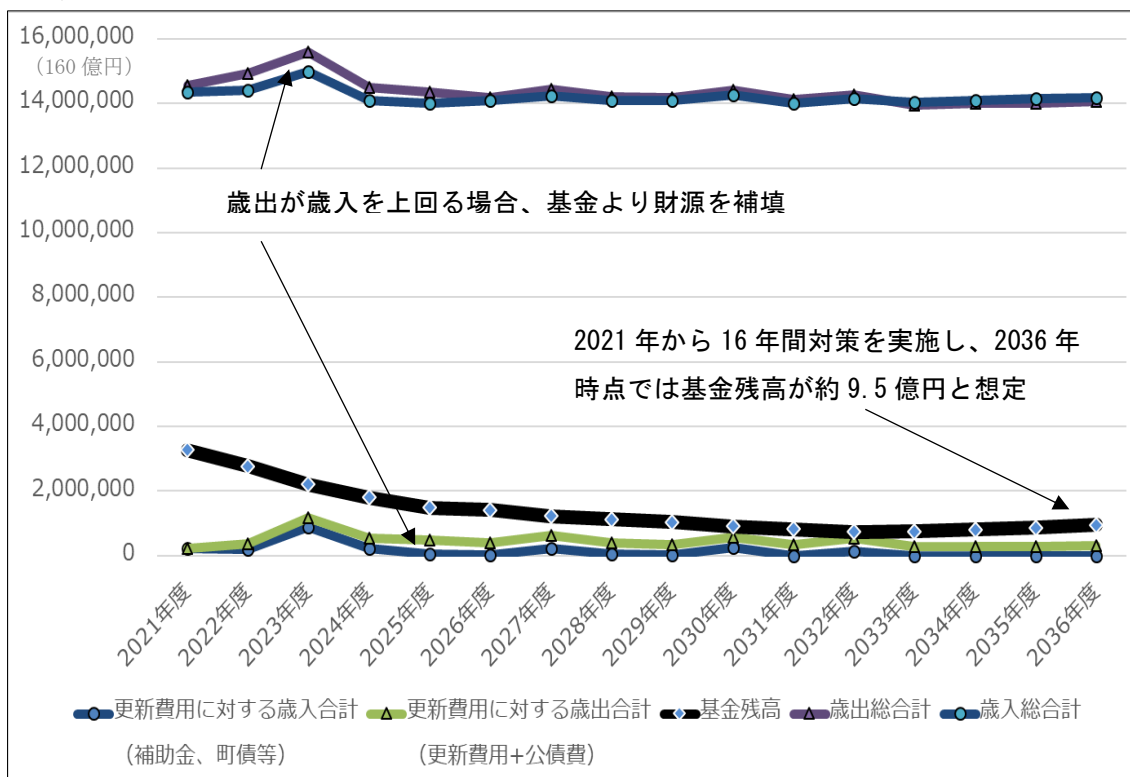


図 25：再編計画 16 年間の財政シミュレーション

【財政シミュレーション結果より】

- 再編計画最初の 16 年間は、資金不足に陥ることなく行財政運営が可能と想定。
- 2036 年時点での基金残高約 9.5 億円に加え、学校の 8 校から 6 校への再編後、2 校分の敷地を売却することで、第 2 期再編計画（2037 年以降）へ財源を残すことができると想定。
- 現時点では想定できない公民館機能の移転費用、学校再編後の建替え費用、学校再編の費用（例：増築や改修など）については、4 年後の見直し時期までに精査（＝検討組織内での課題）。
- 人口推計、財政推計が変動した場合は、その都度再編計画も見直しが必要。

（＝場合によっては、4 年間の見直しスパンの前倒し）

*本シミュレーションは、2019 年（令和元年）11 月に作成した財政推計に対して、現時点で想定する対策費用を投入したものです。

第7章 今後の対応方針と本計画の実現に向けて

(1) 本計画の実施体制

過去に本町では、公共施設等の維持管理に関する情報や、修繕、改修等の実施は、個別施設を所管する課ごとに把握、実施してきましたが、「寒川町公共施設等総合管理計画」を策定した2017年（平成29年）3月より、全庁的に情報を共有し、管理する体制を築きました（町有地・町有施設利用検討委員会や公共施設再編計画策定内部委員会）。

本計画策定後においても、引き続き全庁的に情報を共有するとともに、外部組織である「再編計画進行管理委員会」において、計画の進捗状況を確認することとします。また、町の総合計画や財政計画等との整合を図るため、企画及び予算編成部局との連携を強化します。

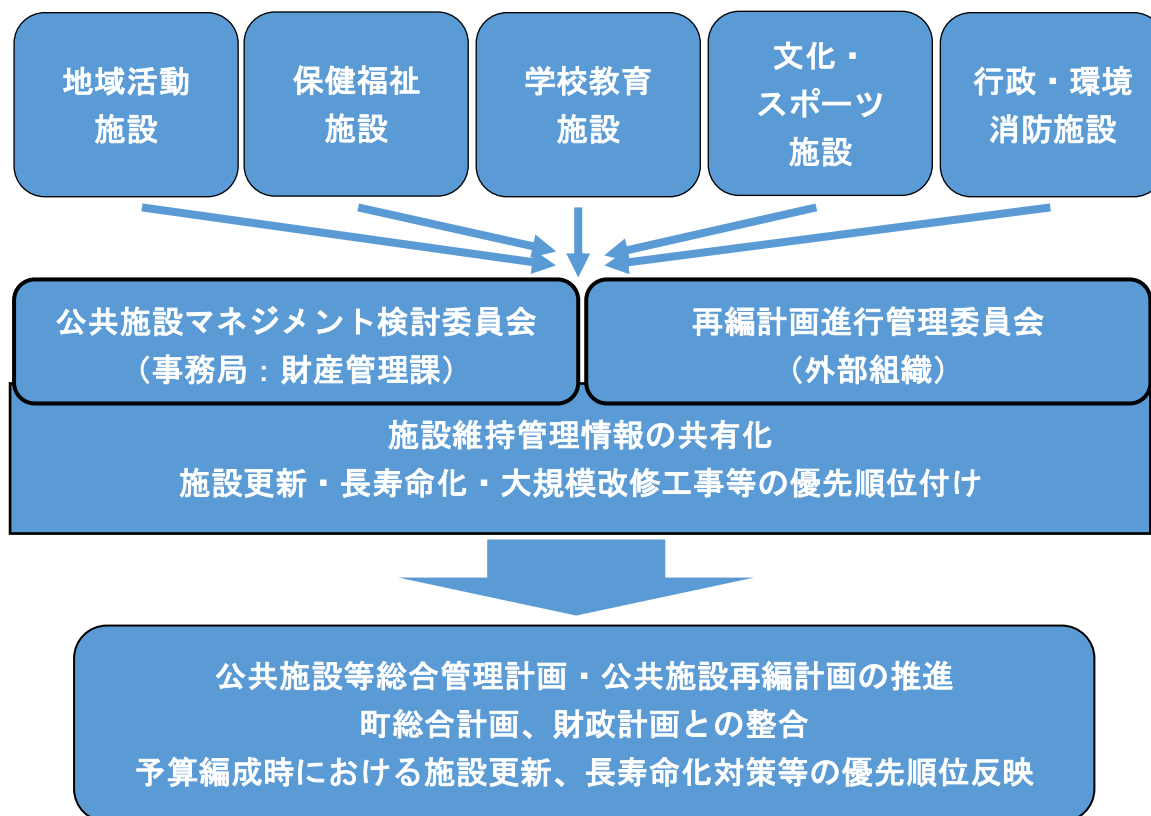


図 26：全庁的な実施体制イメージ

(2) 本計画の改訂に関する考え方

本計画は、2021年度（令和3年度）から2036年度（令和18年度）までの16年間を計画期間としています。これは、本計画が「公共施設等総合管理計画の実行プラン」であり、実現可能性を確保する観点から中期的な期間を設定したものです。

更に、本計画の実現可能性を高めるために、「寒川町総合計画」や総合計画の財源面の裏付けとなる財政計画との整合を図るため、「総合計画の実施計画期間にあたる4年間」を一つのスパンとして、本計画についても2021年度から4年単位での見直しを行うこととします。

但し、社会経済情勢の変化などにより、財政推計等が変動した場合は、4年間の見直しスパンを前倒しの上、本計画の見直しを行います。

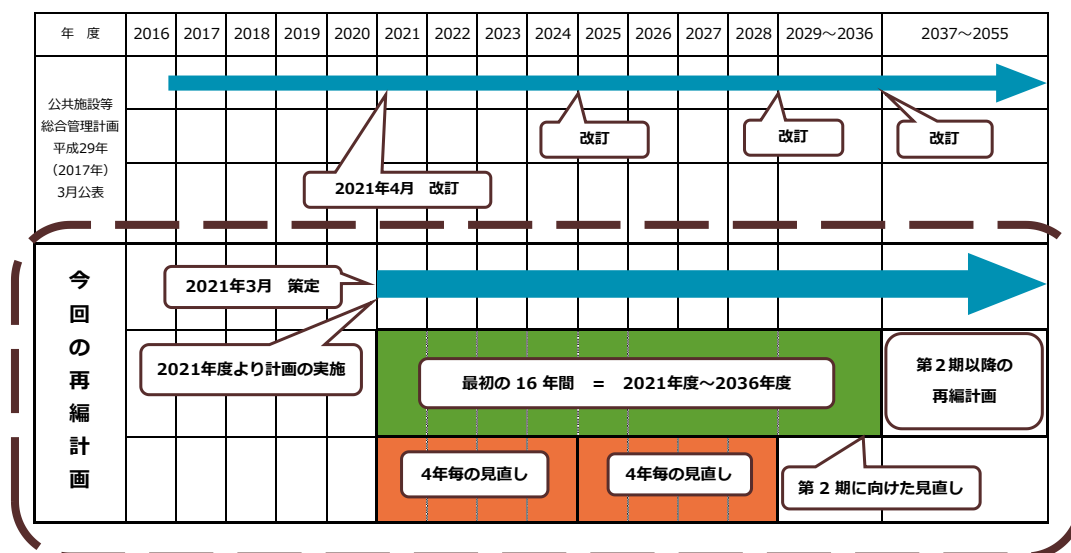


図 27：計画期間及び見直しに関するイメージ（再掲）

（３）その他

①民間活力の導入

本計画期間である16年間の対策実施内容については、PPP（注18）やPFI等（注19）の公民連携手法に該当する案件は無いものの、今後の施設の整備や長寿命化対策等の手法を検討する際には、町による直接整備以外の手法や、管理、運営方法についても検討し、財政負担を軽減した上で行政サービスの向上を図ります。

注 18：PPP

Public Private Partnership の略。公共と民間が連携し、公共サービスを提供する仕組みのことをいい、PPPの中にはPFIや指定管理者制度が含まれる。

注 19：PFI

Private Finance Initiative の略。公共施設の整備や運営を民間主導で行う仕組み。

②資金調達手段

本計画期間である 16 年間は、国県補助金や町債を活用しての対策実施としています。この先、学校再編の検討結果や公民館移転などの結論が出ることにより、対策実施費用はさらに増額することが想定されます。

そこで、先に述べた P P P 手法の検討のほか、資金調達手段として、「住民参加型市場公募地方債（注 20）」や「クラウドファンディング型ふるさと納税（注 21）」、その他の手段の活用も検討することとします。

注 20：住民参加型市場公募地方債

地方公共団体が、主に**地域住民を対象に発行する債券**のことで、ミニ公募債とも呼ばれる。利率は国債などの利率に上乗せ金利を加算して設定され、また、自治体に関連するイベント招待券や、対象施設の優先利用券などの特典が付くケースもある。

実施例は、歩道及び県立体育施設のバリアフリー化事業や防災関連事業費のために発行された、鳥取県の「ゲゲゲのふるさととっとり県民債、水族館改修事業費のために発行された、山形県鶴岡市の「加茂水族館クラゲドリーム債」などがある。

注 21：クラウドファンディング型ふるさと納税

ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング（＝不特定多数の人が、インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供などを行うことを指す）で、地方自治体が抱える問題・課題解決のために、ふるさと納税寄付金の使い道をより具体的に事業化し、この事業に共感した方から寄付を募る仕組みのこと。

本町では、2018 年度（平成 30 年度）に「寒川キャットプロジェクト」を実施し、目標額 100 万円に対し、108 万円のご支援を頂いた。具体的には「ねこの不妊・去勢手術費への補助」や、「ボランティア団体との協働」に活用した。

寒川町公共施設再編計画

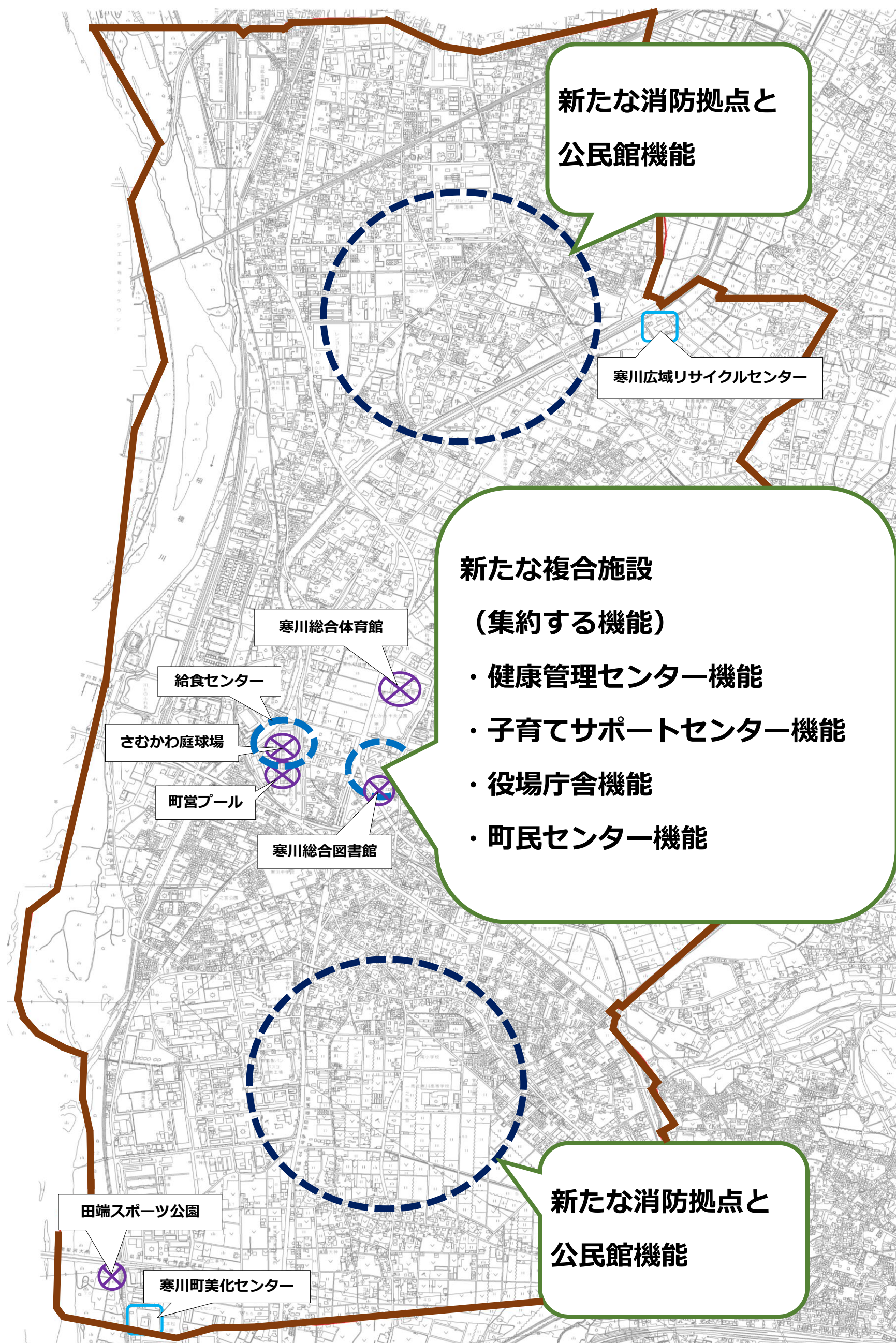
総務部 財産管理課 資産経営担当

〒253-0196 寒川町宮山 165 番地

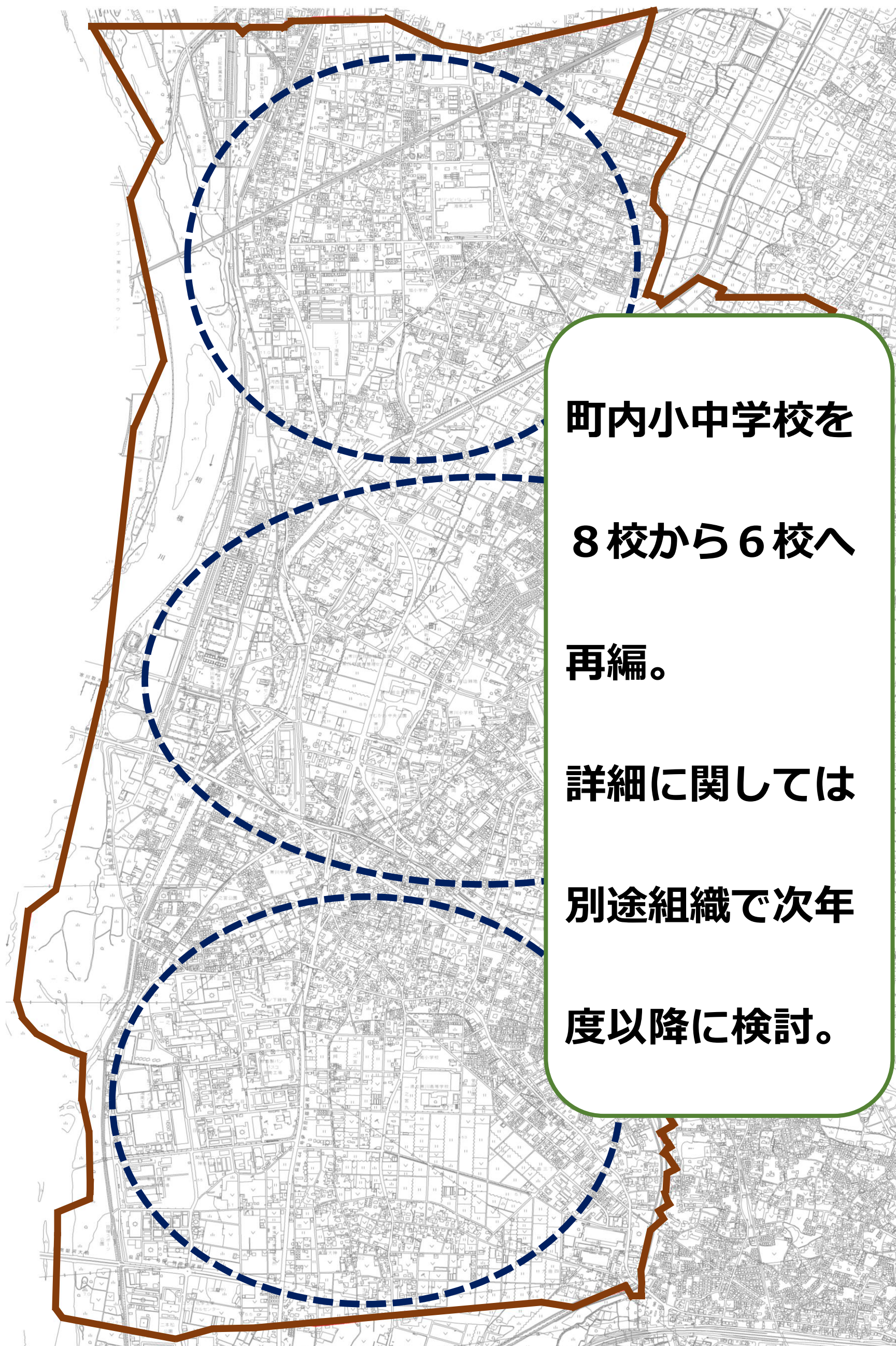
電話 0467-74-1111 内線 531

keikaku@town.samukawa.kanagawa.jp

おおよそ40年後の施設配置地図



おおよそ40年後の施設配置地図



**町内小中学校を
8校から6校へ
再編。**

**詳細に関しては
別途組織で次年
度以降に検討。**

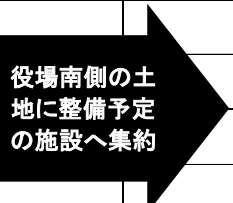
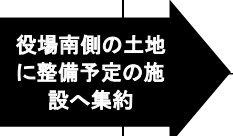
再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021.4/時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和 3 年	2022年 令和 4 年	2023年 令和 5 年	2024年 令和 6 年	2025年 令和 7 年	2026年 令和 8 年	2027年 令和 9 年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
地域活動施設	宮山地域集会所		206	1991	30	対策内容																
						対策費用																
	小動地域集会所		102	1985	36	対策内容																
						対策費用																
	倉見大村地域集会所		101	1985	36	対策内容																
						対策費用																
	岡田地域集会所		180	1986	35	対策内容																
						対策費用																
	中瀬地域集会所		115	1987	34	対策内容																
						対策費用																
	田端地域集会所		217	1990	31	対策内容	今後10年程度を目途に各集会所の方向性を決定 手法は次の3通り															
						対策費用																
	筒井地域集会所		131	1992	29	対策内容	①完全地域移管 ②一部地域移管 ③学校への複合化															
						対策費用																
	一之宮地域集会所		215	1993	28	対策内容																
						対策費用																
	倉見地域集会所		271	1995	26	対策内容																
						対策費用																
	大蔵地域集会所		196	1997	24	対策内容																
						対策費用																
	小谷地域集会所		199	1999	22	対策内容																
						対策費用																
	大曲地域集会所		204	2009	12	対策内容																
						対策費用																

再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年	
保 健 福 祉 施 設	健康管理センター	旧館	604	1981	40	対策内容			解体工事														
						対策費用			122														
		新館	1,240	1990	31	対策内容																	
						対策費用																	
	わかばクラブ (学童保育)		121	2013	8	対策内容	既存の施設は機能維持の為に修繕を行いながら当面は現状維持(増設部分については、別に計上)																
						対策費用																	
	げんきっ子クラブ (学童保育)		51	2000	21	対策内容	機能維持の為に修繕を行いながら当面は現状維持																
						対策費用																	
	福祉活動センター		665	1987	34	対策内容	指定管理委託																
						対策費用	施設のあり方の検討(例:民間譲渡等)																
	ひまわり教室		112	2005	16	対策内容	機能維持の為に修繕を行いながら当面は現状維持																
						対策費用																	
	ふれあいセンター		1,104	2003	18	対策内容		設備機能 修繕	屋根及び電気 設備修繕		外壁修繕	設備機能 修繕	当面は現状維持										
						対策費用		2	11		65	2											
	子育てサポートセンター (賃借物件)		286	1973	48	対策内容																	
						対策費用																	
	星の子クラブ ・おひさまクラブ (学童保育)		168	2016	5	対策内容	機能維持の為に修繕を行いながら当面は現状維持																
						対策費用																	

再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021.4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
学校教育施設（小学校）	寒川小学校 （あおぞらクラブ＝学童・町民センター分室含む）	南棟	3,347	1969	52	対策内容																
						対策費用																
		北棟	2,173	1975	46	対策内容																
						対策費用																
		給食棟	779	1987	34	対策内容																
						対策費用																
	一之宮小学校 （わんぱくクラブ＝学童・文化財学習センター含む）	南棟	3,755	1981	40	対策内容		外壁修繕														
						対策費用		35														
		北棟	2,173	1969	52	対策内容					防水修繕											
						対策費用					18											
		給食棟	779	1979	42	対策内容																
						対策費用																
		体育館	859	1990	31	対策内容					屋根修繕											
						対策費用					19											
	旭小学校	南棟A	634	1966	55	対策内容			外壁修繕													
						対策費用			22													
		南棟B	2,941	1970	51	対策内容																
						対策費用																
		北棟	1,962	1976	45	対策内容																
						対策費用																
		給食棟		1977	44	対策内容																
						対策費用																
		体育館	1,203	1991	30	対策内容					屋根修繕											
						対策費用					19											

学校教育施設の再編（＝「8校から6校への再編」）の検討結果を踏まえ、次期対策を実施
（4年後の見直し段階において、次期対策を反映）

再編計画工程表

(単位：百万円)																						
	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
学校教育施設（小学校）	小谷小学校	管理棟	3,026	1980	41	対策内容																
						対策費用																
		教室棟	2,538	1980	41	対策内容			外壁修繕													
						対策費用			13													
		体育館	835	1980	41	対策内容																
						対策費用																
	南小学校	管理棟	4,139	1994	27	対策内容																
						対策費用																
		教室棟	2,414	1994	27	対策内容																
						対策費用																
		体育館	1,213	1994	27	対策内容					屋根修繕											
						対策費用					19											
	各小学校プールろ過機					対策内容					補修工事											
						対策費用					4											

学校教育施設の再編（＝「8校から6校への再編」）の検討結果を踏まえ、次期対策を実施
（4年後の見直し段階において、次期対策を反映）

再編計画工程表

(単位：百万円)																						
	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
学校教育施設（中学校）	寒川中学校	南棟 (A棟)	4,162	1979	42	対策内容							}									
						対策費用																
		北棟 (B棟)	3,482	1978	43	対策内容							}									
						対策費用																
		技術棟 (C棟)	1,120	1980	41	対策内容							}									
						対策費用																
		体育館	1,422	1999	22	対策内容						屋根修繕	}									
						対策費用						22										
	旭が丘中学校	南棟A (A棟)	2,109	1974	47	対策内容					給排水管更新		}									
						対策費用					5											
		南棟B (教室棟)	1,654	1981	40	対策内容			外壁修繕				}									
						対策費用			35													
		北棟 (教室棟)	3,368	1972	49	対策内容							}									
						対策費用																
		技術棟	297	1972	49	対策内容						屋根修繕	}									
						対策費用						8										
		体育館	1,136	1974	47	対策内容						屋根修繕	}									
						対策費用						18										
	寒川東中学校	南棟	3,524	1989	32	対策内容				外壁修繕			}									
						対策費用				35												
		北棟	2,979	1989	32	対策内容		外壁修繕					}									
						対策費用		35														
		体育館	1,780	1989	32	対策内容						屋根修繕	}									
												28										

学校教育施設の再編(=「8校から6校への再編」)の検討結果を踏まえ、次期対策を実施
(4年後の見直し段階において、次期対策を反映)

再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
文化 ス ポ ー ツ 施 設	町民センター		3,592	1979	42	対策内容	庁舎建替えの検討と同時に ホール機能の必要性の検証 (庁舎との複合化の検討)															
						対策費用																
	北部文化福祉会館 (北部公民館)		1,188	1982	39	対策内容	機能移転に向けた検討															
						対策費用																
	南部文化福祉会館 (南部公民館)	A棟	1,287	1983	38	対策内容	機能移転に向けた検討															
						対策費用																
		B棟	211	1983	38	対策内容																
						対策費用																
	寒川総合図書館 (文書館含む)		4,707	2006	15	対策内容		空調機修繕 自動ドア修繕				屋根修繕	将来的な改修工事を見据え、集客機能を兼ね備えた施設にするかの検討を行う＝アンケート調査等									
						対策費用		3				11										
	寒川総合体育館		10,026	1997	24	対策内容		建具修繕 機器類修繕				天井耐震 検討業務	建具修繕 機器類修繕更新 体育器具修繕 天井耐震化					建具修繕 機器類修繕更新 体育器具修繕				
						対策費用		170				14	242					197				
	さむかわ庭球場 (借用物件)		119	1986	35	対策内容	改修															
						対策費用																
	田端スポーツ公園		48	2015	6	対策内容	機能維持の為の修繕を行いながら当面は現状維持															
						対策費用																

再編計画工程表

(単位：百万円)																											
	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年					
行政・環境・消防施設	寒川町役場	本庁舎	4,068	1976	45	対策内容	自家発電設備更新																				
						対策費用	36																				
		分庁舎	702	1975	46	対策内容																					
						対策費用																					
		別館	1,059	1986	35	対策内容	庁舎建替えの検討																				
						対策費用																					
		東分庁舎	630	2000	21	対策内容																					
						対策費用																					
		現業棟・車庫	556	1976	45	対策内容																					
						対策費用																					
	寒川町美化センター		2,358	1995	26	対策内容	機器類定期修繕				機器類特別修繕	機器類定期修繕					更新または長寿命化の検討										
						対策費用	69	50	47	39	53	21	24	21	23	26											
	寒川広域 リサイクルセンター		4,348	2012	9	対策内容	修繕を含めた「長期包括運営責任業務委託」による施設運営(＝当面は現状維持)																				
						対策費用													設備機能診断・次期長期包括運営の検討		長期包括責任業務委託による運営(第2期)						

庁舎建替えの検討

更新または長寿命化の検討

修繕を含めた「長期包括運営責任業務委託」による施設運営(＝当面は現状維持)

設備機能診断・次期長期包括運営の検討

長期包括責任業務委託による運営(第2期)

再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021.4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年
行政・ 環境・ 消防施設	消防本部・消防署		1,766	1990	31	対策内容																
						対策費用	消防広域化(=2拠点体制)後の跡地利活用の検討															
	田端分団車庫待機室 (第1)		59	1987	34	対策内容																
						対策費用																
	一之宮消防車庫待機室 (第2)		55	1987	34	対策内容																
						対策費用																
	大曲分団車庫待機室 (第3)		55	1989	32	対策内容																
						対策費用																
	岡田消防車庫 (第4)		66	2000	21	対策内容																
						対策費用																
	小谷消防車庫 (第5)		52	1985	36	対策内容																
						対策費用																
	小動消防車庫 (第6)		52	1984	37	対策内容																
						対策費用																
	宮山分団車庫待機室 (第7)		55	1989	32	対策内容																
						対策費用																
	倉見消防車庫 (第8)		66	1999	22	対策内容																
						対策費用																
	大蔵消防車庫待機室 (第9)		54	1991	30	対策内容																
						対策費用																
	中瀬分団車庫待機室 (第10)		62	1987	34	対策内容																
						対策費用																

再編計画工程表

(単位：百万円)

	施設名称	建物名	床面積 (㎡)	建築年	経過 年数 (2021/4/1時点)	対策実施年度/ 対策費用	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年	2033年 令和15年	2034年 令和16年	2035年 令和17年	2036年 令和18年	
リ ニ ュ ー ア ル 施 設 及 び 新 規 整 備 施 設	旭小学校区の 新たな学童保育施設 (2019年設計・2020年建設)		—	—	—	対策内容	供用開始															→	
			—	—	—	対策費用																	
	健康福祉の集約施設 (借上料1,155百万円)		—	—	—	対策内容			供用開始 借上料支払													→	2037年まで
			—	—	—	対策費用			77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
	町営プール (整備費用+事務費+利息=538百万円)		—	—	—	対策内容	整備費 分割納付															→	2040年まで
			—	—	—	対策費用	0.5	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	給食センター (整備費用+事務費+利息=2,750百万円)		—	—	—	対策内容	建物建設	→	供用開始 整備費分割 納付													→	2042年まで
			—	—	—	対策費用			605	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	92	92	92	92
	さむかわ庭球場 (整備費用+事務費+利息=235百万円)		119	1986	35	対策内容		施設改修	整備費 分割納付										→				
						対策費用			24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24				
	消防広域化に伴う 分署の整備 (南部地域の新たな消防拠点)		—	—	—	対策内容	用地選定 鑑定評価・ 取得	建物設計	建物建設	→	供用開始												
			—	—	—	対策費用	135	40	200	200													
	消防広域化に伴う 出張所の整備 (北部地域の新たな消防拠点)		—	—	—	対策内容				用地選定 ・取得	→				建物設計	建物建設	→	供用開始					
			—	—	—	対策費用							47	46		228							
	学校再編に関する検討		—	—	—	対策内容	→ 検討期間 → 周知・準備期間 →																
			—	—	—	対策費用																	
	南部公民館の機能移転 (新たな消防拠点の近隣敷地)		—	—	—	対策内容	→ 機能移転に向けた検討 →																
			—	—	—	対策費用																	
	北部公民館の機能移転 (新たな消防拠点の近隣敷地)		—	—	—	対策内容	→ 機能移転に向けた検討 →																
			—	—	—	対策費用																	
	(仮称)健康福祉総合セン ター建設予定地の活用		—	—	—	対策内容	→ 健康管理センター (社会福祉協議会 及びボランティア センター含む)、子 育てサポートセン ター、県福祉事務 所の集約施設を 整備																
			—	—	—	対策費用																	
→ 庁舎建替えの検討 →																							
対 策 実 施 費 用 合 計							241	364	1,185	541	482	391	580	334	290	521	267	464	198	198	198	198	

(単位：千円)

対策実施 年度	対象施設	対策費用	対策費用の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	町債		一般財源
						本債	県貸付金	
2021年度	役場自家発電設備更新	35,950	0	0	0	35,900	0	50
	南部地域の新たな消防拠点整備（土地取得）	134,158	0	0	0	134,100	0	58
	美化センター機器類定期修繕	68,598	0	9,273	50,051	0	0	9,274
	町営プール 整備費償還	485	0	0	0	0	0	485
	2021年度計	239,191	0	9,273	50,051	170,000	0	9,867
2022年度	ふれあいセンター設備機能修繕	2,000	0	0	0	0	0	2,000
	健康管理センターアスベスト含有分析調査	517	0	0	0	0	0	517
	総合体育館外壁面補修・アルミ製建具（引違い・すべり出し）等修繕	9,200	0	0	0	0	0	9,200
	総合体育館アルミ製建具（はめ殺し）更新	12,573	0	0	0	11,300	1,100	173
	総合体育館吸収式冷温発生機修繕	17,600	0	0	0	0	0	17,600
	総合体育館多目的室AV設備更新	10,000	0	0	0	0	0	10,000
	総合体育館中央監視盤等更新	58,564	0	0	0	52,700	5,200	664
	総合体育館体育器具設備修繕	6,608	0	0	0	0	0	6,608
	総合体育館武道場空調機新設工事	45,000	0	0	0	45,000	0	0
	総合体育館サウナ浴槽設備修繕工事	10,000	0	0	0	0	0	10,000
	寒川東中学校（北棟）外壁修繕工事	35,000	0	0	0	0	0	35,000
	一之宮小学校（南棟）外壁修繕工事	35,000	0	0	0	0	0	35,000
	寒川総合図書館1階空調機修繕	1,096	0	0	0	0	0	1,096
	寒川総合図書館4階空調機修繕	634	0	0	0	0	0	634
	寒川総合図書館自動ドア装置更新修繕	1,169	0	0	0	0	0	1,169
	南部地域の新たな消防拠点整備（建物設計）	40,000	0	10,000	0	30,000	0	0
	美化センター機器類定期修繕	49,306	0	0	35,974	0	0	13,332
	町営プール 整備費償還	28,248	0	0	0	0	0	28,248
	2022年度計	362,515	0	10,000	35,974	139,000	6,300	171,241
2023年度	ふれあいセンター屋根及び電気設備修繕	11,000	0	0	0	0	0	11,000
	旭が丘中学校（南棟B）外壁修繕工事	35,000	0	0	0	0	0	35,000
	旭小学校（南棟AB）外壁修繕工事	22,000	0	0	0	0	0	22,000
	小谷小学校（教室棟）外壁修繕工事	13,000	0	0	0	0	0	13,000
	南部地域の新たな消防拠点整備（建物整備1期）	200,000	0	10,000	0	190,000	0	0
	健康管理センター解体工事	121,859	0	0	0	109,600	0	12,259
	給食センター 整備費償還	604,978	279,112	0	0	251,200	25,100	49,566
	美化センター機器類定期修繕	46,720	0	0	34,088	0	0	12,632
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,251	0	0	0	0	0	28,251
	2023年度計	1,183,274	279,112	10,000	34,088	550,800	25,100	284,174

（単位：千円）

対策実施 年度	対象施設	対策費用	対策費用の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	町債		一般財源
						本債	県貸付金	
2024年度	寒川東中学校（南棟）外壁修繕工事	35,000	0	0	0	0	0	35,000
	南部地域の新たな消防拠点整備（建物整備２期）	200,000	0	10,000	0	190,000	0	0
	給食センター 整備費償還	136,571	0	0	0	0	0	136,571
	美化センター機器類定期修繕	38,913	0	0	28,392	0	0	10,521
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,253	0	0	0	0	0	28,253
	2024年度計	539,203	0	10,000	28,392	190,000	0	310,811
2025年度	ふれあいセンター外壁修繕	64,045	0	0	0	0	0	64,045
	寒川小学校体育館屋根修繕	13,000	0	0	0	0	0	13,000
	一之宮小学校体育館屋根修繕	19,000	0	0	0	0	0	19,000
	旭小学校体育館屋根修繕	19,000	0	0	0	0	0	19,000
	南小学校体育館屋根修繕	19,000	0	0	0	0	0	19,000
	一之宮小学校（北棟）防水修繕	18,000	0	0	0	0	0	18,000
	小学校プールろ過機補修工事	4,042	0	0	0	0	0	4,042
	旭が丘中学校給水配管更新工事	5,000	0	0	0	0	0	5,000
	給食センター 整備費償還	136,579	0	0	0	0	0	136,579
	美化センター機器類特別修繕	53,000	0	0	39,750	0	0	13,250
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,256	0	0	0	0	0	28,256
	2025年度計	479,388	0	0	39,750	0	0	439,638
2026年度	ふれあいセンター昇降機及び自動ドア修繕	1,265	0	0	0	0	0	1,265
	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ天井耐震工事（検討業務委託）	14,000	0	0	0	0	0	14,000
	寒川中学校体育館屋根修繕	22,000	0	0	0	0	0	22,000
	旭が丘中学校体育館屋根修繕	18,000	0	0	0	0	0	18,000
	旭が丘中学校技術棟屋根修繕	8,000	0	0	0	0	0	8,000
	寒川東中学校体育館屋根修繕	28,000	0	0	0	0	0	28,000
	寒川総合図書館屋根修繕	11,000	0	0	0	0	0	11,000
	給食センター 整備費償還	136,587	0	0	0	0	0	136,587
	美化センター機器類定期修繕	21,000	0	0	15,750	0	0	5,250
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,258	0	0	0	0	0	28,258
	2026年度計	388,576	0	0	15,750	0	0	372,826

（単位：千円）

対策実施 年度	対象施設	対策費用	対策費用の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	町債		一般財源
						本債	県貸付金	
2027年度	総合体育館外壁面補修・アルミ製建具（引違い・すべり出し）等修繕	4,210	0	0	0	0	0	4,210
	総合体育館電気設備修繕（非常用照明・自家発電設備）	15,395	0	0	0	0	0	15,395
	総合体育館冷却塔・冷温水ポンプ類修繕	28,050	0	0	0	0	0	28,050
	給湯用真空ヒーター更新	29,040	0	0	0	26,000	2,000	1,040
	総合体育館ガス消火設備修繕	1,000	0	0	0	0	0	1,000
	総合体育館メインアリーナ音響設備等修繕	14,025	0	0	0	0	0	14,025
	総合体育館電動ブラインド修繕	2,871	0	0	0	0	0	2,871
	総合体育館体育器具類更新	24,356	0	0	10,000	0	0	14,356
	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ天井耐震工事	123,000	0	0	0	110,700	11,000	1,300
	北部地域の新たな消防拠点整備（土地取得）	46,400	0	0	0	46,000	0	400
	給食センター 整備費償還	136,595	0	0	0	0	0	136,595
	美化センター機器類定期修繕	24,000	0	0	18,000	0	0	6,000
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,261	0	0	0	0	0	28,261
	2027年度計	577,669	0	0	28,000	182,700	13,000	353,969
2028年度	北部地域の新たな消防拠点整備（建物設計）	45,452	0	10,000	0	35,000	0	452
	給食センター 整備費償還	136,604	0	0	0	0	0	136,604
	美化センター機器類定期修繕	21,000	0	0	15,750	0	0	5,250
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,263	0	0	0	0	0	28,263
	2028年度計	331,785	0	10,000	15,750	35,000	0	271,035
2029年度	給食センター 整備費償還	136,612	0	0	0	0	0	136,612
	美化センター機器類定期修繕	23,000	0	0	17,250	0	0	5,750
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,266	0	0	0	0	0	28,266
	2029年度計	288,344	0	0	17,250	0	0	271,094
2030年度	北部地域の新たな消防拠点整備	227,480	0	0	0	227,000	0	480
	給食センター 整備費償還	136,620	0	0	0	0	0	136,620
	美化センター機器類定期修繕	26,000	0	0	19,500	0	0	6,500
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,269	0	0	0	0	0	28,269
	2030年度計	518,835	0	0	19,500	227,000	0	272,335

（単位：千円）

対策実施 年度	対象施設	対策費用	対策費用の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	町債		一般財源
						本債	県貸付金	
2031年度	給食センター 整備費償還	136,628	0	0	0	0	0	136,628
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,271	0	0	0	0	0	28,271
	2031年度計	265,365	0	0	0	0	0	265,365
2032年度	総合体育館外壁面補修・アルミ製建具（引違い・すべり出し）等修繕	9,800	0	0	0	0	0	9,800
	総合体育館吸収式冷温水発生機更新	136,636	0	0	0	122,900	12,300	1,436
	総合体育館空気調和機修繕	4,950	0	0	0	0	0	4,950
	総合体育館サウナろ過機・浴室修繕	10,065	0	0	0	0	0	10,065
	総合体育館消防設備・音響設備等修繕	6,600	0	0	0	0	0	6,600
	総合体育館熱源・空調機器類修繕	13,200	0	0	0	0	0	13,200
	総合体育館体育器具修繕	14,965	0	0	10,000	0	0	4,965
	給食センター 整備費償還	136,636	0	0	0	0	0	136,636
	さむかわ庭球場 改修費償還	23,466	0	0	0	0	0	23,466
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,274	0	0	0	0	0	28,274
	2032年度計	461,592	0	0	10,000	122,900	12,300	316,392
2033年度	給食センター 整備費償還	91,457	0	0	0	0	0	91,457
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,276	0	0	0	0	0	28,276
	2033年度計	196,733	0	0	0	0	0	196,733
2034年度	給食センター 整備費償還	91,465	0	0	0	0	0	91,465
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,279	0	0	0	0	0	28,279
	2034年度計	196,744	0	0	0	0	0	196,744
2035年度	給食センター 整備費償還	91,473	0	0	0	0	0	91,473
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,281	0	0	0	0	0	28,281
	2035年度計	196,754	0	0	0	0	0	196,754
2036年度	給食センター 整備費償還	91,481	0	0	0	0	0	91,481
	健康福祉の集約施設借上料	77,000	0	0	0	0	0	77,000
	町営プール 整備費償還	28,284	0	0	0	0	0	28,284
	2036年度計	196,765	0	0	0	0	0	196,765
対策費用総合計		6,422,733	279,112	49,273	294,505	1,617,400	56,700	4,125,743